

まえがき

平成16年度第54号の年報をお届けします。

移転・再編後、2年あまりが経過しようとしています。この間、移転・再編に伴うさまざまな問題や課題もありましたが、関係者の皆様の暖かいご支援により、新衛生研究所として、その役割を果たせるよう、所員一同努力しているところであります。

神奈川県衛生研究所は、設立以来一貫して、感染症の予防、食品の安全確保、医薬品や家庭用品の安全確保、快適で健康な生活環境の確保を図るために、地域の保健行政を科学的、技術的な面から支えてきました。再編整備の後も、県民の生命・健康の安全を脅かす事態に的確に対処出来るよう、また、時代の変遷と共に求められるより高度な技術的役割にも柔軟に対応すべく、鋭意努力を重ねております。

昨年はノロウイルスによる食中毒の多発、鳥インフルエンザ問題、クリプトスポリジウムの感染事例、E型肝炎ウイルス感染事例、エイズの感染拡大、輸入食品の添加物問題など県民の生命・健康を脅かす事件が数多く発生しました。これら健康危機管理対応の事例や食の安全・安心確保のために柔軟に対応し、検査結果の迅速な還元に努めてまいりました。

また、最近の新たな取り組みとしましては、アレルギー疾患やシックハウスに関する研究プロジェクトや都市エリア研究プロジェクトを立ち上げ調査研究を進めております。

今後も県民の皆さんにより親しまれ、また、県民の皆様の期待に応えられる研究所となるよう、さらに努力を重ねていきたいと考えております。

この年報が、衛生研究所の活動について、よりご理解を深めて頂くため、少しでもお役に立てば幸いです。

平成17年9月

神奈川県衛生研究所長

今 井 光 信

目 次

まえがき

1 沿 革	1
2 機 構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	2
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 土地・建物	5
(2) 物 品	5
(3) 雑誌一覧	5
4 経理概要	
(1) 平成14年度歳入歳出決算	6
(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	9
5 管理運営	10
6 検査件数	11
7 研修活動	
(1) 衛生部研修事業（衛生研究所分担分）	26
(2) 平成16年度研修生受け入れ	27
(3) 当所職員を講師とする研修・講演	27
(4) 見学・視察者一覧	28
(5) 取材等一覧	29
(6) 施設公開等行事	29
8 定期刊行物	30
9 各部の業務概要と調査研究課題	
(1) 業務概要	30
(2) 部別事業別調査研究課題一覧	35
(3) 事業課題概要	39
(4) 平成16年度調査研究計画一覧	62
(5) 事業課題（事業別）一覧	63
(6) 地域調査部事業課題（事業別）一覧	65
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 衛生研究所発表会（第16回）	66
(2) 学会・研究会	66
(3) 研究論文・総説・解説等業績発表	72

1 沿 革

当所は、明治35年（1902年）11月、横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足したが、当時は、主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和12年（1937年）には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和23年（1948年）9月、厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和30年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきたため、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和39年（1964年）3月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築した。昭和40年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和43年（1968年）4月、公害センターが設置され、それに伴い、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和47年（1972年）4月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築（主として3～5階を当所が使用）、組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年（1974年）8月、新たに企画指導室を設け、1課1室6部15科制となった。昭和51年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成3年4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1課1室5部13科制となり、更に9年4月に管理部を設置した。

平成9年3月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成12年度には、本庁の保健予防課が行ってきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を果たすようになった。

近年のグローバル化、人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全等、県民生活を取り巻く状況が大きく変化し、保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、O157及びレジオネラ等の感染症の他に、重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきた。

平成15年6月には、現在地に新庁舎を建設・移転するとともに、新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合するなど組織執行体制の整備を行い、組織を4部3課4分室体制に改めた。開かれた研究所を目指し、業務の充実に取り組んでいる。

歴 代 所 長

大 川 国 男	昭和2年4月～	7年9月
小 俣 憲 司	7年10月～	8年3月
渡 邊 邊	8年4月～	14年5月
児 玉 威	14年6月～	21年11月
小 林 栄 三	21年11月～	22年12月
児 玉 威	23年1月～	44年7月
高 橋 武 夫	44年8月～	52年5月
清 水 利 貞	52年5月～	56年5月
渡 辺 良 一	56年6月～	59年3月
脇 坂 和 男	59年4月～	61年3月
池 田 陽 男	61年4月～	61年8月
榊 原 高 尋	61年8月～	62年8月
松 崎 稔	62年9月～	平成4年3月
衛 藤 繁 男	平成4年4月～	9年3月
益 川 邦 彦	9年4月～	16年3月
今 井 光 信	16年4月～	

2 機 構

(1) 現員配置表

組織名 \ 職 名	所 長	副 所 長	部 長	副 部 長	課 長	技 幹	専 門 研 究 員	専 門 検 査 技 師	副 主 幹	主 査	主任 研 究 員	主 事	技 師	技 能 技 師	計
所 長	1														1
副 所 長		1													1
管 理 課					1				1	3		1			6
企 画 情 報 部			1		2	1	1				3				8
企画調整課					1		1				1				3
衛生情報課					1	1					2				4
微 生 物 部			1	1			5				16		1		24
呼吸器系細菌グループ							1				3				4
腸管系細菌グループ											4				4
食品細菌系グループ							1				3				4
エイズ・インフルエンザウイルスグループ							1				2		1		4
リッチ・下痢症ウイルスグループ							1				3				4
環境生物グループ							1				1				2
理 化 学 部			1	1			10				13		4		29
食品汚染物質グループ							2				3		1		6
食品成分グループ							2				4				6
薬事毒性グループ							1				3		2		6
生活化学グループ							4				2				6
放射能グループ							1				1		1		3
地 域 調 査 部			1			7		16<1>		10			[1]<1>	2	36<2> [1]
藤 沢 分 室						2		3<1>		1			<1>		6<2>
小田原分 室						2		5		3				1	11
茅ヶ崎分 室						1		4		2				1	8
厚 木 分 室						2		4		4			[1]		10 [1]
計	1	1	4	2	3	8	16	16<1>	1	13	32	1	5 [1] <1>	2	105<2> [1]

< > は派遣職員 [] は再任用職員

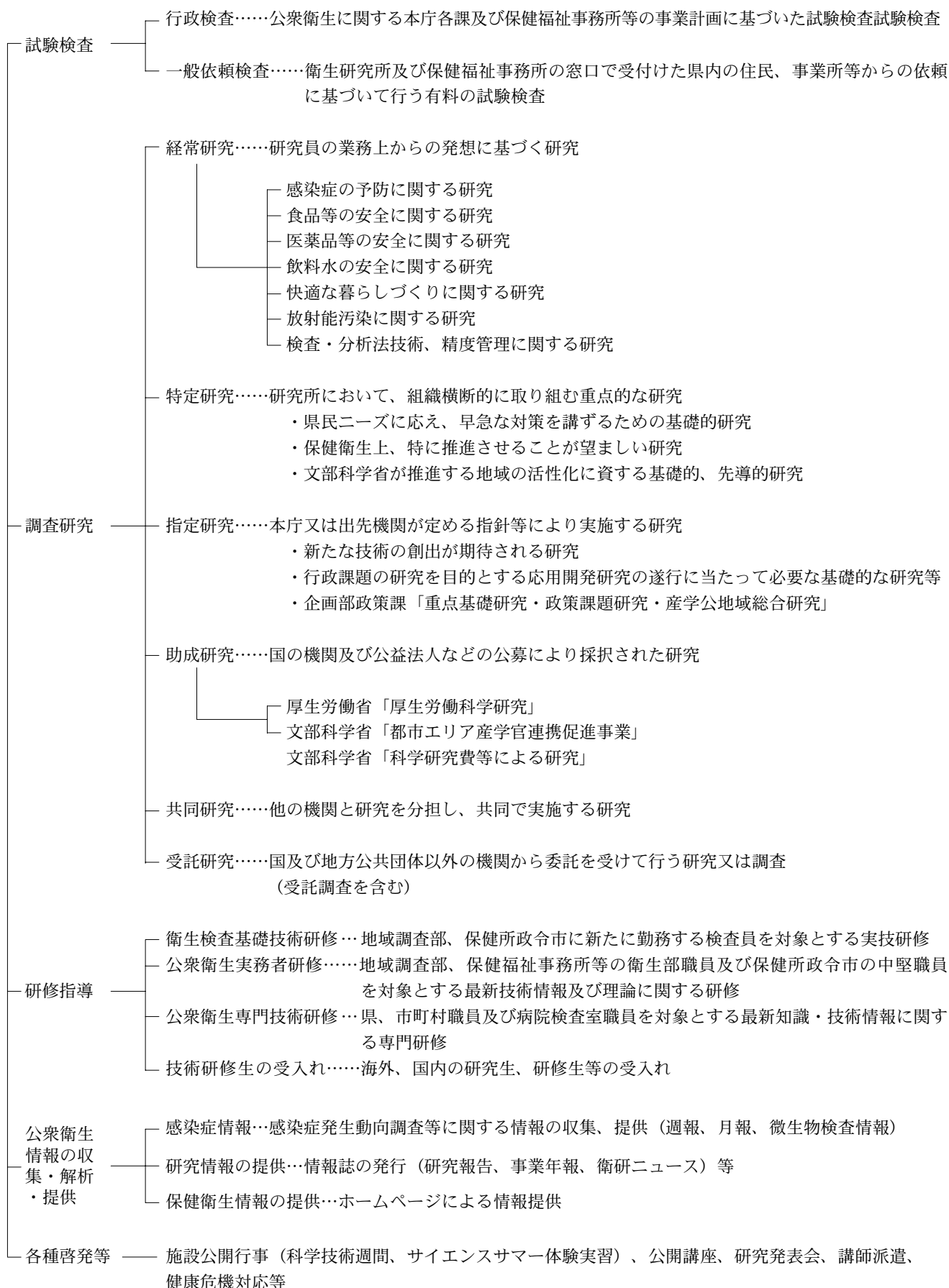
(2) 組織別職員表

(平成17年4月1日現在)

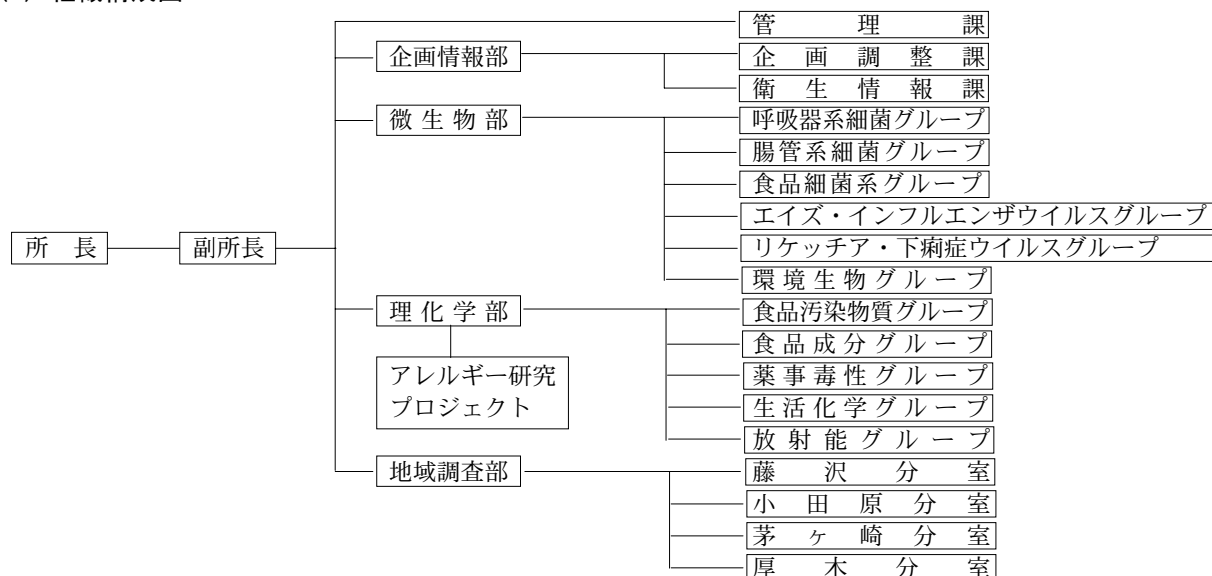
所 長 (技術)	今 井 光 信	企画情報部長 (技術)	森 康 明
副 所 長 (事務)	増 田 瑠 司	企画調整課長 (事務)	奥 田 豊 嗣
管 理 課 長 (事務)	泉 功 夫	専門研究員	長 田 幸 郎
副 主 幹	石 渡 節 子	主任研究員	丹 羽 加代子
主 査 (事務)	竹 下 洋 子	衛生情報課長 (技術)	折 原 直 美
" (")	高 橋 弘 美	技 幹	水 野 桂 子
" (")	鈴 木 誠	主任研究員	佐 藤 善 博
主 事	小 林 強	主任研究員	中 村 廣 志

微生物部長（技術）	新 川 隆 康	主任研究員	佐 藤 久美子
” 副部長（技術）	尾 上 洋 一	技 師	石 坂 富 美
専門研究員	竹 田 茂	”	熊 坂 謙 一
専門研究員	浅 井 良 夫	”	中 口 幹 雄
”	岡 崎 則 男	”	赤 星 猛
”	古 屋 由美子	地域調査部長（技術）	佐 藤 修 二
”	齋 藤 隆 行	【藤沢分室】	
主任研究員	渡 辺 祐 子	技 幹	安 田 哲 夫
”	高 橋 智恵子	”	郷 原 春 恵
”	黒 木 俊 郎	専門検査技師	鈴 木 啓 子
”	石 原 ともえ	”	後 藤 喜 子
”	近 藤 真規子	”	大 木 良 子
”	鈴 木 理恵子	” （派遣）	佐 藤 健
”	寺 西 大	主 査（技術）	今 井 良 美
”	相 川 勝 弘	技 師（派遣）	須 賀 顕 子
”	片 山 丘	【小田原分室】	
”	渡 邊 寿 美	技 幹	沖 津 忠 行
”	三 宅 芳 枝	”	安 田 美千子
”	宮 原 香代子	専門検査技師	山 本 陽 子
”	稲 田 貴 嗣	”	丹 野 知 子
”	大 屋 日登美	”	湯 川 利 恵
”	伊 達 佳 美	”	山 崎 直 美
”	古 川 一 郎	”	白 土 弘 美
技 師	嶋 貴 子	主 査（技術）	佐 藤 利 明
理化学部長（技術）	高 城 裕 之	” （ ” ）	佐々木 健 司
” 副部長（技術）	伊 藤 伸 一	” （ ” ）	石 野 珠 紀
専門研究員	岸 美智子	技 能 技 師	鈴 木 ヒロ子
”	山 田 利 治	【茅ヶ崎分室】	
”	長谷川 一 夫	技 幹	小 野 彰
”	土 井 佳 代	専門検査技師	小 澤 まゆみ
”	渡 辺 貞 夫	”	梅 津 千 里
”	飯 島 育 代	”	伊 東 久美子
”	伏 脇 裕 一	”	日 比 和 美
”	辻 清 美	主 査（技術）	原 田 美 樹
”	藤 卷 照 久	” （ ” ）	横 溝 香
”	板 垣 康 治	技 能 技 師	高 橋 タイ子
主任研究員	岩 淵 真 樹	【厚木分室】	
”	岸 弘 子	技 幹	小 儀 國太郎
”	甲 斐 茂 美	”	長谷川 幸 江
”	小 島 尚	専門検査技師	多田隈 恵 子
”	宮 澤 眞 紀	”	丸 山 範 明
”	大 森 清 美	”	藤 本 玲 子
”	関 戸 晴 子	”	永 井 裕
”	桑 原 千雅子	主 査（技術）	原 みゆき
”	渡 邊 裕 子	” （ ” ）	佐々木 美 穂
”	松 阪 綾 子	” （ ” ）	小 松 祐 子
”	林 孝 子	” （ ” ）	小 泉 明 子
”	上 村 仁	再 任 用（技術）	前 田 隆 一

(3) 事業体系



(4) 組織構成図



3 施設・設備

(1) 土地・建物

(ア) 土 地	面積	20,348.31㎡	
(イ) 建 物	面積	延 17,288㎡	
事務棟	鉄筋コンクリート造7階建	面積 8,391㎡	(一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
研究棟	鉄筋コンクリート造3階建	面積 8,776㎡	
渡り廊下	鉄骨造り	面積 121㎡	

(2) 物 品

主要な機器設備状況 (地域調査部を含む)

品 目	保有台数	品 目	保有台数
D N A シ ー ク エ ン サ ー	3	液 体 ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	4
P C R 遺 伝 子 増 幅 装 置	23	ガ ス ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	19
定 量 P C R 装 置	3	キ ャ ピ ラ リ ー 電 気 泳 動 装 置	2
ブ ロ ッ テ ィ ン グ 装 置	5	T O C 全 有 機 炭 素 分 析 計	3
パ ル ス フ ィ ー ル ド 電 気 泳 動 装 置	6	溶 出 試 験 機	1
電 子 顕 微 鏡	1	赤 外 分 光 光 度 計 (F T - I R)	2
I C P - M S	1		

(3) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌			
医学のあゆみ	厚生の指標	食品化学新聞	臨床検査
科学技術文献速報	月刊薬事	用水と廃水	臨床病理
日本医事新報	食品衛生研究	生活と環境	

外 国 雑 誌

Analytical Chemistry	Journal of Association of Official Analytical Chemists
Applied and Environmental Microbiology	Journal of Bacteriology
Infection and Immunity	Journal of Clinical Microbiology
Journal of Applied Microbiology	The Journal of Infectious Diseases
Journal of Agricultural and Food Chemistry	Letters in Applied Microbiology
Journal of American Water Works Association	Nature

4 経 理 概 要

(1) 平成16年度歳入歳出決算 歳 入

(単位：円)

款 項	目	節	16年度 決算額	15年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
使用料及び 手 数 料			9,069,340	13,194,703	△ 4,125,363	
使 用 料	衛生使用料		49,230	752,093	△ 702,863	行政財産使用料
			49,230	752,093	△ 702,863	
		公衆衛生費 使 用 料	49,230	752,093	△ 702,863	
手 数 料			9,020,110	12,442,610	△ 3,422,500	
	衛生手数料		9,020,110	12,442,610	△ 3,422,500	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費 手 数 料	9,020,110	12,442,610	△ 3,422,500	
財 産 収 入			13,940		13,940	
運 用 財 産 収 入			13,940		13,940	
	財産貸付収入		13,940		13,940	土地建物等貸付収入
		土地建物等 貸 付 収 入	13,940		13,940	
諸 収 入			7,121,801	3,889,367	3,232,434	
受 託 事 業 収 入			7,060,294	3,064,994	3,995,300	
	総 務 受 託 事 業 収 入		4,000,000		4,000,000	政策課題研究事業受託収入
		企画費受託 事 業 収 入	4,000,000		4,000,000	
	衛 生 受 託 事 業 収 入		3,060,294	3,064,994	△ 4,700	衛生研究所受託事業収入
		公衆衛生費 事 業 収 入	3,060,294	3,064,994	△ 4,700	
立 替 収 入			48,382	820,593	△ 772,211	
	衛 生 立 替 収 入		48,382	820,593	△ 772,211	光熱水費等庁費立替収入
		公衆衛生費 事 業 収 入	48,382	820,593	△ 772,211	
雑 入			13,125	3,780	9,345	
	雑 入		13,125	3,780	9,345	信号伝達装置消費電力料等
		衛生費雑入	13,125	3,780	9,345	
計			16,205,081	17,084,070	△ 878,989	

歳 出

款 項	目	節	16年度 決算額	15年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総 務 費			47,621,529	47,976,640	△ 355,111	
総務管理費	一 般 管 理 費		36,942,479	38,754,675	△ 1,812,196	
			36,942,479	38,754,675	△ 1,812,196	
		報 酬	28,167,984	26,677,151	1,490,833	
		共 済 費	5,707,764	4,385,120	1,322,644	
		賃 金	1,449,481	5,404,504	△ 3,955,023	
		旅 費	1,617,250	2,287,900	△ 670,650	
企 画 費	科 学 技 術 推 進 費		10,402,500	8,983,090	1,419,410	1. 試験研究機能高度化推進事業費 2. 政策課題研究事業費
			10,402,500	8,983,090	1,419,410	
		共 済 費	5,255	0	5,255	
		賃 金	1,301,000	160,000	1,141,000	
		旅 費	999,400	943,050	56,350	
		需 用 費	6,320,345	6,075,980	244,365	
		委 託 料	0	240,000	△ 240,000	
		役 務 費	10,000	0	10,000	
		備品購入費	1,557,500	1,482,060	75,440	
		負担金補助及び交付金	209,000	82,000	127,000	
防 災 費			276,550	238,875	37,675	原子力防災資機材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	276,550	238,875	37,675	
県 民 費			1,278,220	1,081,790	196,430	
県 民 費	消 費 者 保 護 対 策 費		700,000	400,000	300,000	生活科学研究ネットワーク推進事業費
			700,000	400,000	300,000	
		需 用 費	700,000	400,000	300,000	
国際交流費	国 際 交 流 推 進 費		578,220	681,790	△ 103,570	国際協力推進事業費
			578,220	681,790	△ 103,570	
		旅 費	98,220	121,790	△ 23,570	
		需 用 費	480,000	560,000	△ 80,000	
環 境 費			702,000	700,000	2,000	
環 境 保 全 対 策 費	大 気 水 質 保 全 費		702,000	700,000	2,000	水質汚濁発生源対策推進費
		需 用 費	702,000	700,000	2,000	

款 項	目	節	16年度 決算額	15年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛 生 費			1,207,725,176	1,458,080,192	△ 250,355,016	
公衆衛生費	公衆衛生 総務費		980,558,770	1,270,134,606	△ 289,575,836	
			2,894,342	736,740	2,157,602	1. 衛生行政諸費
		共 済 費	5,000		5,000	2. 保健情報システム事業費
		賃 金	840,000		840,000	3. 地域保健対策事業費
		報 償 費	235,500	191,444	44,056	4. 保健所医師等研修事業費
		旅 費	100,280	108,300	△ 8,020	
		需 用 費	1,370,000	319,000	1,051,000	
		役 務 費	298,562	70,496	228,066	
		備品購入費	0	47,500	△ 47,500	
	結核対策費		0	68,840	△ 68,840	1. 結核対策特別特別事業費
		報 償 費	0	68,840	△ 68,840	2. 結核対策推進事業費
	予 防 費		10,850,393	12,019,640	△ 1,169,247	1. 肝臓疾患対策事業費
		賃 金	100,000	100,000	0	2. エイズ相談・検査事業費
		旅 費	21,000	27,840	△ 6,840	3. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	10,516,393	11,658,800	△ 1,142,407	4. 感染症予測監視事業費
		役 務 費	213,000	233,000	△ 20,000	5. 感染症発生動向調査事業費
	衛 生 研 究 所 費		966,814,035	1,257,309,386	△ 290,495,351	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	4,000	4,000	0	2. 衛生研究所試験検査費
		賃 金	573,000	573,000	0	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	190,000	140,000	50,000	4. 衛生研究所初度調弁費
		旅 費	196,000	195,740	260	5. 衛生研究所特定事業費
		需 用 費	154,260,000	187,905,800	△ 33,645,800	
		役 務 費	3,068,570	3,188,128	△ 119,558	
		委 託 料	374,970,881	99,354,590	275,616,291	
		使用料及び 賃借料	430,841,434	4,995,739	425,845,695	
		工事請負費	0	2,341,500	△ 2,341,500	
		備品購入費	2,533,000	958,497,889	△ 955,964,889	
		負担金補助 及び交付金	177,150	113,000	64,150	

款 項	目	節	16年度 決算額	15年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
環境衛生費	生活 衛 生 指 導 費		193,217,666	162,703,573	30,514,093	1. 生活環境指導費 2. 浄化槽指導監督費 3. 家庭用品衛生指導費 4. 食品衛生指導事業費 5. 輸入食品衛生対策事業費 6. 食中毒菌汚染実態調査事業費 7. 食品科学検査調査事業費 8. 食品科学情報収集事業費 9. 新規規制農薬検査事業費 10. 乳肉衛生指導事業費 11. 新規規制動物用医薬品 検査事業費 12. 病原性大腸菌予防対策 事業費 13. 生活衛生指導事業費 14. 住まいと健康まちづくり推 進事業費 15. 食品衛生検査施設信頼 性確保事業費 16. 食品等環境検査調査事業費 17. 水浴場対策事業費 18. 動物由来感染症対策事業 19. 狂犬病対策費 20. 放射能測定調査費 21. 水道事業指導監督費 22. 水道水質管理計画推 進事業費 23. 小規模受水排水道等衛 生対策推進事業費 24. 水道病原性微生物緊急 対策業費
		共 済 費	7,000	7,000	0	
		賃 金	1,146,000	1,145,000	1,000	
		報 償 費	35,000	35,000	0	
		旅 費	48,000	48,560	△ 560	
		需 用 費	42,284,157	36,548,000	5,736,157	
		役 務 費	39,000	39,000	0	
		委 託 料	12,873,269	11,716,842	1,156,427	
		使用料及び 賃借料	124,426,240	106,658,896	17,767,344	
		備品購入費	12,359,000	6,505,275	5,853,725	
		保 健 所 費	保 健 所 費		25,406,740	14,677,013
	25,406,740			14,677,013	10,729,727	1. 保健福祉事務所維持運営 費 2. 健康相談等事業費
需 用 費	23,694,400			8,356,748	15,337,652	
委 託 料	0			4,221,315	△ 4,221,315	
使用料及び 賃借料	1,712,340			1,426,950	285,390	
備品購入費	0			672,000	△ 672,000	
医 薬 費	薬 務 費		8,542,000	10,565,000	△ 2,023,000	
			8,542,000	10,565,000	△ 2,023,000	1. 薬事指導運営費 2. 医薬品等製造業指導費 3. 医薬品等適正使用推進費 4. 医薬品検定事務等調査費 5. 劇毒物取締及び取扱指導 費 6. 薬物乱用防止対策費
		共 済 費	10,000	10,000	0	
		賃 金	1,150,000	1,400,000	△ 250,000	
		需 用 費	4,582,000	6,155,000	△ 1,573,000	
		委 託 料	2,800,000	3,000,000	△ 200,000	
計			1,257,326,925	1,507,838,622	△ 250,511,697	

(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）

年度	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	12,262	23,482,940	10,844	18,744,308	8,752	12,442,610	9,065	9,020,110
月平均	1,022	1,956,912	904	1,562,026	729	1,036,884	755	751,675

* 衛生試験、治療等に関する条例による

5 管 理 運 営

(1) 衛生研究所運営会議

平成17年度調査研究、試験検査、研修指導等の計画、16年度調査研究等の経過について審議（H16/11/11開催）

(2) 自己監視チームおよび各種環境安全管理部会

- ① 環境安全管理会議、自己監視チーム（年1回開催）
- ② 化学物質環境安全管理部会（年3回開催）
- ③ バイオテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）
- ④ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）
- ⑤ 動物実験環境安全管理部会（年3回開催）
- ⑥ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）
- ⑦ 災害・事故防止部会（年1回開催）
- ⑧ 放射線障害予防委員会（年1回開催）

(3) 所内委員会等

- ① 倫理審査委員会（年1回開催）
- ② 課題評価委員会（年8回開催）
- ③ 研究報告編集委員会（年5回開催）
- ④ 図書委員会（購入図書の選定、JOISの運用及び図書室管理運営）（年2回開催）
- ⑤ 年報編集委員会（年1回開催）
- ⑥ 施設公開委員会（年3回開催）
- ⑦ サイエンスサマー委員会（年2回開催）
- ⑧ LAN（HP、OA化）委員会（年1回開催）
- ⑨ ホームページ委員会（年1回開催）
- ⑩ 所内発表委員会（年2回開催）
- ⑪ 洗浄室利用ワーキンググループ
- ⑫ RI利用ワーキンググループ

(4) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会

環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（H16/6/29開催）

(5) 地方衛生研究所長会議等

- ① 平成16年6月3日 全国地方衛生研究所長会議（東京）
- ② 平成16年6月4日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
- ③ 平成16年7月8～9日 衛生微生物技術協議会第25回研究会（埼玉）
- ④ 平成16年10月29日 第41回全国薬事指導協議会（徳島）
- ⑤ 平成16年10月27～29日 第55回地方衛生研究所全国協議会総会（島根）
- ⑥ 平成16年11月18～19日 第41回全国衛生化学技術協議会年会（山梨）
- ⑦ 平成17年2月17～18日 第18回公衆衛生情報研究協議会 総会・研究会（東京）

(6) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議

- ① 平成16年6月23日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（栃木）
- ② 平成16年9月30～10月1日 第19回関東甲信静支部ウイルス研究部会（横浜）
- ③ 平成17年2月17～18日 第17回関東甲信静支部細菌研究部会（千葉）
- ④ 平成17年2月25日 第17回関東甲信静支部理化学研究部会（静岡）

(7) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議

- ① 平成16年7月27日 所長会議
- ② 平成17年2月4日 理化学情報部会
- ③ 平成17年3月4日 微生物情報部会

6 検 査 件 数

(1) 平成16年度検査項目別・依頼先別件数（地域調査部を含む）

	依 頼 に よ る も の				依頼によらないもの	計
	住 民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結 核		45				45
性 病		154	21		76	251
ウイルス・リケッチア等検査		385	1,229	46	131	1,791
病原微生物の動物試験						
原 虫 ・ 寄 生 虫 等	3	891	1	33	643	1,571
食 中 毒		3,202				3,202
臨 床 検 査		2,535		4,862		7,397
食 品 等 検 査		5,443	21	188	1,047	6,693
上記以外の細菌検査		54,612	241	94	1,384	56,331
医薬品・家庭用品等検査	6	203	163	152	4	528
栄 養 関 係 検 査						
水 道 等 水 質 検 査		8,249	41	19	703	9,012
廃 棄 物 関 係 検 査						
環 境 ・ 公 害 関 係 検 査		167			383	550
放 射 能		16	318		79	413
温泉（鉱泉）泉質検査						
そ の 他		101			73	174
計	9	76,003	2,035	5,394	4,523	87,964

*同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

(2) 平成16年度部別・依頼先別検査件数

各部・グループ合計

G：グループを示す

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼 吸 器 系 細 菌 G			97	146	399	1,508	496	1,654
	腸 管 系 細 菌 G	243	376	425	1,807	1,776	3,909	2,444	6,092
	食 品 細 菌 系 G			182	407	474	1,008	656	1,415
	エイズ・インフルエンザウイルスG	434	1,018	2,388	6,959	23	143	2,845	8,120
	リケッチア・下痢症ウイルスG	4,474	8,338	1,470	3,169	41	273	5,985	11,780
	環 境 生 物 G	16	16	70	133	56	122	142	271
	小 計	5,167	9,748	4,632	12,621	2,769	6,963	12,568	29,332
理化学部	食 品 汚 染 物 質 G			258	1,415	600	3,426	858	4,841
	食 品 成 分 G	3	6	188	744	155	458	346	1,208
	薬 事 毒 性 G	112	112	245	1,238	70	361	427	1,711
	生 活 化 学 G	6	144	125	2,744	1,159	9,415	1,290	12,303
	放 射 能 G			334	1,229	79	278	413	1,507
	小 計	121	262	1,150	7,370	2,063	13,938	3,334	21,570
合 計		5,288	10,010	5,782	19,991	4,832	20,901	15,902	50,902

微生物部

区 分		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査		合 計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
A	群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			12	12			12	12
百	細 菌 性 日 髄 膜 炎							0	0
細	イ コ ブ ラ ス マ 肺 炎							0	0
マ	淋 菌 感 染 症			6	12	43	86	49	98
淋	レ ジ オ ラ 属 菌			21	21	76	76	97	97
抗	生 活 性 ア メ ー バ 性 他			15	15	40	40	55	55
自	由 生 活 性 ア メ ー バ 性 他			43	86	49	49	92	135
薬	剤 感 の 受					55	55	55	55
そ						128	1194	128	1194
						8	8	8	8
小 計				97	146	399	1508	496	1654
細 菌 検 査	赤 痢	185	185	9	9			194	194
	コ レ ラ	1	2	3	6			4	8
	チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス			5	5			5	5
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌			107	218			107	218
	腸 感 染 性 胃 腸 菌			11	209			11	209
	レ シ サ 球 菌	17	29	3	3	16	16	36	48
	河 川 水 腸 管 病 原 菌 調 査			120	840			120	840
	食 中 毒			42	157	683	1,344	725	1,501
	腸 炎 ビ ブ リ 才			11	24	265	1,036	276	1,060
	薬 剤 耐 性 菌			50	176	88	230	138	406
炭 疽 の 他			4	8	98	402	102	410	
無 菌 試 験	40	160	3	12	25	50	68	222	
原 虫			57	140	601	831	658	971	
小 計	243	376	425	1,807	1,776	3,909	2444	6,092	
細 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品							0	0
	食 肉 卵 類			38	90			38	90
	魚 介 類			5	15			5	15
	魚 介 類			1	3			1	3
	一 般 食 品			29	107			29	107
	咬 傷			4	12			4	12
	そ の 他			30	60	159	159	189	219
	水 等			2	6			2	6
	苦 味			50	50	42	110	92	160
	そ の 他					224	592	224	592
小 計					49	147	49	147	
H	I	V					0	0	
ク	ミ	ア	401	805	1,297	2,612	1,698	3,417	
梅	シ	ジ			151	302	151	302	
イ	フ	エ	22	176	154	154	154	154	
ン	パ	ン			691	3,251	713	3,427	
手	足	口			21	168	21	168	
無	菌	性			15	120	15	120	
急	性	髄 膜 炎	3	21	17	119	11	77	
眼	因	不 明	8	16	7	41	8	38	
原	の	他			11	22		19	
そ					3	21		3	
小 計			434	1,018	21	149	4	28	
風					2388	6,959	23	143	
麻					193	193		193	
日					90	90	2	2	
ウ	本	脳			160	320		160	
エ	ス	ト	5	5	16	16		21	
下	病	イ ル	8	32	970	2,002		978	
A	型	肝						0	0
B	型	肝	3,744	7,584				3,744	7,584
C	型	肝	717	717				717	717
E	型	肝			1	1		1	1
リ	ケ ッ チ ア	感 染 症			40	547	39	271	79
小 計			4,474	8,338	1,470	3,169	41	273	5,985
浄 化		槽			12	48	30	60	42
昆 虫	な ど	同 定 試 験 水	16	16	58	85	26	62	100
利 用									
小 合 計			16	16	45	91	56	122	142
大 合 計			5,167	9,748	4,632	12,621	2,769	6,963	12,568
									29,332

微生物部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品細菌系グループ	20	48	52	52	5	5	77	105

理化学部

区 分		検査件数						合 計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物	魚介類及びその加工品			144	223	40	85	184	308
	肉類及びその加工品			37	89	16	175	53	264
	穀類・豆類及びその加工品			42	142	35	352	77	494
	野菜・果実類及びその加工品			27	697	203	1,652	230	2,349
	精度管理試験					215	937	215	937
栄養	その他の			8	264	91	225	99	489
	栄養成分								
食品成分等	小 計			258	1,415	600	3,426	858	4,841
	魚介類及びその加工品			5	5			5	5
	肉卵類及びその加工品					10	20	10	20
	穀類及びその加工品	3	6	94	170			97	176
	野菜果実及びその加工品			13	40	29	315	42	355
	菓子類			18	68			18	68
	酒 精 飲 料 等			6	37			6	37
	清 涼 飲 料 等			4	18			4	18
	調味料等			5	17	30	30	35	47
	添加物等			14	126	38	38	52	164
医薬品等	容器包装等								
	精度管理試験					48	55	48	55
	その他の			29	263			29	263
	小 計	3	6	188	744	155	458	346	1,208
	医薬品	2	2	47	147	5	10	54	159
	医薬部外品			3	12			3	12
	化粧品及び原料			11	27			11	27
	医療用器具			3	20			3	20
	製造承認検査			56	112			56	112
	医薬類似品			60	692	4	92	64	784
毒性試験等	栄養機能食品等			20	130			20	130
	精度管理試験								
	その他の	110	110	13	41	20	40	143	191
	医薬部外品					2	8	2	8
	医薬部外品								
	化粧品及び原料								
	医療用器具								
	医薬類似品								
	魚介類等食品類			32	57	28	84	60	141
	精度管理試験					2	2	2	2
水道水	その他の					9	125	9	125
	小 計	112	112	245	1,238	70	361	427	1,711
	水道水の一般検査			1	15			1	15
	水道水の精密検査			10	490	406	1,756	416	2,246
	井戸水の一般検査								
	井戸水の精密検査								
	プール水の検査								
	水中揮発性有機物質等の検査					50	750	50	750
	家庭用品検査			32	292			32	292
	一般室内環境検査			26	620	330	1,554	356	2,174
ウ ラ ン	水中有害物質の検査			18	33	219	1,961	237	1,994
	化学物質の安全性の検査					40	120	40	120
	ゴルフ場使用農薬検査			8	688	50	1,500	58	2,188
	水道水源水質検査			15	135			15	135
	水質監視項目検査			9	327	14	1,274	23	1,601
	環境ホルモン水道水質調査	6	144	6	144	50	500	62	788
	小 計	6	144	125	2,744	1,159	9,415	1,290	12,303
	放射能検査			255	1,058	60	225	315	1,283
	環境試験			29	91	6	18	35	109
	ウ ラ ン	食 品 検 査			50	80	13	35	63
小 計				334	1,229	79	278	413	1,507
合 計		121	262	1,150	7,370	2,063	13,938	3,334	21,570

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項 目	藤沢分室		小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	13,728	46,333	29,149	100,234	11,461	41,606	15,543	65,910	69,881	254,083
臨 床 検 査	11,868	41,454	25,329	73,753	9,887	34,622	12,285	39,600	59,369	189,429
尿一般検査	42	168	27	108	24	96	59	236	152	608
血液、血清検査	149	302	94	270	172	454	418	966	833	1,992
（血液一般）										
（生化学）										
（免 疫）	149	302	94	270	172	454	418	966	833	1,992
糞便検査	10,946	29,363	24,012	62,558	9,121	25,118	11,187	29,302	55,266	146,341
（細菌培養）	10,920	29,337	24,001	62,547	9,085	25,082	10,421	28,536	54,427	145,502
（赤痢アメーバ）			1	1	8	8	307	307	316	316
（虫 卵）	26	26	10	10	28	28	459	459	523	523
（潜 血）										
喀痰検査							2	4	2	4
防疫検査	26	26	560	579	32	32	78	79	696	716
食中毒検査	705	11,595	613	10,215	538	8,922	541	9,013	2,397	39,745
恙虫病検査			613	23					613	23
その他										
衛 生 検 査	1,594	4,397	3,506	25,782	1,316	5,985	2,845	23,745	9,261	59,909
水質検査	321	1,089	2,151	22,391	326	1,318	1,588	17,802	4,386	42,600
（飲料水）			1,485	18,641			1,301	16,451	2,786	35,092
（同上精密）			88	2,112					88	2,112
（プール水）	68	358	184	895	283	1,164	210	1,113	745	3,530
（浴場水）	41	59	195	201	7	27	67	183	310	470
（排 水）	33	117	67	271	1	5	10	55	111	448
（海 水）	178	549	16	52	32	104			226	705
（河川水）										
（温泉水）			4	4					4	4
（その他）	1	6	112	215	3	18			116	239
家 庭 用 品 検 査	32	44	32	48	36	36	30	30	130	158
食品検査	1,226	3,211	1,309	3,294	880	4,219	1,214	5,822	4,629	16,546
（乳製品）	70	136	79	164	264	666	215	438	628	1,404
（農薬検査）	18	156	5	45	49	2,276	64	3,175	136	5,652
（一般検査）	1,131	2,882	1,220	3,060	557	1,225	933	2,203	3,841	9,370
（器具容器等）	7	37	5	25	10	52	2	6	24	120
環境ホルモン検査					14	238			14	238
おしぼり検査	2	14	2	14	21	96	13	91	38	215
砂場の検査	13	39	12	35	39	78			64	152
実態調査										
精度管理	266	482	314	699	258	999	413	2,565	1,251	4,745

② 地域調査部臨床検査総括表

分 室 名		藤沢分室				小田原分室				茅ヶ崎分室				厚木分室			
検査種別	依頼区分	総数				計				計				計			
	事業別 項目別	行政検査	一般依頼検査	その他	計	行政検査	一般依頼検査	その他	計	行政検査	一般依頼検査	その他	計	行政検査	一般依頼検査	その他	計
検 査	査 査 総 数	42	149		191	42	149		132	27	105		232	24	204	59	1,245
	項 目 総 数	168	302		470	168	302		389	108	281		586	96	486	236	1,972
抗酸菌検出 (結核菌)	抗酸菌検査人数				2											2	2
	計 (項目数)				4											4	4
	塗 抹				2											2	2
	抗酸菌培養				2											2	2
便	便検査人数				813				11		11		36		32		766
	計 (項目数)				813				11		11		36		32		766
	ぎょう虫卵				410				10		10		28		28		372
	回虫卵等				87												87
	赤痢7メーソ				316				1		1		8		4		307
	血清検査人数		149		833		149		94		94		172		172		418
	計 (項目数)		302		1,992		302		270		270		454		454		966
	赤痢7メーソ抗体																
血清検査	H B s 抗原		81		598		81		90		90		141		141		286
	H B s 抗体		75		569		75		87		87		141		141		266
	H C V 抗体		146		825		146		93		93		172		172		414
	尿検査検査人数	42			152	42			27	27			24	24		59	59
尿 検 査	計 (項目数)	168			608	168			108	108			96	96		236	236
	尿 中 一 般	168			278	168			27	27			24	24		59	59

③ 病原菌検査総括表

* 1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O157ヒブリオ、ヒブリオ・ミミクス、ヒブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウェルシュ菌、フレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス・ヒドロフィラ、エロモナス・ソプリア

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	ペロ毒素	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌9種※1	レジオネラ	その他
小田原	計	感染症予防	57,520	185,993	56,614	2,305	7,743	56,334	41	34,636	2,309	2,886	2,308	20,733	54	
			11,651	40,958	11,490	679	1,784	11,401	2	740	680	683	687	6,111	2	
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
			26	26	9	1	3	11								
小田原	計	感染症予防	10,920	29,337	10,793	678	1,103	10,710	2	6,719	680	683	687	6,111	12	
			705	11,595	678	678	680	680	2	682	680	683	687	6,111	36	
			2	7	2	2	2	2	2	1	1	1	1	4	4	
			258	4,162	244	244	244	244	2	244	244	247	248	2,196	7	
			252	4,175	243	243	245	245		246	245	245	248	2,196	21	
			191	3,247	191	191	191	191		191	191	191	191	1,719	4	
			2	4	2	2	2	2								
			2	4	2	2	2	2								
			2	4	2	2	2	2								
			2	4	2	2	2	2								
茅ヶ崎	計	感染症予防	25,174	73,341	24,604	599	1,178	25,127	35	14,574	604	615	599	5,402	4	
			560	579	4	3	1	541	19	3	604	603	599	11		
			550	569	4	4	1	531	19	3				11		
			10	10				10								
厚木	計	感染症予防	9,655	34,036	9,608	527	1,349	9,559	3	6,529	524	683	524	4,730		
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
			32	32	11	1	2	15	3							
厚木	計	感染症予防	11,040	37,628	10,922	500	3,432	10,247	1	6,132	501	905	498	4,490		
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
			78	79	9	1	27	41	1							
厚木	計	感染症予防	10,421	28,536	10,415	1	2,409	9,706		5,634	501	371	498	4,490		
			541	9,013	498	498	996	500		498	501	534	498			
			1	1	1	1	1	1		1	1	1	1			
			235	4,009	222	222	444	222		222	223	234	222	1,998		
			121	1,997	110	110	220	112		110	112	115	110	998		
			170	2,754	152	152	304	152		152	152	170	152	1,368		
			14	252	14	14	28	14		14	14	14	14	126		
			14	252	14	14	28	14		14	14	14	14	126		
			14	252	14	14	28	14		14	14	14	14	126		
			14	252	14	14	28	14		14	14	14	14	126		

④ 環境衛生検査（行政検査）

分 室 名	種 別	検 査 体 数	項 目 合 計	検 査 項 目																																		
				C	B	S	全	全	大	大	一	大	糞	○	嫌	レ	虫		塩	硝	有	濁	残	ア	ア	臭	総	〇	銅	鉄	総	ヒ	遊	フ	ホ	そ		
				O	O	(懸濁物質)	リ	窒	腸	腸	細	菌	菌	数	数	芽	オ	ネ	卵	pH	イ	素	機	物	等	度	素	素	等	味	度	ハ	・	色	水	銀	素	炭
藤 沢	旅 館 排 水	5	27	5	5	5	1	1	5								5																					
	事 業 所 排 水																																					
	海 水 ・ 河 川 水	166	537	166								166	39				166																					
	浴 場 水	20	20													20																						
	温 泉 水																																					
	プ ー ル 水																																					
	地 下 水																																					
	砂 場																																					
そ の 他																																						
小 田 原	旅 館 排 水	61	252	61	61	61	4	4									61																					
	事 業 所 排 水																																					
	海 水 ・ 河 川 水	16	52	16								16	4				16																					
	浴 場 水	108	114													102				6	6																	
	温 泉 水																																					
	プ ー ル 水																																					
	地 下 水																																					
	砂 場																																					
	飲 用 水	2	2						2																													
	冷 却 塔																																					
そ の 他																																						
茅 ヶ 崎	旅 館 排 水	1	5	1	1	1					1						1																					
	事 業 所 排 水																																					
	海 水 ・ 河 川 水	32	104	32								32	8				32																					
	浴 場 水																																					
	温 泉 水																																					
	プ ー ル 水																																					
	地 下 水	2	16					2	2								2	2	2	2	2	2							2									
	砂 場																																					
そ の 他																																						
厚 木	飲 用 水	4	52						4	4							4	4	4	4	4	4			8	4			8									
	旅 館 排 水																																					
	事 業 所 排 水	10	55	10	10	10	4	4			4						4					4														4		
	海 水 ・ 河 川 水																																					
	浴 場 水	38	136							22	16				22				38	38																		
	温 泉 水																																					
	プ ー ル 水																																					
	地 下 水																																					
砂 場																																						
そ の 他																																						

⑤ 環境衛生検査（依頼検査）

分 室 名	種 別	検 査 体 数	項 目 合 計	検 査 項 目																																	
				C O D	B O D	S S (懸濁物質)	全 リ ン	全 窒 素	大 腸 菌 群	大 腸 菌 数	一 般 細菌 数	大 腸 菌 群 数	糞 便 性 大 腸 菌 群 数	○ 1 5 7	嫌 気 性 芽 胞 菌	レ ジ オ ネ ラ	虫 卵	pH	塩 素 イ オン	硝 酸 性 窒 素・亜 硝 酸 性 窒 素	有 機 物 等	濁 度	残 留 塩 素	アン モ ニ ア 性 窒 素	臭 気 ・ 味 度	総 硬 度	n - ヘ キ サン 抽 出 物	総 トリ ハ ロ メ タン	銅 ・ 鉛	鉄 ・ 水 銀	ヒ 素	遊 離 炭 酸	フ ッ 素	ホ ウ 素	そ の 他		
藤 沢	旅 館 排 水																																				
	事 業 所 排 水	28	90	28	26	20					8						8																				
	海 水・河 川 水	12	12									12																									
	浴 場 水	21	39								6			19	1				6	6														1			
	温 泉 水																																				
	プ ー ル 水	68	293							67	67				1					67	91																
	地 下 水																																				
	砂 場	13	39								13	13				13																					
	そ の 他	1	6							1	1							1		1	2																
小 田 原	旅 館 排 水																																				
	事 業 所 排 水	6	19	6	6	4			1							2																					
	海 水・河 川 水																																				
	浴 場 水	87	87											87																							
	温 泉 水	4	4											4																							
	プ ー ル 水	184	895						181	181					4	107			181	177	64																
	地 下 水																																				
	砂 場	12	35								11	11				12																				1	
	飲 用 水	21	22							1			21																								
	冷 却 塔	3	3												3																						
そ の 他	86	188							62				62														24			24					16		
茅 ヶ 崎	旅 館 排 水																																				
	事 業 所 排 水																																				
	海 水・河 川 水																																				
	浴 場 水	7	27									6		7	2				6	6																	
	温 泉 水																																				
	プ ー ル 水	283	1,164						278	278						150			275	180	3																
	地 下 水																																				
	砂 場	39	78								39				39																						
	そ の 他	1	2					1			1																										
厚 木	飲 用 水	37	74							37				37																							
	旅 館 排 水																																				
	事 業 所 排 水																																				
	海 水・河 川 水																																				
	浴 場 水	29	47								6			29					6	6																	
	温 泉 水																																				
	プ ー ル 水	210	1,113						209	186						171			210	210	127																
	地 下 水																																				
	砂 場																																				
そ の 他																																					

⑥ 家庭用品・おしぼり等の検査

区 分			検査 実 検 体 数	検査 項 目 数	ホル ム アル デ ヒ ド	メ タ ノ ー ル	漏 水 ・ 圧 縮 変 形 等	酸 ・ アル カリ 消費 量	一 般 細 菌 数	大 腸 菌 群	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	pH	変 色 ・ 異 臭 ・ 異 物
藤 沢 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤	4	16			12	4					
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
	計		34	58	28		12	4	2	2	2	2	6
小 田 原 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品											
		洗 浄 剤	4	20			16	4					
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
	計		34	62	28		16	4	2	2	2	2	6
茅 ヶ 崎 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	34	34	34								
		エ ア ゾ ー ル 製 品	2	2	2								
		洗 浄 剤											
	おしぼり（行政検査）		21	96					18	18	18	21	21
	おしぼり（依頼検査）												
	計		57	132	36				18	18	18	21	21
厚 木 分 室	家庭 用品	織 維 製 品	28	28	28								
		エ ア ゾ ー ル 製 品	2	2		2							
		洗 浄 剤											
	おしぼり（行政検査）		13	91					13	13	13	13	39
	おしぼり（依頼検査）												
	計		43	121	28	2			13	13	13	13	39

⑦ 飲料水、井戸水等集計

種別	総計	小田原分室										厚木分室										クウ ー ラ ー タ ー	* そ の 他
		計	上水道	簡易水道	専用水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	井戸水	防災用井戸水	クウーラター	*その他	計	上水道	簡易水道	専用水道	簡易水道	小規模水道	貯水槽	井戸水	防災用井戸水		
検査検体数	2,978	1,677	98	148	108	37	20	775	344	32	57		1,301	121	159	37	9	14	19	515	340		87
項目合計	37,349	20,898	1,225	2,650	1,591	481	260	9,276	3,752	416	483		16,451	1,517	2,055	481	117	171	236	6,494	4,381		999
1 一般細菌	2,865	1,571	95	148	108	37	20	750	284	32	39		1,294	120	159	37	9	14	19	512	337		87
2 大腸菌	2,865	1,571	95	148	108	37	20	750	284	32	39		1,294	120	159	37	9	14	19	512	337		87
3 ｈｔ・ｓｈ及びその化合物	1	1									1												
4 水銀及びその化合物																							
5 ｻﾛﾝ及びその化合物	25	25	1					24															
6 鉛及びその化合物	87	87						24	60		3												
7 七素及びその化合物																							
8 六価クロム																							
9 ｾﾛﾆｳﾑ化合物及び塩化ｾﾛﾆ	88	88		70	17			1															
10 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	2,774	1,514	94	144	108	37	20	701	284	32	36		1,260	116	158	37	9	13	18	497	337		75
11 ｵｷｾﾞﾝ素及びその化合物																							
12 ｵｷｾﾞﾝ素及びその化合物																							
13 四塩化炭素																							
14 1,4-ｼﾞｻﾞﾐﾝ																							
15 1,1-ｼﾞｻﾞﾐﾝ																							
16 ｼｽ-1,2-ｼﾞｻﾞﾐﾝ	1	1									1												
17 ｼｽ-1,2-ｼﾞｻﾞﾐﾝ																							
18 ｴﾁﾍﾞﾝ	1	1									1												
19 ｴﾁﾍﾞﾝ																							
20 ｴﾁﾍﾞﾝ																							
21 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
22 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
23 ｼｽ-1,2-ｼﾞｻﾞﾐﾝ	88	88		70	17			1															
24 ｼｽ-1,2-ｼﾞｻﾞﾐﾝ	88	88		70	17			1															
25 ｵｷｾﾞﾝ素	88	88		70	17			1															
26 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
27 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
28 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
29 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
30 ｴﾁﾍﾞﾝ	88	88		70	17			1															
31 亜鉛及びその化合物																							
32 ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びその化合物	2,774	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,261	116	158	37	9	13	18	498	337		75
33 鉄及びその化合物																							
34 銅及びその化合物																							
35 ｻﾙﾌｪｰﾙ及びその化合物																							
36 ｻﾙﾌｪｰﾙ及びその化合物																							
37 塩化物イオン	2,766	1,525	94	144	108	37	20	700	284	32	48		1,261	116	158	37	9	13	18	498	337		75
38 ｶﾙｼｳﾑ-ﾏｸﾞﾈｼｳ等(硬度)	2,774	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,261	116	158	37	9	13	18	498	337		75
39 蒸気残留物																							
40 懸体の表面活性剤																							
41 ｾﾛﾆﾝ																							
42 2-ｲﾂﾄﾞﾛﾌｵﾙﾐｰﾙ																							
43 非イオン性表面活性剤																							
44 ｴﾁﾍﾞﾝ	16	16						16															
45 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	2,758	1,501	93	144	108	37	20	694	279	32	36		1,257	116	158	37	9	13	18	494	337		75
46 pH値	2,773	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,260	116	158	37	9	13	18	497	337		75
47 味	2,773	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,260	116	158	37	9	13	18	497	337		75
48 臭気	2,772	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,259	116	157	37	9	13	18	497	337		75
49 色度	2,774	1,514	94	144	108	37	20	700	284	32	37		1,260	116	158	37	9	13	18	497	337		75
50 濁度(過マンガン酸消費量)	2,773	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,260	116	158	37	9	13	18	497	337		75
51 有機物等(過マンガン酸消費量)	15	12	1					6	5				3							3			
52 残留塩素	2,774	1,513	94	144	108	37	20	700	284	32	36		1,261	117	158	37	9	13	18	497	337		75
53 ｴﾁﾍﾞﾝ																							

※その他は、単項目検査、土壌汚染地下水検査を含む

⑧ 食品衛生検査(行政検査)

[illegible]

[illegible]

※1: 牛乳のエンテロトキシン(7)、魚介類、野菜果実は、腸炎びブリオ、発育し得る生物、黄色ブドウ球菌数

※2: 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸

※4: プロビリングリコール

※6: イマザリル、オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール

※9: 鉛、カドミウム

※13: 試買検査(総括表、実態調査に計上)

※11： 総BHC、総DDT、γ-HCH(含β-HCH)、DDE、ヘプタクロル(含α-ヘプタクロル)、線状γ-MCHL
※12： 脂肪分、水分、体重、体長、エネルギー類、アミン類、脂肪酸、糖質、タンパク質、ミネラル、ビタミン、色素、炭水化物、核酸、脂溶性色素、蒸発性揮発性物質、沈降物、味、有機リン、硝化物質、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素

⑨ 食品衛生検査（依頼検査）

区分	検査 実体 検数	検査 項目 検数	細菌 群 検数	細菌検査												理化学検査																
				大腸菌	E・c・i	カンピロ	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	白色ブドウ球菌	ウエルシュ	セレウス	腸炎ビブリオ	ビブリオ	発育しうる微生物	その他	検査 項目 検数	検査 項目 検数	保存料	発色剤	乳脂肪	酸度	比重	水分	合成着色料	過マンガン酸カリ消費量	カドミウム	重金属	プロピレングリコール	その他			
藤沢 分室	魚介類	18	18	42	15	11	2			1	6					7																
	冷凍食品																															
	魚介類加工品	3	3	7		1				2	2					2																
	肉卵類加工品	10	10	13	3	3			6	1																						
	乳及び乳製品																															
	穀類加工品	6	4	9	4	4					1																					
	野菜果物加工品	2	2	5	1	2					1																					
	弁当・調理パン	11	11	25	11	6	2				6																					
	菓子類	126	125	246	124	122																										
	アイスクリーム類	5	5	10	5	5																										
惣菜	1	1	2	1	1																											
ふき取り(手指含む)																																
惣菜	6	6	12	6		6																										
その他																																
計	188	185	371	170	155	10			6	4	16				10															2	2	
小田原 分室	魚介類																															
	食	62	62	91	14	14				58	1	3				1																
	魚介類加工品	6	6	9	6	3																										
	肉卵類加工品																															
	乳及び乳製品	36	36	80	36	36				8																						
	穀類加工品	6	6	12	6	6																										
	野菜果物加工品	5	5	10	5	5																										
	弁当・調理パン																															
	菓子類	13	13	20	11	9																										
	アイスクリーム類	2	2	4	2	2																										
	惣菜	69	69	229	69	69			5	39	18	13		5	11																	
	ふき取り(手指含む)	65	65	130	65	65																										
	惣菜	21	21	72	21	17	1	1	10	5	8		2	3	4																	
	レトルト	1	1	7	1	1	1		1	1	1																					
	清涼飲料水	3	3	6	3	3																										
	冷凍食品	2	2	6	2	2				2																						
器具・容器・包装																																
その他	9	3	7	3	3				1									6	6	2	2										2	
計	300	294	683	244	235	2	6	119	25	25		7	14	5		1		6	6	2	2										2	
茅ヶ崎 分室	魚介類	2	2	4	2										2																	
	食																															
	魚介類加工品	30	30	30						30																						
	肉卵類加工品	2	2	2	2																											
	乳及び乳製品																															
	穀類加工品																															
	野菜果物加工品	3	3	7	3	3					1																					
	弁当・調理パン	2	2	2	1		1																									
	菓子類	5	5	6	2	1				3																						
	アイスクリーム類	2	2	2		2																										
	氷	1	1	2	1	1																										
	冷凍食品	3	3	6	3	1	2																									
	惣菜																															
その他																																
計	50	50	61	14	8	3			33		1																					
厚木 分室	魚介類																															
	食																															
	魚介類加工品	1	1	5	1	1	1				1				1																	
	肉卵類加工品	1	1	3			1			1	1																					
	乳及び乳製品																															
	穀類加工品																															
	野菜果物加工品	3	3	6	3	3																										
	弁当・調理パン	15	15	30	14		14				1																					
	菓子類	13	13	24	13	11																										
	アイスクリーム類	1	1	1		1																										
	缶詰・ビン詰め・レトルト	2	2	2							2																					
惣菜																																
ふき取り(手指含む)																																
惣菜	4	4	6	2	2	1				1																						
その他	4	4	10	3	3					4																						
計	44	44	87	36	21	17			5	6				1		1																

⑩ 青果物等の残留農薬検査（再掲）

分室名	検体数	うち 輸入検体数	項目数合計	検 査 項 目						
				有機塩素系	有機リン系	カーバメイト系	ピレスロイド系	含窒素系	その他	登録保留基準
茅ヶ崎	49	2	2,276	154	1,462	30	208	422	0	0
厚木	64	25	3,175	371	1,923	22	501	315	43	0
合 計	113	27	5,451	525	3,385	52	709	737	43	0

残留農薬検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	検出値(ppm)	基準値(ppm)
茅ヶ崎	トマト	神奈川	ジコホール	0.27	残留基準なし
	日本なし	神奈川	クレソキシムメチル	0.01	5
	日本なし	茨城	クレソキシムメチル	0.02	5
	日本なし	福島	クレソキシムメチル	0.05	5
厚木	リンゴ	山形	ピフェントリン	0.02	0.5
	いちご	栃木	アクリナトリン	0.08	2
	キュウリ	神奈川	クロロタロニル	0.1	5
	えだまめ	群馬	シベルメトリン	0.2	5
	レモン	米国	2, 4-D	0.5	2
	レモン	南アフリカ	2, 4-D	0.29	2
	レモン	南アフリカ	臭 素	1	30
	グレープフルーツ	南アフリカ	臭 素	1	30
	オレンジ	米国	臭 素	2	30
	オレンジ	米国	クロルピリホス	0.1	1
木	ぶどう	山形	ベルメトリン	0.16	5
	白米	タイ	カドミウム	0.01	1
	玄米	新潟	カドミウム	0.038	1
	玄米	栃木	カドミウム	0.005	1
	未成熟エンドウ	中国	クロロタロニル	0.5	2

⑪ 残留物質検査（再掲）

分室名	食品分類	検体数	PCB	有機塩素系 農薬※1	合成抗菌剤 ※2	動物用 医薬品※3	抗生物質※4	防カビ剤等 ※5	エンテロキ シン	環境ホルモン ※6	項目計
藤 沢	牛 乳・加工乳	11	7	84					4		95
	輸 入 魚 介 類	9			52						52
	国 産 魚 介 類	5			34						34
	輸 入 肉 卵 類	18		60	30	16	15				121
	国 産 肉 卵 類	21	5		60	14	24				103
	輸 入 果 物 類	6						12			12
小田原	魚 介 類	16	12		26						38
	輸 入 果 物 類	4						20			20
	肉 卵 類	35		45	89	100					234
茅ヶ崎	牛 乳・加工乳	19				76					76
	食 品 群 ※ 7	14								238	238
厚 木	輸 入 果 物 類	10						36			36
合 計		168	24	189	291	206	39	68	4		1059

※1: 有機塩素系農薬: 総BHC、総DDT、ディルドリン(含アルドリン)、エンドリン、ヘプタクロル(含エボキスト)

※2: 合成抗菌剤: スルファモノトキシム、スルファジメトキシム、スルファキニキサリム、スルファジミジン、スルファジミン、オキサリリン酸、チアソフェニール、シフリン、フラゾリジン、ピリメタシン、ナイカルバジン、クロビドール

※3: 動物用医薬品: スルファジミジン、カルバドックス、フルベンダゾール、クロサンテル、モキシデクチン、ナイカルバジン、イベルメクチン

※4: 抗生物質: オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、テトラサイクリン

※5: 防カビ剤等: オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール、イマザリル、エチレンジプロマイド

※6: 環境ホルモン: 総BHC、総DDT、ディルドリン(含アルドリン)、エンドリン、ヘプタクロル(含エボキスト)、総エンドスルファン

※7: 食品群 I ~ X IV: マーケットバスケット方式(トータルダイエツスタディ)による内分泌かく乱化学物質一日摂取量調査

防カビ剤等検出状況

	検 体 名	産地・原産国	検 出 項 目	検 出 値 (g/kg)	基 準 値 (g/kg)
藤 沢	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0006	0.010
	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0005	0.010
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0024	0.0050
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0009	0.0050
小 田 原	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0023	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0011	0.010
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0003	0.0050
	レモン	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.003	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0009	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0014	0.010
厚 木	オレンジ	アメリカ	TBZ	0.001	0.0100
	オレンジ	アメリカ	TBZ	0.0015	0.010
	グレープフルール	アメリカ	TBZ	0.0002	0.010
	グレープフルール	アメリカ	TBZ	0.0003	0.0100
	グレープフルール	アメリカ	イマザリル	0.0005	0.005
	グレープフルール	アメリカ	イマザリル	0.001	0.005
	レモン	アメリカ	TBZ	0.0002	0.010
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0024	0.005
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0011	0.005
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0011	0.005

⑫ 精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
藤 沢	食 品 検 査	理 化 学	112	313	10	10	15	20	137	343
		細 菌	108	108	9	9	5	5	122	122
	臨 床 検 査	血 液 一 般							0	0
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					5	11	5	11
	水 質 検 査								0	0
	合 計		220	421	19	19	27	42	266	482
小 田 原	食 品 検 査	理 化 学	228	498	10	10	15	90	253	598
		細 菌	19	19	15	15	5	5	39	39
	臨 床 検 査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					5	11	5	11
	水 質 検 査						15	45	15	45
	合 計		247	517	25	25	42	157	314	699
茅 ヶ 崎	食 品 検 査	理 化 学	179	895	22	22	10	15	211	932
		細 菌	41	53	3	9	3	5	47	67
	臨 床 検 査	血 液 一 般							0	0
		生 化 学 ・ 免 疫							0	0
		尿 ・ そ の 他							0	0
	水 質 検 査								0	0
	合 計		220	948	25	31	13	20	258	999
厚 木	食 品 検 査	理 化 学	341	2,439			3	30	344	2,469
		細 菌	22	22	30	30	14	14	66	66
	臨 床 検 査	血 液 一 般							0	0
		生 化 学 ・ 免 疫							0	0
		尿 ・ そ の 他							0	0
	水 質 検 査						3	30	3	30
	合 計		363	2,461	30	30	20	74	413	2,565
分 室 総 計			1,050	4,347	99	105	102	293	1,251	4,745

各部共通対応

健康危機対応事例 健康危機対応として、平成16年度は7件の事例について検査しました。

年 月 日	事 件 名	検 査 対 応	対応グループ
平成16年4月14日	カラスの死因調査	放射線、解剖及び有機リン系農薬検査を実施	放射能グループ エイズインフルエンザウイルスグループ 薬事毒性グループ 食品汚染物質グループ
平成16年5月14日	カラスの死因調査	放射線、解剖、鳥インフルエンザ、ウエストナイルウイルス及び有機リン系農薬検査を実施	放射能グループ エイズインフルエンザウイルスグループ リケッチア下痢症ウイルスグループ 薬事毒性グループ 食品汚染物質グループ
平成16年5月24日	カルガモの死因調査	放射線、解剖、鳥インフルエンザ、ウエストナイルウイルス及び有機リン系農薬検査を実施	放射能グループ エイズインフルエンザウイルスグループ リケッチア下痢症ウイルスグループ 薬事毒性グループ 食品汚染物質グループ
平成16年5月31日	カラスの死因調査	ウエストナイルウイルス検査を実施	リケッチア下痢症ウイルスグループ
平成17年11月2日	カラスの死因調査	解剖、ボツリヌス菌及びウエストナイルウイルス検査を実施	腸管系細菌グループ エイズインフルエンザウイルスグループ リケッチア下痢症ウイルスグループ 薬事毒性グループ
平成17年3月22日	虫の同定依頼	虫の同定検査を実施	環境生物グループ
平成17年3月24日	カラスの死因調査	放射線、解剖、鳥インフルエンザウイルス及び有機リン系農薬検査を実施	エイズインフルエンザウイルスグループ 放射能グループ 食品汚染物質グループ 薬事毒性グループ

7 研 修 活 動

(1) 衛生部研修事業（衛生研究所分担分）

ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内 容	期 間	日 数	人 数
生物学系 コース	「腸管病原菌の検査法」食中毒菌の分離・確認・同定の基本操作 「食品の微生物検査」食品衛生法にもとづく検査法の解説、リステリア菌の検査法およびカビの同定法、培地の解説 「食品衛生検査上基本となる用語、定義」 「GLP遵守事項」導入の背景と経緯、誤認検査等の講義	平成17年 1月17日 ～ 1月21日	5	40
理化学系 コース	「有機塩素系農薬」SOPに基づいた測定とガスクロの操作法 「着色料検査」SOPに基づいた手順と液クロの基本的な操作法 「家庭用品」繊維製品のホルムアルデヒドの検査・確認法 「食品衛生検査上基本となる用語、定義」 「GLP遵守事項」導入の背景と経緯、誤認検査等の講義	平成17年 1月12日 ～ 2月24日	8	27

イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内 容	期 間	日 数	人 数
生物学系 コース	「リアルタイムPCR」原理とリアルタイム検査の現状について講義と実習 「リジウム検査の方向性」、「クワトロリウム検査の方向性」、「HIV迅速検査法」について検査法、手法等について講義 「他県で起きた事件について－その検証と改善策について－」	平成17年 2月24日 ～ 3月11日	3	33
理化学系 コース	「指定外着色料」検査法、液クロによる確認法について実習 「異臭について」GC/MSを使用し米の油臭について実習 「シックハウスについて」現状、検査法について講義 「農薬の講義」ポジティブリスト制に向け検査法等の講義 「他県で起きた事件について－その検証と改善策について－」	平成17年 2月 2日 ～3月11日	5	44
実 務 者 コース	ミニ講座 6題 「液卵のSalmonera Enteritidisの生残性について」 「感染症の見張り番」 「桑葉の血糖上昇抑制効果について」 「アレルギー様食中毒（ヒスタミン中毒）について」 「ケミカルドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）について」 「食品と放射能－安全性の確認のために－」	平成17年 2月10日	1	39
初動対応 コース	苦情対応 「衛生害虫の同定法」講義と実習	平成17年2月23日 ～2月25日	3	21

ウ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成16年1月9日	動物用医薬品の現状と今後の動向	農林水産省消費・安全局 衛生管理 課薬事・飼料 安全室 小 野 哲 士	54
平成16年8月6日	食品の安全性とリスクコミュニケーション	(独)食品総合研究所企画調整部 国際食品研究官 山 田 友紀子	60
平成16年10月22日	水際で国民の健康を守る	厚生労働省横浜検疫所 所長 吉 田 哲 彦	62
平成17年1月14日	HACCPと試験検査 －食の安全を支えるために－	(財)日本食品分析センター テクニカルサービス部長 荒 木 由美子	59
平成17年2月24日	健康危機管理への取組 －感染症事例（0157等）を通して保健所、 衛生研究所、本庁の今後のあり方を考える－	埼玉県衛生研究所 感染症疫学情報 医幹 岸 本 剛	58

(2) 平成16年度研修生受け入れ

ア 海 外

国 籍	研修生所属	研修内容	担当部	期 間	人 数
ウズベキスタン	ウズベキスタン科学アカデミー 免疫学研究所	H I V検査	微生物部	平成16年10月 ～17年3月	1名
モンゴル	モンゴル国立衛生研究所	ウイルス検査	微生物部	平成16年10月 ～17年3月	1名

イ 国 内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
(株) 酒井化学研究所	レジオレラ属菌の検査法	微生物部	平成16年5月25日	1名
横須賀市衛生試験所	食品等からの真菌の分離・同定	微生物部	平成16年10月25日～11月5日	1名
エイズ予防財団	HIVの解析	微生物部	平成16年4月～17年3月	1名
日本大学生物資源科学部	細菌及びウイルス感染症に係る調査研究及 び試験検査（県庁インターンシップ）	微生物部	平成16年8月16日～27日	2名
宮崎県衛生環境研究所	HIVの分離・培養	微生物部	平成17年3月24～25日	1名
日本食品分析センター	食品からノロウイルス検出法	微生物部	平成16年6月28～30日	1名
麻布大学	不溶性鉍物性物質の溶出試験における溶出 の挙動	理化学部	平成16年4月～17年3月	1名
東京海洋大学	水産加工食品中の水銀に関する研究	理化学部	平成16年4月～17年3月	1名
川崎市衛生研究所	特定原材料検査法	理化学部	平成16年9月27日～10月1日	1名
東京理科大学	農薬の光触媒による分解除去	理化学部	平成16年4月～16年12月	1名
東京家政大学	水道基準改正に伴う農薬分析法の検討	理化学部	平成16年4月～17年3月	1名
日本大学	水産物の低アレルギー化に関する研究	理化学部	平成16年4月～17年3月	3名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対 象 者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
担当部グループ	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
微生物部												
呼吸器系細菌G			1	15							1	15
腸管系細菌G			7	681					1	86	8	767
エイズ・インフルエンザG	3	130	7	330	1	20					11	480
リケッチア・下痢症G												
環境生物G	2	42	4	400	1	60					7	502
理化学部												
食品汚染物質G			2	130	1	100					3	230
食品成分G			1	25							1	25
薬事毒性G							1	98			1	98
生活化学G	1	15			1	20					2	35
放 射 能G	1	60									1	60
アレルギーP	1	200			1	50					2	250
合 計	8	447	22	1,582	5	250	1	98	1	86	37	2,462

講演会

講演テーマ	講師	主催者
細菌・ウイルス分野		
エイズのウイルス学と検査法	今井光信	国立保健医療科学院
PCR法によるHIV検査	今井光信	国立感染症研究所
HIV検査および検査体制について	今井光信	エイズ予防財団
HIV検査に関する相談員への質問	今井光信	エイズ予防財団
HIV即日検査とは？	今井光信	秦野保健福祉事務所エイズ対策推進会議
HIV検査体制の現状と今後の課題	今井光信	川崎市エイズ対策推進協議会
髄膜炎菌の検査法実習	渡辺祐子	国立保健医療科学院
クリプトスポリジウムに関する知見と神奈川県内の汚染状況	黒木俊郎	相模川・酒匂川水質協議会
爬虫類のクリプトスポリジウム症～トカゲを中心に～	黒木俊郎	爬虫類両生類の臨床と病理のための研究会
都市ビルのクマネズミと人畜共通感染症	黒木俊郎	日本衛生動物学会
検査方法における留意点について(1)	黒木俊郎	厚生労働省健康局水道課
水環境における微生物汚染とその対策について	黒木俊郎	平成16年度特定建築物衛生管理講習会
溶血レンサ球菌の検査法	鈴木理恵子	国立保健医療科学院
HIV検査について	近藤真規子	神奈川県衛生部保健予防課
HIV検査について	嶋 貴子	AIDSネットワーク横浜
迅速検査の有用性と留意点	嶋 貴子	埼玉県保健医療部
即日検査を含むHIV検査に関する情報提供	嶋 貴子	国立感染症研究所
HIV即日検査について	嶋 貴子	横浜市衛生局
食品・薬品分野		
市民大学 食の安全と健康を考える	藤巻照久	麻布大学
食の安全性について	藤巻照久	静岡理科大学
Bhas assay バリデーション・スタディー 実験Ⅳの結果報告及び今後の進め方について	大森清美	日本環境変異原学会（非変異・がん原性物質への対策研究会）
食品アレルギー表示制度の最新動向と実務課題について	渡邊裕子	生活衛生課
脱法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	茅ヶ崎市立鶴嶺小学校
アレルギー対応食品の研究開発	板垣康治	県立保健福祉大学実践教育センター
アレルギーのはなし	板垣康治	神奈川県教育委員会
生活環境分野		
浄化槽の構造と機能	竹田 茂	（財）日本環境整備教育センター
食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	実践教育センター（生活衛生課）
アレルギーのはなし	稲田貴嗣	生涯学習文化財課
身の回りの有害化学物質について	伏脇裕一	かながわエコライフ活動グループ
住まいと健康サポート推進事業に係わる機器等の取り扱い	相川勝弘、稲田貴嗣、伏脇裕一、辻 清美	生活衛生課
神奈川の環境放射能と放射線「核実験影響調査から原子力防災まで」	飯島育代	川崎市衛生研究所

講義その他

非常勤講師先	講師	講義内容
横浜市立大学医学部	今井光信	ウイルス学
関東職業能力開発大学校	今井光信	ウイルス学
日本大学生物資源学部食品経済学科	岸美智子	食品衛生管理学
県立病院附属看護専門学校	佐藤修二	薬理学

(4) 見学・視察者一覧

年 月 日	見学者所属	人数
平成16年 4 月 6 日	静岡県健康福祉部	1
平成16年 4 月16日	施設公開	103
平成16年 5 月26日	茅ヶ崎市広報連絡会	8
平成16年 6 月 1 日	南足柄市「ばせりの会」	39
平成16年 6 月 4 日	愛知県健康福祉部生活衛生課	2
平成16年 6 月10日	企業庁水道局水質センター	15
平成16年 6 月22日	茅ヶ崎市松浜自治会	20
平成16年 6 月29日	大阪府環境衛生研究所他	4
平成16年 6 月29日	衛生部病院課	7
平成16年 7 月 1 日	会計検査院	4
平成16年 7 月15日	横須賀オフサイトセンター	3
平成16年 7 月22日	鶴嶺小学校他	28
平成16年 7 月29日	市町村課主催会議、行政C含む	44
平成16年 8 月16日	インターンシップ研修生	3

年 月 日	見 学 者 所 属	人 数
平成16年 8 月27日	東京都産業技術研究所	6
平成16年 9 月 1 日	高砂香料工業（株）	7
平成16年 9 月 3 日	韓国保健環境研究院他	11
平成16年 9 月 9 日	海外技術研修員	5
平成16年 9 月10日	横須賀市	2
平成16年 9 月16日	北海道大学JICA研修生	7
平成16年 9 月28日	茅ヶ崎市環境ボランティア	18
平成16年 9 月29日	職業体験学習（中島中学校）	4
平成16年10月20日	災害対策課	4
平成16年11月 4 日	綾瀬市中央公民館	22
平成16年11月 4 日	茅ヶ崎市菱沼南部自治会	20
平成16年11月10日	保健福祉課長会議	5
平成16年11月17日	塩事業センター	5
平成16年11月23日	泉区福祉保健センター	26
平成16年11月30日	藤沢市消費生活モニター	8
平成16年12月 2 日	行政センター企画調整部長会議	10
平成16年12月 8 日	東京海洋大学海洋化学部食品微生物研究室	8
平成16年12月 8 日	東京海洋大学	10
平成16年12月15日	中国遼寧省調査団	9
平成16年12月22日	湘南地区行政センター	3
平成17年 1 月13日	神奈川県環境技術研究会	8
平成17年 1 月27日	逗葉学校保健会	17
平成17年 2 月 2 日	J I C A臨床検査技術研修	12
平成17年 2 月 9 日	東京都健康安全研究センター	12
平成17年 2 月16日	船橋市保健所	3
平成17年 2 月28日	横浜市水道局	2
平成17年 3 月 1 日	静岡市衛生試験所	4
平成17年 3 月 9 日	伊東商工会議所	30
平成17年 3 月18日	大阪府建築都市部	3

(5) 取材等

年 月 日	取 材 者	内 容	担 当 部
平成16年 4 月16日	神奈川新聞	施設公開の取材	企画情報部
平成16年 5 月31日	NHKテレビ	桑葉の糖尿病予防効果について	地域調査部・理化学部
平成16年 8 月 3 日	日本経済新聞	HIV 即日検査について	微生物部
平成16年 8 月19日	週刊文春	HIV 即日検査について	微生物部
平成16年10月21日	週刊新潮	桑葉の効果について	理化学部
平成16年10月29日	フジテレビ	新型インフルエンザについて	微生物部
平成16年11月 2 日	日経アソシエ	HIV 即日検査について	微生物部
平成16年 2 月24日	21C風運動の会	衛生研究所PFI事業について	管 理 課

(6) 施設公開等行事

施設公開行事

文部科学省「科学技術週間」行事の一環として、所内見学および公開ミニ講座・パネル展示を行いました。

テーマ：「食の安全と衛生研究所の役割」

日 時：平成 16 年 4 月 16 日（金）

内 容：公開ミニ講座 ・「かながわ食の安全・安心の取組みについて」
 ・「こんなにあるの？細菌性食中毒」
 ・「安全かな？毎日の食事（農業を中心に）」

参加者：一般 1 0 3 名

「神奈川サイエンスサマー」行事

県科学技術振興課による「かながわサイエンスサマー」及び教育庁教育部による「かながわ子どもワクワク体験プロジェクト」参加行事として体験実習を行いました。

テーマ：「みんなの周りにもある放射線を測ってみよう！」

日 時：平成 16 年 8 月 5 日（木）13:00～16:00

内 容：体験実習

参加者：小学生 4 名、中学生 8 名

8 定期刊行物

刊行物名	回数	部数	刊行物名	回数	送付方法
年報	年1回	600	神奈川県微生物検査情報	毎月	Eメール
研究報告	年1回	600		毎週	ホームページ
衛研ニュース	年4回	各500	神奈川県感染症発生情報 (週報) (月報)	毎月 年1回	FAX: 2カ所 ホームページ ホームページ
神奈川県における 放射能調査・報告書	年1回	200	神奈川県の感染症		300部

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記事	担当者
106	平成16年6月	水産食品のアレルギーについて 高病原性鳥インフルエンザー新型インフルエンザの出現に備えてー	板垣 康治 渡邊 寿美
107	平成16年9月	赤痢菌同定の問題点 食品添加物の最近の状況	鈴木 理恵子 岸 弘子
108	平成16年12月	ウエストナイル熱について 食の安全をめざしてー放射能編ー	古屋 由美子 飯島 育代
109	平成17年3月	食品媒介性のリステリア症について 平成17年度の経常研究課題一覧と施設公開案内	寺西 大 企画情報部

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要

概況

衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、現行の地方衛生研究所設置要綱（昭和51年9月厚生事務次官通知）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、①調査研究、②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）、③研修指導、④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化」が課題となり、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施 ②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能 ③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、

健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけ、取り組むべき事項を定めた基本指針が示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制としました。

管 理 課

1. 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、平成15年6月の機構改革により、従来の企画指導室を企画情報部に改組し、新たに企画調整課と衛生情報課を新設しました。平成17年4月1日現在、部長1名、企画調整課3名、衛生情報課4名、部員総数8名で構成されています。

企画情報部の主な業務としては、調査研究の企画調整、外部機関評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、感染症情報センターの運用・管理、保健衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理などがあります。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究（重点基礎研究、政策課題研究）、助成研究、共同研究等）の企画調整や衛生研究所の検査体制のあり方の検討のほか、外部機関評価、外部委員を導入した研究課題評価、倫理審査委員会等の調査研究等に関わる評価業務を担当し、研究環境の活性化を図っています。

特定研究（プロジェクト研究）については、文部科学省の地域科学技術振興事業「都市エリア産学官連携促進事業」を推進するため、平成15年度から3カ年計画で「都市エリア研究プロジェクト」を実施しています。また、衛生研究所の中核研究課題としてのアレルギー研究については、食物アレルギー等を中心に平成16年度から「アレルギー研究プロジェクト」を実施しています。その他の研究についても、指定研究（重点基礎研究）、助成研究、共同研究等で外部資金の導入拡大を目指し、研究環境の活性化に努めています。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する研修や公衆衛生の向上に向けた専門技術研修の企画を担当しています。

また、県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開（パネル展示）や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。

【衛生情報課】

基幹感染症情報センター機能を担い、県内からの感染症情報を取りまとめ、県全域の感染症情報の収集と分析及び提供を行っています。分析結果については、医療機関に還元するとともに、県民に対しては分かりやすい形で広報しています。また、衛研NEWSやホームページ等を通じて、保健情報の提供や広報活動などの業務を行っています。夏季には小中学生を対象に体験実習（サイエンス・サマー）を開催しています。

微生物部

微生物部は部長以下、呼吸器系細菌、腸管系細菌、食品細菌系、エイズ・インフルエンザウイルス、リケッチア・下痢症ウイルス及び環境生物の6グループ・24名で構成されています。

本年度は保健福祉事務所で実施しているHIV検査の陽性者数が増加しました。また12月以降、高齢者福祉施設等を中心にノロウイルスによる感染症が多く発生しました。

結核菌に関する研究成果として、VNTR法を用いた遺伝子解析による疫学調査の方法を新たに導入しました。

【呼吸器系細菌グループ】

抗酸菌（結核菌、非結核性抗酸菌）、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶レン菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌及び病原性ナisseria属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査並びに研究を行っています。レジオネラ属菌については迅速検査法を、結核菌については迅速検査法に加えて、感染源追跡のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。また、細菌の薬剤感受性に関する検査及び研究も当グループの重要な業務です。最近出現し始めた肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌に関して、その実態の把握や耐性菌の遺伝子変異の解析を実施し、耐性菌の蔓延防止に係わる研究を進めると同時に耐性菌に関する情報提供をしています。更に、病原性ナisseria属菌の薬剤感受性調査による耐性菌の出現監視を行い、その成績をWHOリン菌薬剤感受性サーベイランス事業に提供して、各国との情報交換を行うとともに薬剤感受性測定法の精度管理に参加し、測定技術の維持及び向上に努めています。

【腸管系細菌グループ】

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究、並びに医薬品等の無菌試験を行っています。腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌感染症等の2類又は3類感染症及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体、さらに溶血レンサ球菌感染症の病原体について各々分離同定検査、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行います。腸管出血性大腸菌O157に関しては、本菌感染症の原因物質を早期に特定するために分離株の収集を行っています。また、感染症や食中毒の規模又は内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。溶血レンサ球菌に関しては、WHOの指定機関として国内レンサ球菌レファレンスセンターの運営を行っています。原虫については、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の調査・研究を行っています。他に、バ

イオテロに関連した炭疽菌検査を実施するなど、危機管理上の緊急検査に対応すると共に、その態勢の維持に努めています。

【食品細菌系グループ】

食品や飲料水中の微生物学的検査や抗生物質検査、食品中の損傷リステリアの検出法及び生態に関する研究、オウム病などの動物由来感染症についての研究を行っています。また、真菌（カビ）の生理生態学的研究を行っています。

これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、あるいは動物を原因とする新しい感染症を防止するためのものです。

【エイズ・インフルエンザウイルスグループ】

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザ及びトリインフルエンザウイルス、SARSコロナウイルス、エンテロウイルス（ポリオ、手足口病、ヘルパンギーナなど）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所（県域）で採血されたHIV抗体検査希望者の検査を一括して検査しています。また厚生労働省のHIV検査法・検査体制研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARSなどの新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

【リケッチア・下痢症ウイルスグループ】

肝炎ウイルス（A型、B型、C型、E型など）、ノロウイルス、ヘルペスウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどのウイルスやリケッチア（恙虫病、紅斑熱、発疹チフス）の検査、研究を行っています。特に恙虫病に関しては、PCR法による原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。また、食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的にあるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。

【環境生物グループ】

衛生動物の制御について生態学の視点に基づき調査・研究を行っています。アレルゲン生物実態調査や食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定を行っています。一方、生活排水処理技術の開発や処理機能の調査及び技術指導などを行っています。

理 化 学 部

今年度はレギュラーの5グループにアレルギー研究プロジェクトが加わりました。

食品衛生指導事業、環境衛生指導事業、薬事指導事業などによる試験検査、原子力災害対策事業による施設監視等を定期的に行っています。

平成18年度から施行される食品に残留する農薬、動物用医薬品等のポジティブリスト制の導入に対応するための取組、インターネット等を通じた痩身を標榜した健康食品による健康被害、脱法ドラッグへの対応、シックハウス症候群の原因調査、原子力施設に係わる環境モニタリング、野鳥の大量死等健康危機管理への対応等担うべき仕事は増加しています。試験検査を支え、緊急事態に対応していくため食品・水・医薬品及びに生活環境の安全確保に関する調査研究がますます重要となっています。

アレルギー研究プロジェクトでは食物アレルギーに関する実態調査や低減化に関する研究に取り組みました。以下に各グループの概要を記します。

【食品汚染物質グループ】

食品中に残留する農薬や動物用医薬品、環境汚染由来する食品汚染物質及びバクテリヤ等の動態を明らかにし、安全な食生活の確保に関する調査研究を行っています。アレルギー原因物質を含む特定原材料の表示義務付けに伴う検査に関する調査研究も当グループが担当しました。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月より、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品等の薬剤をできるだけ少なくする目的で、ポジティブリスト方式による監視体制がとられることになっています。当グループでは国及び他の地方衛生研究所と協力して、新しいシステムに対応できるよう農薬や動物用医薬品の一斉分析法の検討を行っています。

また、抗生物質等の残留動物用医薬品は、使用薬剤の増加を背景に、残留基準が漸次作成されているため、新しい検査法への対応を検討しつつ調査を行っています。

【食品成分グループ】

食生活に身近な食品添加物及び容器包装材等について化学的な面から調査、研究を行っています。さらに、平成13年4月から遺伝子組換え食品の表示が義務づけられ、それに伴って組換え遺伝子の試験と分析法の検討を行っています。

市場にはたくさんの輸入食品が出回っていますが、神奈川県における輸入食品対策事業として、当グループでは指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施しています。また、県内で製造されている食品添加物あるいは食品添加物製剤の品質を確保するために成分規格試験を実施しています。

合成樹脂製容器包装材については、材質中に存在する材質の原料であるモノマーや、材質の品質確保のための添加剤等さまざまな化学物質の調査、研究を行っ

ています。

【薬事毒性グループ】

医薬品、化粧品、医療用具等の効能と安全の確保を図るための品質調査、未承認医薬品等の安全性調査を行っています。貝毒及びフグ毒の毒性検査、化学性食中毒に関する調査、天然物や化学製品の安全を確保するための安全性の評価方法の開発を進めています。また、健康の維持増進における食品の役割が見直されており生理活性成分の確認や作用機序、サプリメントの有用性についても調査・研究を行っています。薬物乱用のゲートウェイドラッグとなる脱法ドラッグについての調査も行っています。

医薬品は製造時の品質管理の徹底が図られていますが、医療用医薬品では、平成10年度から製剤の溶出試験規格設定のための作業が開始されました。当グループでも厚生労働省の医療用医薬品再評価事業に参画しています。また、医薬品等の知事承認品目の規格及び試験方法に関する審査を行っています。

【生活化学グループ】

生活環境中の化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係の調査研究として、水道原水のハロ酢酸生成能調査や水質監視項目の測定、ゴルフ場使用農薬調査、環境ホルモンによる水道水の汚染調査、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。また、水道水源における医薬品の混入実態を明らかにするために16種の医薬品について分析法の検討を行いました。

家庭用品関係では法律で規制されているトリフェニル錫化合物等の調査及び繊維製品中の未規制有機錫化合物調査、本年度新たに規制された家庭用木材防腐剤中のジベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレンの調査を行いました。

室内環境関係ではホルムアルデヒド等のアルデヒド類、揮発性有機化合物及び農薬について一般住宅の室内汚染に係わる化学物質調査を行いました。また、室内で使用される可能性のある防蟻剤についての研究を行いました。

更に、水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する受託調査及びシックハウス症候群物質などの簡易測定法の信頼性評価と光触媒を用いた農業廃液浄化システムにおける農薬分解性及び分解生成物の毒性評価の受託研究のほか他機関との共同研究も行いました。

飲料水を中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

【放射能グループ】

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する調査・研究を行いました。雨

水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。また、食材から摂取する微量元素濃度に関する研究を行いました。原子力関連施設周辺の放射線データ監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地での原子力軍艦寄港時の監視業務を行っています。原子力災害等、緊急時に対応できる体制の維持に努めています。

【アレルギー研究プロジェクト】

神奈川県衛生研究所では、平成15年10月よりアレルギー研究プロジェクトを発足し、主として食物アレルギーを中心とした研究に取り組んでいます。平成16年度は「食物アレルギーによる発症予防事業」（厚生労働省地域保健推進特別事業）、「農水産物の低アレルゲン化に関する研究」（神奈川県重点基礎研究〈戦略型〉）の2課題を実施しました。「食物アレルギーによる発症予防事業」では、県内3地区の小学校の児童及びその家族を対象として、アレルギー原因食品、及びそれらを材料とした加工食品での発症状況等について調査を実施しました。現在、単純集計が終了し、詳細な解析を行っています。「農水産物の低アレルゲン化に関する研究」に関しては、アレルゲン物質を物理化学的方法による除去、タンパク質分解酵素を用いたアレルゲンの低分子化などによって、魚肉を低アレルゲン化することを目標にして検討しました。

地域調査部

地域調査部は、藤沢、小田原、茅ヶ崎、厚木の4分室からなっており、部員数は39名です。各分室はそれぞれ微生物学及び理化学的検査機能を備えています。各地域における感染症、食中毒の予防や原因究明、食品中の農薬・添加物・有害物質等の安全性の確保及び環境衛生等に関する微生物学的並びに理化学的調査検査を行っています。また、保健福祉事務所を窓口とした県民や事業所からの一般依頼検査を行うとともに、保健福祉事務所と協力して、行政上必要な検査データの解析・提供を行っています。県民の保健衛生上の安全・安心を確保するための高精度で効率的、効果的な試験検査の実施を図っています。

【藤沢分室】

藤沢分室は、藤沢保健所、鎌倉保健所及び三崎保健所の試験検査業務を併せて集中処理しています。試験検査業務は一般依頼検査と各保健所が実施する事業に伴う行政検査に分けられます。

一般依頼検査は、住民、事業所等が依頼してくる感染症予防のための糞便培養同定検査、プール水及び浴場水等の安全を確保するための水質検査或いは食品の自主管理のための細菌及び理化学検査を行いました。

行政検査は被爆者検診に伴う尿検査、食中毒及び感

感染症発生時における原因究明及び拡大防止のための細菌検査、プール水、公衆浴場水、海水浴場水或いは旅館排水等における細菌及び理化学検査並びに家庭用品中の有害物質等の検査を行いました。食品衛生検査は汚染指標菌等についての細菌検査並びに輸入食品及び国産食品を対象として保存料、着色料等の食品添加物、PCB、動物用医薬品等の理化学検査を行いました。

(所在地) 藤沢市鶴沼石上2-7-1

(場所) 藤沢合同庁舎3階

(施設) 面積256.5㎡、ボンベ庫3.12㎡

【小田原分室】

小田原分室は、小田原及び足柄上保健所から依頼された試験検査業務（食品衛生、環境衛生、感染症対策等）について実施しました。試験検査業務は、保健所が地域住民、事業者等から受ける依頼検査及び保健所各課の事業に関連する行政検査に分けられます。

依頼検査では、給食従事者及び食品取扱者等の便細菌培養検査、食品の細菌及び理化学検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質基準適合検査、プール水、公衆浴場水及び排水等の水質検査、砂場の寄生虫卵検査、肝炎の血液検査等を実施しました。飲料水の水質基準適合検査は、平成16年4月に検査の集約化が図られ、小田原分室において小田原、足柄上、茅ヶ崎及び平塚保健所から依頼される一般項目検査、県域全保健所から依頼される省略不可能項目検査を実施することになりました。行政検査では、流通食品等について安全な食品確保のための食品細菌検査及び食品添加物、PCB、動物用医薬品等の食品理化学検査、公衆浴場及び海水浴場等水浴に供される公共浴場水の水質検査、水質汚濁防止のための旅館排水検査、家庭用品中の有害物質検査、おしぼりの安全性の検査、被爆者検診に伴う尿検査、また、感染症及び食中毒等の発生時における原因究明並びに流行拡大阻止のための細菌検査等を実施しました。

例年と同様に、精度の高い試験検査技術を確保するため、食品検査の業務管理（GLP）に基づく精度管理、さらに臨床・細菌検査及び水質検査においても精度管理を積極的に導入し、試験検査の信頼性の維持向上に努めました。

(所在地) 小田原市荻窪350-1

(場 所) 小田原合同庁舎4階

(施 設) 面積720.63㎡（事務室58.05㎡、検査室658.93㎡ボンベ庫3.65㎡）

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室では、茅ヶ崎及び平塚保健福祉事務所の試験検査業務を行うと共に、県の各種事業に伴う試験検査業務を実施しています。試験検査業務は、一般住民、事業所等からの依頼による検査と、法令等に基づく行政検査に分けられます。

依頼検査では、検便、プール水、浴槽水、食品中の

細菌等の検査を、行政検査では、収去食品、浴槽水のレジオネラ、海水浴場水、原爆被爆者の臨床検査、感染症・食中毒等の検査を実施しました。

県域で製造されたものや、県域に流通する乳及び乳製品の検査の大部分は、当分室で実施しています。農産物の残留農薬の検査は当分室と厚木分室で実施しています。また地域調査部では、内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の検査機能を茅ヶ崎分室に集約化し、平成16年度はマーケットバスケット方式により1日摂取量を求めるための検査を実施しました。

(所在地) 茅ヶ崎市茅ヶ崎1-8-7

(場 所) 茅ヶ崎保健福祉事務所2, 3階

(施 設) 面積 本館2階106.02㎡ 本館3階58.5㎡
検査棟236.06㎡（含む事務室）
ボンベ庫2.64㎡

【厚木分室】

厚木分室は、県央の厚木市にあり、7市5町1村の約117万人が在住する厚木、秦野、大和及び津久井保健福祉事務所管内の行政検査及び依頼検査に係る業務を分担しています。

業務は、他の分室と同様に感染症対策、環境衛生、食品衛生に関する検査を行っています。

感染症対策及び食中毒対策の検査は、他の分室と同様に腸管系細菌検査を主体に健康危機管理に準じた体制のもとで実施しました。

環境衛生に関する検査業務は、飲料水検査を中心にプール水や浴場水等の検査を実施しました。飲料水検査は、水質基準に基づく一般項目検査（13項目）のみ実施し、前記4保健福祉事務所に加え鎌倉、藤沢及び三崎保健福祉事務所管内の県民（個人・法人）からの依頼検査を実施しました。

食品衛生に関する検査は、4分室共通に実施している一般食品の細菌検査及び理化学検査の他に藤沢分室及び小田原分室が実施していない野菜・果実等に残留する農薬の検査を茅ヶ崎分室とともに実施しています。

(所在地) 厚木市水引2-3-1

(場 所) 厚木合同庁舎本館3階（事務室）

厚木保健福祉事務所別館2階（検査室他）

(施 設) 面積 416.56㎡

本館3階（事務室） 59.17㎡

別館2階（検査室他） 346.81㎡

ボンベ庫 2.56㎡

産業廃棄物保管庫 8.02㎡

(2) 部別事業別調査研究課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

微生物部

I 事業関連課題

- 1 バイオテロ対応炭疽菌検査 (衛生総務室)
 - (1) 炭疽菌検査 39
- 2 感染症予測監視事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) マイコプラズマ肺炎調査 39
 - (2) 淋菌感染症調査 39
 - (3) 百日咳調査 39
 - (4) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 39
 - (5) 細菌性髄膜炎調査 39
 - (6) 河川水腸管系病原菌調査 39
 - (7) 感染性胃腸炎の細菌調査 39
 - (8) 原因不明疾患の細菌調査 39
 - (9) インフルエンザ調査 39
 - (10) 手足口病調査 40
 - (11) ヘルパンギーナ調査 40
 - (12) 眼疾患(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎)調査 40
 - (13) 無菌性髄膜炎および急性脳炎 (日本脳炎を除く) 調査 40
 - (14) 原因不明疾患のウイルス調査 40
 - (15) 感染性胃腸炎のウイルス調査 40
 - (16) 風疹抗体調査 40
 - (17) 麻疹感受性調査 41
 - (18) 麻疹ウイルス調査 41
 - (19) リケッチア様疾患調査 41
 - (20) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス 41
- 3 感染症発生動向調査事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) インフルエンザ感受性調査 41
 - (2) 新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査 41
 - (3) 日本脳炎感染源調査 41
- 4 エイズ相談・検査事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) HIV抗体検査 42
- 5 肝臓疾患対策事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) 肝炎ウイルス確認検査 42
- 6 感染症予防対策事業 (保健予防課、厚生労働省)
 - (1) 保菌者・感染源調査 42
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査 42
 - (3) アメーバ赤痢確定試験 42
 - (4) 性感染症検査 42
 - (5) 死亡野鳥に係わるボツリヌス検査 43
 - (6) 死亡野鳥に係るトリインフルエンザウイルス検査 43
 - (7) 死亡野鳥に係るウエストナイルウイルス検査 43

- (8) 抗酸菌検査 43
- 7 病原性大腸菌予防対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 病原性大腸菌汚染防止検査 43
- 8 健康相談等事業 (衛生総務室)
 - (1) 分離菌株の同定試験等 43
 - (2) 海外渡航者の不審死に伴う細菌検査 43
 - (3) 海外渡航者の不審死に伴うウイルス検査 43
 - (4) 保菌者検索 43
 - (5) 風疹抗体検査 43
 - (6) 飲料水の細菌検査 43
 - (7) SARSを疑う症例に係る肺炎マイコプラズマ検査 43
 - (8) SARSを疑う症例に係るレンサ球菌検査 43
 - (9) SARSを疑う症例に係るウイルス検査 44
 - (10) 住環境中に発生した害虫検査 44
- 9 食品衛生指導事業 (生活衛生課)
 - (1) 食中毒の細菌学的原因調査 44
 - (2) 食中毒の原虫学的原因調査 44
 - (3) 食中毒のウイルス学的原因調査 44
 - (4) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査 44
 - (5) ミネラルウォーターのレジオネラ調査 (レジオネラ属菌、アメーバ、従属栄養細菌) 44
- 10 食品科学検査調査事業 (生活衛生課)
 - (1) 輸入香辛料等のカビ毒検査 (カビ数) 44
 - (2) ミネラルウォーターのレジオネラ調査 (クリプトスポリジウム) 44
- 11 乳肉衛生指導事業 (生活衛生課)
 - (1) 畜水産物中の残留抗生物質検査 44
 - (2) 生食用カキ成分規格及びベロ毒素産生大腸菌検査 45
- 12 新規規制動物用医薬品検査事業 (生活衛生課)
 - (1) 薬剤耐性腸球菌汚染実態調査 45
 - (2) 畜産物の動物用医薬品検査 45
- 13 動物由来感染症予防対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査 45
- 14 狂犬病対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 狂犬病検査 45
- 15 水道病原性微生物緊急対策事業 (生活衛生課)
 - (1) 水道原水の原虫汚染実態調査 45
- 16 薬事指導運営事業 (薬務課)
 - (1) 医薬品等の品質調査 45
 - (2) 苦情医薬品等の原因調査 45
- 17 医薬品等製造業指導事業 (薬務課)
 - (1) 医療用具・特殊医薬品に関する試験 45
- 18 生活環境指導事業 (生活衛生課)
 - (1) 生活生物の制御に関する調査 45
- 19 浄化槽指導監督事業 (生活衛生課)
 - (1) 大規模浄化槽実態調査 45
- 20 住まいと健康サポート推進事業 (生活衛生課)
 - (1) カビアレルゲン量の精密調査 46

(2) アレルゲン生物実態調査	46
21 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
(1) 食品細菌検査における精度管理用試料の作製	46

II 調査研究課題

[経常研究]

1 結核菌の迅速検出法と感染源追跡に関する基礎的研究	46
2 レジオネラ属菌に対する迅速検出法及び増菌培養法の検討	46
3 食品におけるカビの発育制御に関する研究	46
4 食品中の損傷リステリアの検出及び生態に関する研究	46
5 インフルエンザ様およびかぜ様疾患患者からの病原体検出法に関する研究	47
6 HIVスクリーニング検査に関する研究－抗原抗体同時検査導入に関する研究－	47
7 食中毒患者からの原因ウイルスの解明	47
8 生活排水消毒処理水の毒性評価に関する研究	47

[重点基礎研究]

1 肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究	47
--------------------------	----

III 共同研究課題

[助成研究]

1 レジオネラ属菌の環境水中からの検出における前処理法の比較検討(全国衛生部長会)	47
2 HIV検査体制の構築に関する研究(厚生労働省)	47

[共同研究]

1 百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究(厚生労働省)	48
2 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究(厚生労働省)	48
3 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究(厚生労働省)	48
4 循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究(厚生労働省)	48
5 ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染症に関する研究(厚生労働省)	48
6 溶血レンサ球菌レファレンス支部センター(関甲信静岡ブロック)運営(厚生労働省)	48
7 生食用の食肉および野菜、香辛料における腸管出血性大腸菌およびサルモネラ食中毒の予防に関する研究(厚生労働省)	49
8 エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究	

(厚生労働省)	49
9 ウイルス性食中毒の予防に関する研究(厚生労働省)	49
10 本邦におけるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究(厚生労働省)	49

理化学部

I 事業関連課題

1 食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査	49
(2) 化学性食中毒の原因調査	49
(3) 食品添加物の成分規格試験	50
(4) 魚介類加工品の水銀汚染調査	50
(5) ミネラルウォーターのレジオネラ等調査	50
2 食品科学検査調査事業(生活衛生課)	
(1) 海産魚介類の有機スズ化合物(TBTO,TPTおよびDBT)汚染実態調査	50
(2) 輸入香辛料等のカビ毒検査	50
(3) アレルギー物質を含む食品の検査	50
(4) 農作物・加工食品の組換えDNA検査	51
(5) 国内食品の放射能濃度調査	51
3 食品科学情報収集事業(生活衛生課)	
(1) 加工食品等の未規制農薬残留調査	51
(2) 栄養機能食品(サプリメント)に関する品質調査	51
4 新規規制農薬検査事業(生活衛生課)	
(1) 新規規制農薬の確認試験	51
5 乳肉衛生指導事業(生活衛生課)	
(1) 輸入魚介類の抗菌性物質検査	51
(2) ふぐ加工製品のふぐ毒調査	51
(3) 市場流通二枚貝の貝毒試験	51
(4) ふぐ加工製品の魚種鑑別試験	51
6 輸入食品衛生対策事業(生活衛生課)	
(1) 輸入食品中の指定外添加物検査	51
(2) 輸入食品の放射能濃度調査	52
7 新規規制動物用医薬品検査事業(生活衛生課)	
(1) 食肉中の動物用医薬品残留検査	52
(2) 魚介類のオキシテトラサイクリン検査	52
8 水道事業指導監督事業(生活衛生課)	
(1) 水道水源水質調査	52
9 水道水質管理計画推進事業(生活衛生課)	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視理化学検査	52
(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理	52
(3) ゴルフ場使用農薬水質調査	52
10 薬事指導運営事業(薬務課)	
(1) 医薬品等の品質調査	53
(2) 苦情医薬品等の原因調査	53

11	医薬品等製造業指導事業（薬務課）	
（1）	医薬品等の製造承認審査	53
（2）	県内製造医薬品の品質調査	53
12	医薬品検定事務等調査事業（薬務課）	
（1）	医薬品再評価溶出試験規格調査 （厚生労働省委託）	53
（2）	医療用具一斉取締試験（薬務課）	53
13	医薬品等適正使用推進事業（薬務課）	
（1）	医薬類似品試験	53
14	薬物乱用防止対策事業（薬務課）	
（1）	麻薬成分等の成分試験	53
15	生活科学研究ネットワーク推進事業（消費生活課）	
（1）	インターネット等を通じて購入した健康食 品調査	53
16	住まいと健康サポート推進事業（生活衛生課）	
（1）	室内汚染化学物質調査	54
17	家庭用品衛生指導事業（生活衛生課）	
（1）	家庭用品試買検査	54
18	食品等環境ホルモン調査事業（生活衛生課）	
（1）	環境ホルモン水道水質調査	54
19	放射能測定調査事業（生活衛生課、文部科学省）	
（1）	環境放射能水準調査	54
20	食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）	
（1）	食品の理化学検査および動物検査における 精度管理試験	54
21	健康相談等事業（衛生総務室）	
（1）	飲料水全項目検査	54

II 調査研究課題

[経常研究]

1	農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調 査	55
2	農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査	55
3	畜水産物中の動物用医薬品のLC/MS/MSによる 確認法の確立	55
4	栄養機能食品のビタミン類の分析法の検討	55
5	遺伝子組換え食品に関する基礎的検討	55
6	フグ魚種DNA鑑別法の検討	55
7	健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析 方法の基礎研究	55
8	防蟻剤による室内空気汚染に関する研究	55
9	医薬品による飲料水汚染に関する研究	55
10	食材から摂取する微量元素濃度に関する研究	55

[重点基礎研究]

1	農水産物の低アレルギー化に関する研究	55
2	食品添加物の発がんプロモーション活性に関す る研究	56
3	いわゆるケミカルドラッグ成分(トリプタミン系 化合物)のマウス行動に及ぼす作用	56

III 共同研究課題

[助成研究]

1	太陽光と光触媒を用いた農業廃液浄化システ ムの開発	56
2	光機能材料を活用したシックハウス症候群物質 などの簡易定量法の開発	56

[共同研究]

1	残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討	56
2	食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討	56
3	試料分析の信頼性確保と生体暴露量のモニタリ ングに関する研究	56
4	食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する 研究	56
5	健康保護を目的とした食に関するリスクコミュ ニケーションのすすめ方に関する研究検出法の開 発と精度管理	57
6	既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価の ための基礎的研究	57
7	生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリ ングに関する研究	57
8	食品中の食品添加物分析法の設定	57
9	食品添加物試験法の設定	57
10	容器・包装試験法の設定	57
11	既存添加物の安全性確保上必要な品質問題に関 する研究	57
12	バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関 する研究	57
13	v-Ha-ras遺伝子導入Bhas42細胞を用いる発が ん物質の短期アッセイ系の確立とその国際協力に よる評価研究	57
14	香粧品試験法の設定	57
15	建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関す る研究	57

[受託研究・調査]

1	残留農薬一日摂取量実態調査	58
2	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱物質の挙動に 関する調査	58
3	食物アレルギーによる発症予防事業（厚生労働 省地域保健推進特別事業）	58

地域調査部

I 事業関連課題

1	健康相談等事業（衛生総務室）	
（1）	赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査	58
（2）	飲料水の細菌・理化学検査	58
（3）	プール水の細菌・理化学検査	58
（4）	食品・食材の細菌・理化学検査	58
（5）	環境材料の細菌・理化学検査	58

(6) 原虫・寄生虫卵の検査	58
2 水質汚濁発生源対策推進事業（大気水質課）	
(1) 旅館排水の水質調査	59
3 感染症予防対策事業（保健予防課）	
(1) 感染症の病原微生物検査及びつつが虫検査	59
4 被爆者健康管理事業（保健予防課）	
(1) 被爆者の臨床検査	59
5 肝臓疾患対策事業（保健予防課）	
(1) B型およびC型肝炎の検査	59
6 家庭用品衛生指導事業（生活衛生課）	
(1) 家庭用品の規格検査	59
7 食品衛生指導事業（生活衛生課）	
(1) 一般食品の細菌・理化学検査	59
(2) 食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査	59
8 輸入食品衛生対策事業（生活衛生課）	
(1) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類 の防ばい剤等の検査	59
9 食品科学検査調査事業（生活衛生課）	
(1) 輸入農畜産物の残留農薬検査	60
(2) 牛乳・卵のPCB検査	60
(3) 魚介類のPCB・水銀検査	60
(4) 器具・容器包装の成分規格検査	60
10 乳肉衛生指導事業（生活衛生課）	
(1) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成 分規格検査	60
11 食肉魚介類等検査事業（生活衛生課）	
(1) 畜産物・魚介類の抗菌性物質	60
12 新規規制動物用医薬品検査事業（生活衛生課）	
(1) 畜産物・魚介類の動物用医薬品検査	60
13 病原性大腸菌予防対策事業（生活衛生課）	
(1) 食品・食材の病原性大腸菌O157検査	60
(2) 食中毒菌汚染実態調査	60
14 生活衛生指導事業（生活衛生課）	
(1) 貸しおしぼりの衛生検査	60
(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学 検査	60
15 水浴場対策事業（生活衛生課）	
(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査	60
16 食品等環境ホルモン調査事業（生活衛生課）	
(1) 環境ホルモン調査	60
17 新規規制農薬検査事業（生活衛生課）	
(1) 農産物の農薬・重金属検査	60
18 食品衛生検査施設信頼性確保事業（生活衛生課）	
(1) 食品検査の精度管理	61
19 水道水質管理計画推進事業（生活衛生課）	
(1) 水質検査の精度管理	61

(3) 事業課題概要

微生物部

I 事業関連課題

1 (1) バイオテロ対応炭疽菌検査

平成13年9月11日の同時多発テロ事件以後、米国内での“白い粉”を用いたバイオテロがわが国でも発生することが懸念され、厚生労働省は「炭疽菌等の汚染のおそれのある郵便物等の取扱いについて（平成13年10月18日付）」および「炭疽菌等の汚染のおそれのある場合の対応について（平成13年11月16日付）」の通知で、警察が扱う不審物“白い粉”の炭疽菌検査は地方衛生研究所等で行うこととした。

県警本部または警察署から依頼を受けて、顕微鏡による鏡検、PCR法による遺伝子検査および培養検査等を24時間緊急対応で実施する体制を整えている。平成16年度は検査依頼がなかった。

2 (1) マイコプラズマ肺炎調査

平成16年度の感染症発生動向調査において送付された患者由来の咽頭拭い液4件につき、PCRおよび培養検査により肺炎マイコプラズマの検出を行った。PCRでは、4件がすべて陰性であり、培養検査では、1件が陰性、3件が判定不可であった。最近になって、本県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマが分離されており、耐性菌の今後の動向に注意する必要がある。

2 (2) 淋菌感染症調査

平成16年度の感染症発生動向調査において定点医療機関から送付された21株の内、発育した17株を淋菌と同定した。そのうち1株がペニシリン耐性産生株であった。また、性別は不明の4株以外はすべて男性であった。

2 (3) 百日咳調査

平成16年度に、感染症発生動向調査定点医療機関において臨床的に百日咳疾患と診断された患者由来検体はなかった。ワクチン接種により百日咳の流行はなくなったが、国内においては小規模な集団発生や家族内感染の散発例が報告されていることから、本県においても注意が必要である。

2 (4) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成16年度に、感染症発生動向調査定点医療機関においてA群溶血性レンサ球菌咽頭炎と診断された患者由来の咽頭拭い液12件につき分離検査を行った結果、6件（50.0%）からA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら6株のT血清型別を実施したところ、T1(1株)、T3(2株)、T4(1株)、T11(1株)およびT12(1株)であった。

2 (5) 細菌性髄膜炎調査

平成16年度に、感染症発生動向調査定点医療機関において細菌性髄膜炎が疑われた患者由来の検体はなかった。

2 (6) 河川水腸管系病原菌調査

相模湾に流入する主要河川の衛生状態を把握すると共に、腸管感染症の発生予測および的確な防疫体制を講ずることを目的に、コレラ菌、チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌等の腸管系病原菌の検索を実施している。

供試検体は、平成16年4月～平成17年3月に毎月1回定期的に10河川の10定点、延べ120検体を採取し、調査を行った。調査方法は、成書に準じて常法で行った。

コレラ菌、チフス菌、パラチフスA菌および腸管出血性大腸菌O157等2類および3類感染症原因菌は検出されなかった。その他の検出菌は *V.cholerae* non-O1, O139が50件（41.7%）、チフス菌およびパラチフスA菌以外のサルモネラは42件（35.0%）検出された。

2 (7) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成16年度は感染症発生動向調査定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便11検体について、腸管病原菌の検索を行った。

便11検体中6検体（54.5%）から腸炎起因菌として推定できる病原菌が分離されたが、5検体からは既知腸管病原菌を分離できなかった。病原菌分離状況は、*Escherichia coli*（EPEC）4検体（36.4%）、*Campylobacter jejuni* 2検体（18.2%）、*Aeromonas caviae* 1検体（9.1%）であり、*C.jejuni*および*A.caviae*は同時検出例であった。分離された*E. coli*（EPEC）株の血清型はO1（2株）、O159、O167（各1株）であり、腸管毒素またはペロ毒素遺伝子は保持していなかった。

2 (8) 原因不明疾患の細菌調査

平成16年度は、原因不明疾患調査の調査依頼はなかった。

2 (9) インフルエンザ調査

相模原市および県域の各保健所管内初発集団かぜ（10集団37名）について、病原体検索を行った。そのうち、4集団（1月3集団、2月1集団）はインフルエンザウイルスA香港（H3）型、6集団（1月5集団、2月1集団）は同B型に起因していると考えられた。また、1月の集団かぜ患者のうち、インフルエンザウイルスが分離されなかった1名から単純ヘルペスウイルス1型が分離された。

感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者の咽頭拭い液257検体についてウイルス分離を実施し、インフルエンザウイルスA香港（H3）型69株、同B型99株、アデノウイルス2型1株、コクサツ

キーウイルスB5型1株が分離された。

2 (10) 手足口病調査

手足口病は、手や足および口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71型、コクサッキーウイルスA (CA)16型およびCA10型である。

平成16年度の神奈川県域での流行は、例年に比べ小規模（ピーク時定点あたり報告数：1.51（第28週：7月上旬））であった。分離依頼件数は14件で、コクサッキーウイルスA16型が9株分離された。

2 (11) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは、主としてコクサッキーウイルスA群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患（急性咽頭炎）である。

平成16年度の神奈川県域での流行は、中規模（ピーク時定点あたり報告数：6.91（第29週：7月中旬））であった。分離依頼件数は21件で、コクサッキーウイルスA2型が3株、同A4型が5株、同A6型が3株、同A12型が1株、同A16型が1株、アデノウイルス2型が1株、同3型が2株、パラインフルエンザウイルス3型が1株の計17株が分離された。

2 (12) ウイルス性眼疾患（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎）調査

平成16年度、咽頭結膜熱は4月当初より流行が見られ、7月にピークとなり、8月以降終息していった。ウイルス分離依頼件数は流行時は3件と少なかったが、流行の終息した10月以降8件、計11件であった。ウイルス分離の結果、アデノウイルス（Ad）3型 8株、Ad 4型 1株、計9株が分離された。

また、一般依頼検査として相模原市より流行性角結膜炎患者8件の検査依頼があり、Ad37型 3株が分離された。

2 (13) 無菌性髄膜炎および急性脳炎（日本脳炎を除く）調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス（エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等）が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成16年度、検査定点（17件）および定点外の医療機関（11件）から検体を送付された無菌性髄膜炎28件についてRD-18S細胞、HeLa細胞、Vero細胞、HEp-2細胞、GMK細胞、LLC-MK2細胞およびVeroE6細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、エコーウイル

ス18型7株、同6型1株、コクサッキーウイルスB1型2株、同B4型、同B5型、同A9型およびムンプスウイルスが各1株分離された。

急性脳炎の分離依頼件数は検査定点（7件）および定点外の医療機関（8件）で、上記細胞の他に、MDCK細胞およびCaco2細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、1件の便検体からウイルス（未同定）が分離された。

2 (14) 原因不明疾患のウイルス調査

ウイルス感染が疑われた原因不明疾患3症例の髄液（1）、咽頭拭い液（3）および糞便（1）検体についてRD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、GMK、LLC-MK2およびVeroE6細胞によるウイルス分離を実施したが、ウイルスは分離されなかった。

2 (15) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成16年4月から平成17年3月にかけて、感染性胃腸炎が疑われた患者の便を対象にウイルスの検査を実施した。

感染症予測監視事業における定点医療機関から得られた20検体について、ロタクロン（TFB社製）とアデノクロンE（TFB社製）を用いたロタウイルス、アデノウイルスの検出および遺伝子検出法によりノロウイルスの検出を行った。20検体のうち10検体からノロウイルス、1検体からロタウイルス、1検体からアデノウイルスが検出された。

また定点以外で集団発生した感染性胃腸炎8事例について調べたところ、すべての事例からノロウイルスが検出された。

2 (16) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要である。

平成16年度においては、一般健康人男女189名を対象として、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制（HI）抗体の測定を行った。

結果は年齢別抗体保有状況を陰性率でみると、1歳以下12.5%、1～4歳35.0%、5～9歳5.0%、10～14歳40.0%、15歳以上5.0～25.0%となり平均陰性率は17.5%であった。

次にHI抗体価をみると16～128倍が65.1%を占め、平均抗体価は2^{6.2}であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。現在、生後12～90ヵ月を対象にワクチン接種が実施されているが、これらの年齢層の抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種は継続して奨励すべきであると思われる。

2 (17) 麻疹感受性調査

昭和53年から義務接種として始まったわが国の麻疹ワクチンの接種は、平成6年10月の予防接種法改正にともない勧奨性になった。小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握しておくことが必要なことから、昭和54年以降、赤血球凝集抑制 (HI) 抗体の保有状況について調査を行ってきた。しかしHI抗体の測定に必要なミドリサル血球の入手が困難になったため、平成11年度から麻疹ウイルス抗体を吸着したゼラチン粒子による凝集反応法 (PA) により抗体の保有状況調査を行った。

年齢別の抗体保有率は1歳以下が73.7%、他の年齢層 (2~14歳) は93.9~100%を示し、平均抗体保有率は92.2%であった。

現在の予防接種が個人接種で行われていることから、予防接種率の低下が予想される。今後も継続して麻疹に対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及していくことが大切と思われる。

2 (18) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成16年4月から平成17年3月の間に麻疹様患者より麻疹ウイルス分離の検査体制を整えていたが、ウイルス分離の検査依頼はなかった。

2 (19) リケッチア様疾患調査

恙虫病を疑われた患者24名 (足柄上保健福祉事務所22名、小田原保健福祉事務所1名、秦野保健福祉事務所1名) の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、18名にGilliam、Karp、Kato、KawasakiおよびKurokiの5株に対する抗体の有意上昇が認められた。また回復期の血液の得られなかった患者においては、急性期の血液による遺伝子学的検査の結果により1名が恙虫病患者であると判定された。感染推定場所を見ると前年と同じく山北町で過半数の患者が発生していたが、周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では10月に4名、11月に12名、12月に2名、3月に1名で本県での発生は例年と同様に11月に集中した。性別では男性14名、女性5名で、年齢別では20代1名、40代1名、50代5名、60代7名、70代5名の年齢層に感染が見られた。また感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

2 (20) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス

ウエストナイル熱は、ウエストナイルウイルスに感染したイエカやヤブカ等の蚊に刺されることにより感染する。現在のところ日本での患者発生はないが、ウエスト

ナイルウイルスの侵入監視・流行予測の観点から、蚊を捕獲しウイルス検査を実施した。平成16年7月から10月に県域で捕獲された蚊10プールについて遺伝子検査を行ったが、ウエストナイルウイルス遺伝子は検出されなかった。

3 (1) インフルエンザ感受性調査

平成16年7月から9月の間に採取された0歳以上の県民265名 (0~4、5~9、10~14、15~19、20~29、30~39、40~49、50~59、60歳以上の9区分年齢群各25~31名ずつ) の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

A/ニューカレドニア/20/99 (H1N1) に対する抗体保有率は、昨年度と比較して全年齢群でほぼ同等であった。A/ワイオミング/3/2003 (H3N2) に対する抗体保有率は、昨年度の対象株 (A/パナマ/2007/99(H3N2)) と比較して全年齢群で上昇傾向にあった。B/上海/361/2002に対する抗体保有率は、昨年度の調査対象株 (B/上海/44/2003) と比較して全年齢群で上昇傾向にあった。B/ブリスベン/32/2002に対する抗体保有率は、昨年度の調査対象株 (B/山東/7/97) と比較して、5~39歳の各年齢群で上昇傾向にあった。

3 (2) 新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査

新型インフルエンザウイルスの浸淫状況を把握するため、ブタにおける動物インフルエンザウイルスに対する抗体保有状況を調査した。日本脳炎感染源調査において使用したブタ血清 (平成16年7月から9月までの期間に8回、10頭ずつ、計80頭の生後5~8ヵ月齢の県内産の豚) を調査対象とした。使用抗原は、A/swine/埼玉/27/2003 (H1N2)、A/Vietnam/1194/2004 (NIBRG-14) (H5N1)、A/mallard/Netherlands/12/2000 (H7N3) およびA/香港/2108/2003 (H9N2) の4種類である。

A/swine/埼玉/27/2003 (H1N2) に対しては、最低希釈倍数である10HA価の抗体価を示すものが9検体あった。他の3株に対しては、抗体陰性であった。

3 (3) 日本脳炎感染源調査

近年におけるわが国の日本脳炎の患者は、西日本を中心に発生が見られている。日本脳炎ウイルス (以下JEVと略) の浸淫度を追跡し流行予測を行うため、豚のJEV抗体保有状況を調査した。

神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5~8ヵ月齢の県内産の豚を対象に、平成16年7月から9月までの期間に、8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGA01株に対する血球凝集抑制 (以下HI) 抗体および2-ME感受性抗体をそれぞれ測定した。

その結果、HI抗体および2-ME感受性抗体は検出され

なかった。県内での調査結果からJEVの侵淫度は低いと思われた。神奈川県では平成16年度も平成15年度と同様に、患者、死者はなかった。

4 (1) HIV抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所でHIV抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月よりHIV抗体検査が無料化され、同年8月からはHIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV検査法・検査体制研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健所の検体について核酸増幅スクリーニング検査（NAT検査）を、平成14年4月からは毎週水曜日に検査を行っている小田原保健所の検体についてもNAT検査を実施している。また平成15年10月からは藤沢保健所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人について、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している（微生物部 5 (4)参照）。

平成16年度は1,297検体についてHIV-1抗体、HIV-2抗体スクリーニング検査および確認検査を実施したところ、6件がHIV-1陽性と確認された。

5 (1) 肝炎ウイルスの確認検査

肝炎ウイルス感染の診断のため、肝炎ウイルスの抗原抗体について確認検査の体制を整えていたが、平成16年4月から平成17年3月の間に検査依頼はなかった。

6 (1) 保菌者・感染源調査

ーコレラ菌、赤痢菌の検査ー

鎌倉保健福祉事務所（1件）および藤沢保健福祉事務所管内（2件）の海外渡航者（患者）から分離されたコレラ菌（計3件）について確認検査を実施した。医療機関で分離されたコレラ菌（3株）は確認検査の結果、コレラ菌O1、O139以外（コレラ毒素非産生）、コレラ菌O1エルトール小川型（コレラ毒素産生）、コレラ菌O1エルトール稲葉型（コレラ毒素産生）（各1株）と同定された。このことから、鎌倉保健所管内で分離されたコレラ菌O1、O139以外（コレラ毒素非産生）は2類感染症対象菌以外であることが、藤沢保健所管内で分離されたコレラ菌O1（コレラ毒素産生）2件はいずれも2類感染症対象菌であることが判明した。

ー腸管出血性大腸菌の検査ー

厚木保健福祉事務所、秦野保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所および藤沢保健福祉事務所管内（計6件）で分離された大腸菌について血清型別または毒素試験を実施した。また、小田原保健福祉事務所管内で発生した腸管出血性大腸菌O157分離株（18件）についてDNA解析を実施した。

厚木保健福祉事務所管内で分離された血清型不明の腸

管出血性大腸菌（2件）は、いずれもO121ペロ毒素2産生株であった。

秦野保健福祉事務所管内で分離された大腸菌O26のペロ毒素試験を行ったところペロ毒素1産生株であった。

平塚保健福祉事務所管内で分離された大腸菌O157のペロ毒素試験を行ったところペロ毒素1,2産生株であった。

藤沢保健福祉事務所管内管内で分離された大腸菌O125について、ペロ毒素を含む既知病原因子の検査を行ったところいずれの病原因子も保有していなかった。

平成16年8月、小田原福祉事務所管内で腸管出血性大腸菌O157による集団感染症が発生した。患者、保菌者および患者家族等から分離された17件および同時期に同管内で散発患者より分離された1件についてパルスフィールドゲル電気泳動による疫学解析を実施した。その結果、散発患者を除く17件のDNAパターンは同一であり、施設内における感染の後、患者家族への二次感染が起こったものと推察された。

ーバンコマイシン耐性腸球菌の検査ー

平成17年1月、茅ヶ崎保健福祉事務所管内の医療機関より、5類感染症全数把握対象疾患であるバンコマイシン耐性腸球菌の患者届出(2件)があった。同施設内での院内感染を疑い、患者（2名）から分離された腸球菌（8株）の同定試験、耐性遺伝子確認試験およびパルスフィールドゲル電気泳動による疫学解析を実施した。

患者2名より共通に分離された菌株は、高度耐性遺伝子 *vanB* を保有する *Enterococcus faecium* であったが、DNA解析の結果、患者2名より分離された *E.faecium* のパターンは異なっていたことから、治療過程において各々が耐性を獲得したものと推察され、院内感染の疑いを否定した。

6 (2) チフス菌等のファージ型別調査

チフス菌1株およびパラチフスA菌4株について検査を実施した。チフス菌は茅ヶ崎保健福祉事務所、パラチフスA菌は鎌倉保健福祉事務所、秦野保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所管内および相模原市における患者からの分離株で、同定検査を行ったのちファージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼した。チフス菌のファージ型はE1型、パラチフスA菌のファージ型は4型（鎌倉保健福祉事務所、相模原市 各1件）、1型（秦野保健福祉事務所）、および型別不能（厚木保健福祉事務所）であった。

6 (3) アメーバ赤痢確定試験

平成16年度、アメーバ赤痢確定試験の依頼はなかった。

6 (4) 性感染症検査

平成15年10月から藤沢保健所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検

査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している。平成16年度は、HIV検査受検者175名のうち梅毒抗体検査を154名、性器クラミジア感染症抗体検査を151名が希望し、各検査を実施したところ、梅毒抗体検査で1検体、性器クラミジア感染症抗体検査で15検体が陽性となった。

6（5）死亡野鳥に係わるポツリヌス検査

茅ヶ崎保健福祉事務所管内で牛の不審死が発生し、同時期にこの牛舎付近で死亡野鳥（カラス不審死体）1件が発見された。死亡牛からポツリヌス毒素遺伝子が検出されているとの報告があり、カラス不審死体1件（2検体）についてポツリヌス菌の検査を実施した。その結果、ポツリヌス菌培養検査は陰性、ポツリヌス毒素遺伝子も検出されなかった。

6（6）死亡野鳥に係るトリインフルエンザウイルス検査

死亡カラス13羽およびカルガモ2羽についてインフルエンザ迅速診断キットによる検査を実施した。結果はいずれも陰性であった。

6（7）死亡野鳥に係るウエストナイルウイルス検査

アメリカなどのウエストナイル熱発生地においては、ウエストナイルウイルスがヒトで流行する前にカラスなどの野鳥が死亡する現象がみられている。そこで神奈川県内で死亡していたカラスなどの野鳥6検体についてウエストナイルウイルス検査を実施した。すべての検体でウイルス遺伝子は検出されなかった。

6（8）抗酸菌検査

茅ヶ崎保健福祉事務所管内で発生した結核集団感染を疑われた事例につき、結核菌を含めた抗酸菌検査を実施した。15名から採取された43件の喀痰につき、遠心集菌法による塗抹検査（蛍光、チールネルゼン染色）、および迅速液体培養（MGIT）、2%小川培地およびPD工藤培地による分離培養検査を行った。1名から抗酸菌が分離され、PCRで確認したところ、非結核性抗酸菌であった。

7（1）病原性大腸菌汚染防止検査

県内で分離された大腸菌46株について同定を実施したところ、ベロ毒素産生性病原性大腸菌はO157が40株およびO26が5株（計45株）であった。病原大腸菌O125 1株については既知の大腸菌病原因子（VT、ST、LT、invE）について遺伝子検索を行ったがいずれも保持していなかった。

8（1）分離菌株の同定試験等

－細菌学的試験－

保健福祉事務所との連携業務の一環として分離された

菌株の詳細な生化学的性状、血清学的同定型別試験、毒素産生性とその型別試験、病原因子およびその遺伝子に関する試験等の試験項目について実施した。

平成16年度に保健福祉事務所から送付された菌株数は160件であり、その内訳は、大腸菌89件、カンピロバクター18件、ウェルシュ菌14件、赤痢菌9件、腸炎ビブリオ11件、バンコマイシン耐性腸球菌7件、黄色ブドウ球菌7件、サルモネラ3件および劇症型溶血性レンサ球菌2件であった。

8（2）海外渡航者の不審死に伴う細菌検査

藤沢保健福祉事務所管内で発生した東南アジアからの帰国者1件（2検体）について食中毒菌の検査を実施したが既知病原菌は検出されなかった。

8（3）海外渡航者の不審死に伴うウイルス検査

保健福祉事務所から検査依頼があった、東南アジアから帰国した男性の不審死に伴い、ノロウイルス検査を実施したがノロウイルスは検出されなかった。

8（4）保菌者検索

平成16年度は、県内福祉施設の園生185名について赤痢菌の培養検査を行った。便185検体（8月23日：75検体、8月31日：11検体、1月17日：88検体、1月24日：11検体）を検査した結果、赤痢菌はすべて陰性であった。

8（5）風疹抗体検査

保健福祉事務所から検査依頼があった4検体について、風疹抗体検査を実施したところ4検体すべて陽性であった。

8（6）飲料水の細菌検査

保健福祉事務所から依頼のあった飲料水10件の細菌検査を実施した。結果は、いずれも基準値を満足していた。

8（7）SARSを疑う症例に係る肺炎マイコプラズマ検査

県内病院からの1件につきSARS否定試験としての肺炎マイコプラズマの検出（PCR）を実施したところ、陰性であった。

8（8）SARSを疑う症例に係るレンサ球菌検査

平成16年5月中国からの帰国者が肺炎を発症した。このことに伴い、県内病院からSARS関連検査としてレンサ球菌分離培養検査を実施した。その結果、肺炎の起因菌となるレンサ球菌は分離されなかった。

8 (9) SARSを疑う症例に係るウイルス検査

平成16年5月中国江蘇省より帰国後、発熱、肺炎症状を呈し、SARSが疑われた症例の喀痰、咽頭拭い液、便、尿および血液検体について以下の検査を実施した。RT-PCR法によるSARSコロナ、ヒトメタニューモ、インフルエンザ、パラインフルエンザおよびRSウイルス遺伝子の検出。VeroE6、LLC-MK2、MDCK、Vero、HeLa、GMK、RD-18SおよびHEp-2細胞を用いたウイルス分離。その結果、喀痰、咽頭拭い液および便検体からアデノウイルス3型が分離された。

8 (10) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など16件について、検鏡によって同定を行った。

自宅などで虫が発生し、人体への害や駆除法を知りたいとして検査を行った検体はヒロズコガ、オサゾウムシ、アヤトビムシ、シミ、ゲンゴロウ、ナガカメムシ（2件）、ホソヒラタムシ（2件）、アリ（2件）、ショジョウバエ、マダニ、トコジラミ、ミバエと同定された。また、児童が咬まれたとして持ち込まれたクモはフクログモと同定された。

その他、コウモリ（糞）、ヒル、チャタテムシなど9件の電話相談を受け、電子メールを利用するなどして対処法を指導した。

9 (1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒および原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因追求、感染経路および原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。

平成16年度の食中毒検体の依頼はなかったが、地域調査部各分室で分離された菌株について、血清型別および遺伝子検査を実施した。

9 (2) 食中毒の原虫学的原因調査

感染性下痢症患者便について、クリプトスポリジウム、ジアルジアの検索の対象となる検体はなかった。

9 (3) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成16年度、ウイルス性食中毒を疑われた事例が55事例発生した。これらの患者便を用いて電子顕微鏡法と遺伝子検出法で原因ウイルスの検出を行った。またロタウイルス感染症が疑われた事例についてはロタクロンを用いてロタウイルスの検出を行った。その結果31事例より遺伝子検出法でノロウイルスが検出され、そのうちの5事例からは、電子顕微鏡においてウイルス粒子が確認された。また1事例からはロタウイルスが検出された。これらノロウイルスが検出された事例のうち10事例は、ノロウイルスによる食中毒事例であることが判明した。しかし7事例は、発生状況および聞き取り調査から食中毒

ではなくノロウイルスによる感染性胃腸炎事例であり、14事例は有症苦情であった。

9 (4) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査

保健福祉事務所から検査依頼があった食品に混入していた節足動物など17件について、検鏡によって同定を行った。

植物性繊維（惣菜パン）、人毛（チーズ、菓子）、ホソヒラタムシ（菓子）、ケシキスイ（梅干し）、ゴミムシダマシ（清涼飲料水）、シバンムシ（マカロニ）、ガ（菓子、惣菜）、アブラムシ（缶ジュース）などが混入していた。

その他、豆類に混入していた虫など3件の電話相談を受けた。

9 (5) ミネラルウォーターのレジオネラ調査（レジオネラ属菌、アメーバ、従属栄養細菌）

国産及び輸入のミネラルウォーター市販品15検体のレジオネラ属菌検査をしたところ、レジオネラ属菌は検出されなかった。しかし、水質微生物汚染の指標といわれる従属栄養細菌は13件から検出され、 $>1,000\text{CFU/ml}$ 検出が5検体、 $>100\text{CFU/ml}$ が3検体、 $>10 \sim 1\text{CFU/ml}$ が5検体であった。

10 (1) 輸入香辛料等のカビ毒検査（カビ数）

香辛料、ナッツ類および穀類の30検体についてカビ数と *Aspergillus flavus* の分離と分離株のアフラトキシン産生性を調査した結果、カビ数は10未満～30,000/g、4検体からは、アフラトキシン産生性の *A. flavus* が分離された。

10 (2) ミネラルウォーターのレジオネラ調査（クリプトスポリジウム）

ミネラルウォーターの製品のクリプトスポリジウム汚染を調べた。国産および輸入された市販のミネラルウォーター15検体（各5L）からはクリプトスポリジウムは検出されなかった。しかし、顕微鏡下の観察により自由生活性のアメーバ類や真菌、細菌が観察され、製品が微生物に汚染されている実態が明らかとなった。

11 (1) 畜水産物中の残留抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び外国産の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査をバイオアッセイ法により実施している。

平成16年度は、食肉、魚介類等、計50検体について検

査を実施したところ、すべて不検出であった。

11(2) 生食用カキ成分規格及びベロ毒素産生大腸菌検査

県域に流通する生食用カキの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌数(*E.coli*)の規格検査に加え、ベロ毒素産生性大腸菌(VTEC)、赤痢菌について検査を実施している。平成16年度は10月から1月にかけて生食用カキ15検体について検査したところ、細菌数、大腸菌数はすべて規格基準値以下であり、またVTEC及び赤痢菌もすべて不検出であった。10月搬入の5検体について腸炎ビブリオの検査も実施したところ、すべて基準値以下であった。

12(1) 薬剤耐性腸球菌汚染実態調査

薬剤耐性菌への関心が高まる中、輸入鶏肉および豚肉からバンコマイシン耐性腸球菌(*Vancomycin Resistant Enterococci*: VRE)の検出が報告され、輸入肉の安全性に対する消費者の関心が高まっている。本県ではバンコマイシン耐性腸球菌汚染状況を把握するために県内に流通する輸入鶏肉19検体および国産鶏肉11検体、計30検体について汚染実態調査を行った。また、サルモネラ菌の汚染実態についても合わせて調査を行った。

*Enterococcus*属菌は、輸入鶏肉および国産鶏肉ともにすべての検体から検出された。分離された菌株について、NCCLS(米国臨床検査標準委員会)の寒天平板希釈法に準じ薬剤感受性試験を実施したところ、バンコマイシン高度耐性菌(32μg/ml)は検出されなかった。また、増菌培養液を用いてPCR法による薬剤耐性遺伝子(*vanA*, *vanB*)スクリーニング試験を行ったがいずれも遺伝子は検出されなかった。

サルモネラ菌は輸入鶏肉から21.1%(4/19)、国産鶏肉から81.8%(9/11)分離された。血清型は輸入鶏肉ではEnteritidis(4件)、国産鶏肉ではInfantis(9件)であった。

12(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的でバイオアッセイ法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成16年度は、輸入食肉11検体について実施したが、すべて不検出であった。

13(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

ー鳥類糞便からのオウム病クラミジア検査ー

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度

より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成16年度は、県内小学校で飼育されているチャボ等の糞便50検体について、オウム病クラミジアの検査を行ったところ、5検体(10%)が陽性であった。

14(1) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき係留観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成16年度は2検体の検査を実施したが、いずれも陰性であった。

15(1) 水道原水の原虫汚染実態調査

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫、クリプトスポリジウムおよびジアルジアの汚染実態を、平成16年7月に、相模川水系16地点と酒匂川水系3地点の水試料各10Lについて調査した。

クリプトスポリジウムは相模川水系5地点、ジアルジアは相模川水系5地点、酒匂川水系2地点から検出され、検出クリプトスポリジウム数は、相模川水系では1~28オーシスト/10L、ジアルジア数は相模川水系および酒匂川水系ともに1~4シスト/10Lであった。

16(1) 医薬品等の品質調査

平成16年度、医薬品等の細菌学的品質調査の依頼はなかった。

16(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成16年度、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

17(1) 医療用具・特殊医薬品に関する試験

ー無菌試験ー

第十四改正日本薬局方および生物学的製剤基準に準拠し医療用具、輸液製剤および血液製剤の無菌試験を行った。

平成16年度は医療用具3検体(アンギオグラフィックカテーテル、クイックフレックス、シラスコンスパイナルドレーナージ)、血液製剤40検体(人赤血球濃厚液20検体、新鮮凍結人血漿10検体、人血小板濃厚液10検体)について検査を行ったが、全て陰性であった。

18(1) 生活生物の制御に関する調査

ダニ1個体あたりが排出するアレルゲン量を明らかにするために、材料となるコナヒョウヒダニの繁殖実験を行った。

19(1) 大規模浄化槽実態調査

鎌倉保健福祉事務所管内に設置されている浄化槽2基について精密機能調査を行った。調査対象は、1) 処理水質が悪かった施設、2) 生物膜の生成が悪かった施設であった。現場調査と採取試料の測定、解析で得た結果をもとに処理機能の回復・改善のための助言指導を行った。

20(1) カビアレルゲン量の精密調査

平成16年度は保健所からの調査依頼はなかった。

20(2) アレルゲン生物実態調査

保健福祉事務所からの依頼で、ダニ咬傷被害が起きていると相談があった家庭(1件)のダニの発生状況を知るために、屋内塵(量: 2検体)中のダニを分離、同定したが、咬傷被害を起こすダニは見つからなかった。

21(1) 食品細菌検査における精度管理用試料の作製

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度には食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討を行い、平成16年度は日常精度管理マニュアルの作成と内部精度管理として、模擬食材に添加したサルモネラの分離同定検査を実施した結果、すべての参加施設において同一の結果が得られ良好な成績であった。

II 調査研究課題

[経常研究]

1 結核菌の迅速培養と感染源追跡に関する基礎的検討

結核の感染経路・感染源を解明するために分離菌株の遺伝子型別が行われるが、従来のRFLP法は煩雑な技術と1~2週間程度の日数を要する。そこで、結核菌の弱毒標準菌(H37Ra)を使用し、最近報告されたVNTR法を検討した。この方法はPCRをベースとしており、従来のRFLP法と比べ格段に迅速で簡便とされている。プライマーとして西森ら(2003)が報告した16組を使用した。現在までのところ、結核菌からのDNAの抽出(インスタジーンDNA精製マトリクス、パイオラッド)およびPCR試薬(PuRe Taq Ready-To-Go PCR Beads、アマシャム)にはそれぞれ市販キットが使用可能であり、電気泳動にはNuSieve3:1アガロース(TAKARA)を使用することにより比較的良好な結果が得られている。また、RFLPに比べ迅速で簡便であることが確認された。今後、DNA抽出法あるいは増幅部位(プライマー)を検討することにより、より精度の高い遺伝子解析が可能と思われる。

2 レジオネラ属菌の迅速検出法および増菌培養法の検討

PCR法を利用したレジオネラ属菌検出法の迅速化およびアメーバまたは増菌培地を利用した検出感度の向上を図り、レジオネラ感染症の集団発生の防止や感染予防対策に役立てる目的で検討した。PCR法では、PCR阻害因子等の影響で、培養法で陽性であっても検出できない場合があり、簡易な核酸抽出法を取り入れ、感度の向上を図った。増菌培養法では、アメーバを利用して増菌培養モデル実験を行ったところ、アメーバを利用した場合、72時間後に約1000倍の増菌を確認した。今後、増菌培養を行う際の条件について検討を行う。また、河川水等についてアメーバを添加した増菌法と現行の培養法との検出感度を比較する予定である。

3 食品におけるカビの発育制御に関する研究

好乾性カビの*Eurotium*属の4菌種を用い、恒温恒湿器内で温度を25℃に設定し、相対湿度を変えてのパン粉を基質とした発育試験を行った。*E.rubrum*の1株では、相対湿度70%においてもわずかに増殖が認められた。相対湿度を69%以下に下げると増殖は認められないが、接種した胞子がすべて死滅することなく生存することが確認された。*E.repens*よりも*E.rubrum*のほうが、相対湿度の低下に対する耐える能力が高い傾向が認められた。

イチゴ、ミカンに脱酸素剤を用いてのカビの発育抑制について検討した。イチゴにおいては、酸素吸収量の大きな脱酸素剤ほどカビの発育抑制効果が認められた。ミカンによく生えてくる*Penicillium*をミカンに塗布した場合においても脱酸素剤による*Penicillium*の発育抑制効果が認められた。

4 食品中の損傷リステリアの検出及び生態に関する研究

Listeria monocytogenes IID577を使用し、55℃4分間加熱することにより、損傷菌を作製した。非選択培地のトリブチケースソイブロス中では、30℃の培養で24時間以内に回復し増殖するが、公定法の選択培地であるリステリアエンリッチメントブロス(EB)では損傷状態から回復できずに増菌できない例が認められた。そのため、この培地にピルビン酸を添加することにより、回復し増殖することが判明した。ピルビン酸以外にもカタラーゼや硫酸マグネシウムを添加しても同様な効果があることが確認された。

これらの試験に平行して、LAMP法によるリステリア菌の迅速検出法についても検討した。増菌培地中で103~104/mlの菌数があれば検出可能であり、また、損傷菌であっても、選択増菌培地にピルビン酸等を添加することにより24~48時間ほどで検出可能なことが判明した。

5 インフルエンザ様およびかぜ様疾患患者からの病原体検出法に関する研究

インフルエンザ様疾患と診断された症例には、インフルエンザ以外のウイルスが病原体となっている場合が含まれている。そこで、そのような患者検体のウイルス検索を効率よく行うために、ウイルス分離および遺伝子検出法の検討を行った。

今年度は、ウイルス分離では、インフルエンザウイルス以外にアデノウイルス、コクサッキーウイルス、ヘルペスウイルスが分離された。遺伝子検出では、インフルエンザウイルス以外にRSウイルス、パラインフルエンザウイルスが検出された。ウイルス分離と遺伝子検出の両方を用いることにより、病原体検索が効率的に行えることが推察された。

6 HIVスクリーニング検査に関する研究

ー抗原抗体同時検査導入に関する研究ー

これまでHIVスクリーニング検査は抗体検査を中心に行われてきたが、近年、ELISA法（マイクロプレート）を用いた抗原抗体同時検出キットが認可されたことから、民間検査センターではスクリーニング検査を抗体検査から抗原抗体同時検査に切り替えつつある。抗原抗体同時検査をスクリーニング検査に使用した時の偽陽性の対応策として、抗原抗体同時検査法で異なる試薬キットを組み合わせる使用することにより偽陽性を排除するシステムを構築することを目的とした。今年度は新規に開発された（診断薬承認前）抗原抗体同時検出キットの性能検討を開始した。また、民間検査センターとの共同研究により、検査センターのスクリーニング検査（抗原抗体同時検査）で陽性となった検体について、担当医師の同意と依頼に基づき、当所において確認検査と同時に新規キットを用いた測定を行い、偽陽性を除外した総合判定結果を医院に返却する試みを開始した。

7 食中毒患者からの原因ウイルスの解明

食中毒を起こす原因ウイルスは多種あるが、現在はノロウイルス（NV）について遺伝子検査が行われている。そこで食中毒原因ウイルスを広く検出する方法を検討するとともに、食中毒を起こす原因となった食材を探し、感染経路の解明することを目的とした。県内で発生した食中毒75事例について定量PCRによりウイルス検出を試みたところ、10事例からNVが検出され、NVによる食中毒事例と判明した。検出されたNVのgenogroupはGIIが8事例（80.0%）、GIとGIIの両方が検出されたものが2事例（20.0%）あった。GIとGIIの両方が検出された事例で検出されたウイルス遺伝子の塩基配列を調べたところ、GIはStavanger株近縁、GIIはLordsdale株、Miami株、Chitta株に近縁であった。この2事例とも生力キを摂食しており摂食した力キが複数のNVに汚染されており、そのために異なるgenogroupや複数の株が同一

事例から検出されたことが推察された。

8 生活排水消毒処理水の毒性評価に関する研究

昨年に引き続き、生活排水二次処理水を対象に塩素、オゾンおよび紫外線処理し、各処理水の安全性を比較するためエームス法による変異原性試験を行った。変異原活性は塩素処理水がもっとも高く、塩素注入量が増すにしたがって変異原性は強まった。オゾン処理水、紫外線処理水は活性が非常に弱く、消毒処理法としての安全性は高いと判断された。

〔重点基礎研究〕

1 肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究

昨年度の本研究において確立した薬剤感受性試験法を使用し、2002～2004年に県内外（本県、北海道、山形県、高知県）において患者から分離された肺炎マイコプラズマ87株の抗生物質感受性を調べた結果、13株（15.3%）がマクロライド系抗生物質に耐性であった。マクロライド系抗生物質はマイコプラズマ肺炎の治療に頻用されており、耐性菌の出現は大きな問題と思われた。また、分離された耐性菌の遺伝子解析をしたところ、16S rRNA遺伝子に点変異を起こしており、変異部位と置換塩基によりマクロライド交差耐性に違いが見られた。これらの変異を迅速に検出する方法を検討した結果、PCRと制限酵素処理により、耐性菌が検出可能となった。今後、この耐性検出法の実用性を確かめる予定である。

Ⅲ 共同研究課題

〔助成研究〕

1 レジオネラ属菌の環境水からの検出における前処理法の比較検討

レジオネラ属菌の検査法は、レジオネラ症防止指針等に基づいて行われているが、詳細な検査法については、実施機関に任されている部分が多い。そこで、前処理法を中心とした検出法について県内の検査機関89箇所を対象にアンケート調査を行い、そのうちレジオネラ属菌検査を行っている44箇所について集計を行った。その結果、検査方法は80%以上がレジオネラ症防止指針に基づいていたが、指針では検水量や前処理条件等が詳細に規定されていないことから、各機関における検査条件にかなりの違いが見られ、様々な方法が採用されている実態が判明した。

2 HIV検査体制の構築に関する研究

HIV感染者の増加に伴い、自らのHIV感染に気づかずにいる感染者や献血者の中のHIV検査陽性者が増加し続けている現状を踏まえ、Ⅰ．より効果的なHIVのスクリーニング検査体制を構築する、Ⅱ．HIV検査陽性者（感染者）のケアのためのより効果的なHIVのフォ

ローアップ検査体制を構築する、の二つの目的で研究を行った。

本年度は、より効果的なHIVスクリーニング検査体制を構築するための研究の一つとして試験的に実施してきた「HIV即日検査」を民間クリニックおよび栃木県小山市の保健所に引き続き導入し、受検者数の動向調査等を行った。また、昨年度に配布した「保健所等における即日検査のガイドライン」をうけて、行政事業としてHIV即日検査を開始した保健所について実施状況調査を行った。中でも東京都江戸川保健所では、実施前年に比べて受検者数が11倍に増加し、非常に高い効果が認められた。また、検査前・後相談について詳しく記載した「保健所等における即日検査のガイドライン」の第2版を作成し、全国自治体・保健所等に配布した。

〔共同研究〕

1 百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学

肺炎マイコプラズマ分離株の薬剤感受性とP1蛋白遺伝子型に関する検討を行った。2000～2003年までに北海道、神奈川県および高知県において分離された肺炎マイコプラズマ85株中13株（15.3%）がマクロライド系抗生物質耐性であった。しかし、2004年の分離株20株中耐性を示したものは無かった。このように、マクロライド耐性肺炎マイコプラズマが2000年以降急激に出現したものの、2004年に入り、急速に減少した様相が伺えた。また、分離株のP1蛋白遺伝子型は、2003年以降Ⅰ型が優勢となったが、2004年もその傾向は変わらなかった。また、Ⅰ型とⅡ型の推移とヒトの免疫との関連性を調べるため、それらの特異蛋白に対する患者血清抗体を測定したところ、血清中には型特異的な抗体が存在していることが示された。従って、数年間隔で現れるⅠ型とⅡ型の推移は、これらに対するヒト免疫が大きな要因と推察された。

2 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究

汚染源の把握を目的として、哺乳類と鳥類などにおけるクリプトスポリジウムの保有状況を調査した。哺乳類は野生のニホンジカと動物園で飼育されているニホンザルの合わせて60検体、ペットとして輸入される小型哺乳類の腸管内容物170検体、爬虫類はシマヘビ、ヤマカガシ、アオダイショウ、ニホンマムシ、ジムグリなどの48検体、鳥類はドバト、キジバト、スズメ、ツバメ、ヒヨドリ、カルガモなど265検体を調べた。鳥類の5検体と輸入げっ歯類の47検体（27.6%）からクリプトスポリジウムが検出された。

3 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

関東甲信静に分散する11地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌O157等を中心に細菌学的疫学指標としてPFGE法による解析技術の向上、均一化、特に解析ソフトで解析できるPFGE解析結果を得るための検討に参加した。

本年は配布された5菌株について、研究班で定められた手法および泳動条件下で泳動を行い、得られたDNA画像をデータ送信した。各施設から送信された画像について分担研究者（東京都健康安全研究センター）施設でDAN解析を試みたところ、いずれの施設でPFGEを行った場合でも90%以上の類似性が得られた。このことから、関東甲信静ブロックにおいて腸管出血性大腸菌感染症の散在的広域発生が起こった場合には、画像送信により迅速な疫学解析が可能であることが示唆された。

4 循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究

循環式浴槽の衛生的管理を機能的かつ効果的に行うために、食品衛生において活用されているHACCPシステムを取り入れた管理方法を検討した。

5 ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染症に関する研究

分担研究項目「魚介類および環境における *Vibrio vulnificus* の定量的解析に関する研究」として実態調査研究を行った。県内の海水浴場などの海水、砂およびその周辺に生息する貝類と近海で捕獲される魚類における *Vibrio vulnificus* (V. v) の生息状況を調査した。海水浴場など11ヶ所で毎月1回、海水、砂および貝類を採取したところ、V. vは9ヶ所から検出された。相模湾で捕獲された魚介類の調査では、V. vは6月および7月にアジ類の1検体ずつから検出されたに過ぎなかった。

6 溶血レンサ球菌レファレンス支部センター（関東甲信静ブロック）運営

関東・甲信・静岡支部内の計17地方衛生研究所に2004年1月から12月までのA群溶血レンサ球菌分離状況のアンケート調査を行った。群馬県衛生環境研究所、埼玉県衛生研究所、横浜市衛生研究所、川崎市衛生研究所、相模原市衛生試験所、静岡県環境衛生科学研究所および神奈川県衛生研究所（計7ヶ所）よりA群溶血レンサ球菌血清型別結果の報告を受け、集計・解析を行った。

関東甲信静ブロックにおけるA群溶血レンサ球菌分離数は埼玉県313株、相模原市13株、川崎市8株、横浜市7株、神奈川県6株、群馬県および静岡県各1株、総菌株数349株であった。分離株のT血清型は15種類と多型化を示し、分離頻度の高かった順に、T12型（24.6%）、T28型（14.9%）、T4型（11.5%）、T3型（9.5%）、

T1型(7.4%)、T6型(7.2%)、T25型(6.3%)であり、これら7種類の血清型で分離株の80%以上を占めた。昨年との比較ではT12型、T28型の分離頻度が上昇し、T3型、T6型が減少傾向となり、T1型、T4型、T25型は昨年同様の分離頻度であった。

7 生食用の食肉および野菜、香辛料における腸管出血性大腸菌およびサルモネラ食中毒の予防に関する研究

「野菜・香辛料におけるサルモネラ汚染に関する研究」の協力研究として、国内で販売されている香辛料について、一般生菌数および芽胞数を測定し、サルモネラ属菌の分離を試みた。胡椒、唐辛子粉末等49検体について調査し、一般生菌数は、6検体が1,000,000 cfu/g以上を示し、芽胞数は、7検体が1,000 cfu/g以上であった。サルモネラについては、培養法による菌分離およびPCR法を用いたサルモネラ遺伝子の検出を試みたが、すべて陰性であった。

8 エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした抗エイズ新薬開発に関する研究

現在抗HIV薬剤の開発が、日本の各医薬品メーカーで盛んに行われている。これら企業から提供される合成化学物質や生薬抽出物等について、抗HIV活性のスクリーニングを行い、エイズ医薬品として有望な物質を見いだす。スクリーニングは、国立感染症研究所で実施されてきた、MT-4細胞のHIV感染による細胞障害性を指標としたマイクロプレート法を用いた抗HIV活性の測定により行った。

昭和63年度～平成15年度までに380サンプルについてスクリーニングを実施した。その結果、13サンプルに抗HIV活性を示す物質を見いだした。

16年度は、国立医薬品食品衛生研究所より送付された50サンプルについてスクリーニングを実施したが、抗HIV活性を示すものはみられなかった。

9 ウイルス性食中毒の予防に関する研究

食品の病原体汚染状況、汚染要因および病原体の食品における挙動を調べ、食品における健康被害リスクや安全性の評価を行うための基礎データを蓄積することを目的として、生鮮魚介類についてPCRによりウイルス遺伝子の検出を試み、輸入魚介類のウイルス汚染状況を調べた。

検査した輸入食品は31検体中2検体がノロウイルス(NV)に汚染されていることが明らかになった。NVが検出されたのは、中国産ハマグリ、アカガイであった。A型肝炎ウイルスは検出されなかった。

10 本邦におけるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究

これまで輸入感染症の一つと考えられていたE型肝炎

について、国内に土着していることが疑われる報告が最近あいついで出された。本研究ではこれまでよくわかっていなかったE型肝炎の国内での感染実態の解明を目的としている。今年度は、E型肝炎ウイルスの血清学的、疫学的な解析に必要な抗体測定法(ELISA法)の検討を行った。全国から集められた1516検体についてIgG抗体の測定を行い、IgG抗体が検出された検体についてはIgM抗体の測定も行った。その結果、IgG抗体陽性は89検体(5.9%)であり、さらにIgM抗体陽性は16検体(18.0%)であった。

理化学部

I 事業関連課題

1 (1) 異味異臭、異物等の苦情食品原因調査

1) 水煮竹の子の異臭検査

仕出し弁当の副菜の竹の子を食べたところ、灯油様の臭いがする事例が発生した。鉱物油の混入が疑われたため臭気の成分について検査したところ、炭化水素化合物が検出され、軽油の混入が推測された。

2) アンパンに混入した異物検査

外観から天然の石様であったが、念のため、蛍光X線装置により珪素等の測定を行った。

3) イチゴに生えたカビのカビ毒検査

スーパーで購入したイチゴパックの中にカビの生えたイチゴがあり、このカビの毒性の有無としてアフラトキシンの検査依頼があった。カビの生えたイチゴについてアフラトキシンB1、B2、G1、G2の検査を実施したところいずれも不検出であった。

4) 食パンに混入した異物

フーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)のスペクトルを測定したところ、原料の一つとして配合されているローマンミールベイカーズミックス(穀類の皮)と一致した。従って、粉碎されずに残ったものであると推定された。

5) 笹かまぼこ中の黒褐色棒状の硬い異物

顕微鏡による形態観察及びフーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)によるスペクトルから、製造時に生ずる焦げと類似した物質であることが確認された。

6) ドリンク中の褐色小片異物

実態顕微鏡による観察及び蛍光X線分析装置による元素の定性試験の結果、異物は金属片もしくは鉱物、ガラス片ではないと判断された。

1 (2) 化学性食中毒の原因調査

1)事業所給食の食中毒(疑い) 検査

事業所給食施設で食事をした者のうち、アレルギー様症状を呈した患者21名が発生し、うち1名が入院する事例が発生した。当該昼食の検査6品目についてヒスタミンの検査を行った。「カジキのおろしバター醤油」から390mg/100gのヒスタミンを検出した。

2)メジマグロによる食中毒(疑い)検査

スーパーで市販されているメジマグロを購入した消費者から、味がおかしいなどの苦情が3件寄せられたため、原因物質究明についての相談が保健所に寄せられた。苦情品として返品された刺身用メジマグロ及び売れ残り回収品、同一日仕入れ品について不揮発性アミンの検査を実施した。苦情品3検体から1100～1300mg/100gのヒスタミンと30mg/100gのカダベリンを検出した。

1 (3) 食品添加物の成分規格試験

神奈川県では食品添加物の品質確保を目的に、神奈川県内の食品添加物製造業による製品について、特定業種として監視点検を行っている。

平成16年度は13検体123項目について実施した。試料名(主な用途)は、亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸カリウム(漂白剤)、炭酸ナトリウム(かんすい、pH調整剤、膨張剤)、酢酸ナトリウム(酸味料、調味料、pH調整剤)、BHA(酸化防止剤)、BHT(酸化防止剤)、D-キシロース(甘味料)、次亜塩素酸ナトリウム(漂白剤)カルナウバロウ(艶出し、コーティング)、酪酸イソamil(香料)、酢酸シンナミル(香料)、ヘキサノ酸(香料)であった。

第7版食品添加物公定書(1999)の試験方法に従い、成分規格試験を実施した。試験内容は、性状、確認試験(ナトリウム塩、カリウム塩、亜硫酸塩、炭酸塩、酢酸塩等)、純度試験(溶状、重金属、ヒ素、遊離酸及び遊離アルカリ、融点、他の糖類等)、乾燥減量、強熱残分、定量、屈折率、比重等であった。全試料が規格基準に適合した。

1 (4) 魚介類加工品の水銀汚染調査

平成15年6月に厚生労働省は「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する注意事項」を公表した。その中で汚染度の高いカジキマグロ、キンメダイ等について妊婦に対し、摂食制限勧告がなされた。本県でも鮮魚介類については水銀検査を実施しているが、加工品については暫定の規制値が適用されないことから実施されていなかった。しかし、「国民栄養調査の現状」(平成14年度厚生労働省国民栄養調査結果)によれば魚介類摂取量全体の魚介類加工品の占める割合は3割を越える。そこで魚介類加工品を中心に100検体の調査を行った。カジキマグロのかまの煮付け(1検体)に2ppmを超える濃度の水銀が検出された。

1 (5) ミネラルウォーターのレジオネラ等調査

ミネラルウォーターにホルムアルデヒド等の有害物質が検出された事例が報告されている。今年度は、流通品のミネラルウォーター類(温泉水を利用したもの及び無殺菌のもの等)におけるホルムアルデヒドとアセトアル

デヒドの汚染状況について調査を実施した。分析方法は、水道法に係る「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法について」に記載の項に準じた。15検体分析したところ、ホルムアルデヒドについては、1検体水道水質基準値内で検出され、アセトアルデヒドについては、4検体検出された。

2 (1) 海産魚介類の有機スズ化合物(TBTO、TPTおよびDBT)汚染実態調査

昭和60年度より神奈川県内に流通する魚介類の汚染状況を継続して調査している。平成16年度は、8魚種15検体(アジ4、サバ3、イナダ2、ウルメイワシ1、カマス1、サゴシ1、タチウオ1、メダイ1)についてTBTO(ビストリブチルスズオキシド)、TPT(トリフェニルスズ)化合物及びDBT(ジブチルスズ)化合物の調査を実施した。TBTOはサバ3検体すべてから検出(0.011,0.017,0.019ppm)。サバ以外で検出された魚種はカマス(0.011ppm)、サゴシ(0.023ppm)、タチウオ(0.025ppm)であった。DBTはサバ1検体から0.020ppm検出された。TPTはすべて不検出であった。サバ、タチウオは例年検出頻度が高い傾向があるものの、検出濃度は全体として検出限界に近い低濃度領域であった。

2 (2) 輸入香辛料等のカビ毒検査

香辛料12検体、ナッツ類16検体、穀類2検体合計30検体について、高速液体クロマトグラフ法(検出は励起波長365nm、蛍光波長450nm)によってアフラトキシンB1の検査を実施した。アフラトキシンB1、B2、G1、G2について添加回収試験を行い、存在が充分確認できる検査条件において検査を実施した。いずれの検体からもアフラトキシンB1は、検出されなかった。

2 (3) アレルギー物質を含む食品の検査

神奈川県内で市販されている加工食品20検体について、特定原材料(乳)のELISA法によるスクリーニング検査およびウエスタンブロット法による確認検査を行った。

乳使用表示製品1検体は、乳の含有が確認された。乳不使用製品19検体のうち検出値が10μg/g以下の陰性と判断される製品は16検体であった。2検体は乳の混入が確認された。製造記録等の確認を行ったところ、製造ライン上のコンタミであることが明らかとなった。これらの2検体は注意喚起表示がなされていたことから、1事業者は表示の変更を行わなかったが、1事業者は卵を原材料とし、表示の変更を行った。また乳不使用製品において、10μg/g以下の微量ではあるが確認検査の結果により乳の混入が明らかとなった検体は3検体であった。

2 (4) 農作物・加工食品の組換えDNA検査

平成13年4月から遺伝子組換え食品は安全性審査が義務づけられ、さらに遺伝子組換え作物を使用した食品には表示が義務づけられた。それに伴って、平成16年度はパパイヤ5検体について55-1、及びトウモロコシ10検体およびトウモロコシ加工品20検体についてCBH351の安全性未審査遺伝子の定性試験を実施した。いずれの検体も組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆25検体についてRRS、トウモロコシ10検体について35S及びGA21の検査を実施したところ、いずれの検体についても定量下限値以上の組換え遺伝子は検出されず不検出の結果であった。

2 (5) 国内食品の放射能濃度調査

1973年度より県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。2004年度は粉乳2試料（育児用粉ミルク、脱脂粉乳）、シタケ2試料について、セシウム-134（以下 ^{134}Cs ）、セシウム-137（以下 ^{137}Cs ）の濃度調査を行った。 ^{134}Cs はすべて不検出であった。 ^{137}Cs 濃度は、粉乳では $0.28 \sim 1.4\text{Bqkg}^{-1}$ 生、シタケでは $0.42 \sim 2.6\text{Bqkg}^{-1}$ 生であった。いずれも前年度とほぼ同様の放射能レベルであった。

1992年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査を実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、従来からの県内産について ^{134}Cs 、 ^{137}Cs および核廃棄物による汚染指標（ルテニウム-106、コバルト-60）を調査した。6試料中の ^{137}Cs 濃度は $\text{LOD}^{(1)} \sim 0.23 \text{ Bqkg}^{-1}$ 生で、日本海側と県内産の濃度レベルに差はなかった。その他の核種はいずれも $\text{LOD}^{(1)}$ であった。魚介類の放射能レベルは前年度と同じであった。

1) LOD ；定量限界 (0.1Bqkg^{-1}) 以下

3 (1) 加工食品等の未規制農薬残留調査

食品衛生法では残留基準設定がされていない加工食品の調査を継続して行っている。平成16年度はトマトジュース5検体及び輸入濃縮果汁17検体について、有機リン系農薬12項目、含窒素系農薬14項目、カーバメート系農薬5項目について、残留調査を実施した。いずれの検体からも検査した農薬の残留は認められなかった。

3 (2) 栄養機能食品(サプリメント)に関する品質調査

県内で販売されている栄養機能食品20検体について質量偏差試験及びビタミンCとEを指標として加速試験を行った。その結果、検体の質量偏差は良好であったが、加速試験ではビタミンCの含有量が大きく減少する可能性のある製品があった。

4 (1) 新規規制農薬の確認試験

ガスクロマトグラフで農薬の検出が疑われた検体について、GC/MSにより確認試験を実施し、検出を確定して

いる。平成16年度は、残留農薬一日摂取量調査で、加工食品中からプロマシル、ターバシル、フルアクリピリム、トリアジメホンを検出したが、GC/MS/MSによる検査で当該農薬ではないことが確認された。

食肉衛生検査所で $\beta\text{-BHC}$ が検出された牛肉の試料液について、GC/MSにより $\beta\text{-BHC}$ を確認した。牛肉には $\beta\text{-BHC}$ の残留基準は設定されていない。

5 (1) 輸入魚介類の抗菌性物質検査

検疫所において輸入ウナギから国内では不許可の合成抗菌剤エンロフロキサシンが検出されたことから、輸入3検体、国産1検体のウナギ加工品について検査を実施したが、いずれも不検出であった。本検体は、一旦は輸入が停止されたが、その後改善処置により輸入が再開されている。中国では許可された薬剤であり使用実態があるため、国内流通品について監視が必要である。

5 (2) ふぐ加工製品のふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果 5MU/g を越える検体はなかった。

5 (3) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝20検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である 4MU/g 及び下痢性貝毒の規制値である 0.05MU/g を越える検体はなかった。

5 (4) ふぐ加工製品の魚種鑑別試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体の筋肉部分について、ポリアクリルアミドゲル電気泳動法によるふぐの魚種鑑別を実施した。その結果、トラフグ表示の1検体はカラスフグの泳動パターンを示した。その他の検体では表示魚種と一致した。

6 (1) 輸入食品中の指定外添加物検査

わが国の輸入食品は食品貿易の活発化に伴い、年々輸入量が増加してきている。このような状況のもと県内に広く流通している輸入加工食品の指定外添加物について調査を行い、不良食品の排除をはかり、食品の安全性を確保することを目的に本事業を実施した。

試料は菓子類、野菜果実類、肉卵類、穀類等の輸入加工食品52検体（追加2検体を含む）を収去して試験した。

試験項目は着色目的のキノリンイエロー、アゾルビン、パテントブルー、カンタキサンチン、 β -アポカロテナール、オレンジII、グリーンS、甘味目的のサイクラミン酸、保存目的のパラオキシ安息香酸メチル、酸化防止目的のTBHQ（第三級ブチルヒドロキノン）、乳白化目的のポリソルベート、着香目的のN-エチル-4-メン

タン-3-カルボキサミドの指定外添加物延べ200項目について実施した。キノリンイエロー23食品、アゾルビン19食品、パテントブルー20食品、カンタキサンチン11食品、β-アポカロテナール11食品、オレンジⅡ20食品、グリーンS20食品、サイクラミン酸29食品、バラオキシ安息香酸メチル8食品、TBHQ（第三級ブチルヒドロキノン）13食品、ポリソルベート23食品、N-エチル-4-メンタン-3-カルボキサミド3食品について実施した。指定外添加物は全て不検出であった。

6（2）輸入食品の放射能濃度調査

旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度($^{134}\text{Cs}+^{137}\text{Cs}$:370Bqkg $^{-1}$ 以下)が定められている。6試料（乳製品1、穀類加工品2、野菜加工品2、清涼飲料水1）について調査した。2核種とも<LOD $^{1)}$ で、暫定限度を超えた食品はなかった。

1) <LOD；定量限界(0.1Bqkg $^{-1}$)以下

7（1）食肉中の動物用医薬品残留検査

食品衛生法では食肉中に残留する動物用医薬品について肉の種類ごとに順次新たに残留規格基準を定めている。食肉中の残留実態を把握するために、平成16年度は輸入食肉（牛肉及び羊肉、豚肉、鶏肉）12検体についてスピラマイシン及びチルミコシン、アルベンダゾール、チアベンダゾール、トリクラベンダゾールについて検査を実施し、国内産食肉（牛肉及び豚肉、鶏肉）14検体について、スピラマイシン及びチルミコシン、トリクラベンダゾールの残留試験を実施した。いずれも食品衛生法の規格基準内であった。また、食肉衛生検査所でマクロライド系抗生物質の検出が疑われた豚の腎臓1検体について、スピラマイシン、チルミコシンの確認検査を実施した。結果はいずれも不検出であった。

7（2）魚介類のオキシテトラサイクリン検査

県域流通の外国産および国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用されるテトラサイクリン類の残留検査を実施している。オキシテトラサイクリンについては検出した値により基準違反品となるが、他のテトラサイクリン類は検出確認により基準違反品となる。輸入魚介類8検体及び国産魚介類6検体について、オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリンおよびテトラサイクリンの同時分析を実施したところ、結果はすべて不検出であった。

8（1）水道水源水質調査

県内の水道水源8地点とそれらを水源とする水道水7箇所を対象に、浄水のハロ酢酸濃度及び原水におけるハロ酢酸生成能を調査した。調査項目としては、浄水についてはクロロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸、ブロモクロロ酢酸、ブロモジクロロ酢酸、ジブロモクロロ

酢酸、ブロモ酢酸、ジブロモ酢酸及びトリブロモ酢酸の9物質とし、原水についてはそれら9物質の生成能とした。その結果、原水を塩素処理したものと及び浄水から検出されたのは、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸、ブロモクロロ酢酸、ブロモジクロロ酢酸及びジブロモ酢酸の5物質であった。また、水質基準項目であるクロロ酢酸、ジクロロ酢酸及びトリクロロ酢酸は全試料についてすべて水質基準値未満であった。

9（1）水道水質管理計画に基づく水質監視理化学検査

前年度に引き続き、監視地点（原水は秦野市第9取水場及び馬場取水場、及び座間市第2水源の3地点、浄水は各々の水系の曽屋児童遊園地、老人いこいの家くずは荘及び座間市内給水栓の3地点）において6月及び11月に水質監視を実施した。平成16年の水質基準改訂に伴い、検査項目を変更し、原水については水質管理目標設定項目21項目、浄水は管理目標設定項目の中で消毒副生成物に関連する3項目であった。結果は、原水及び浄水とも管理目標値をすべて満足していた。

9（2）水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内の水道法に基づく水質検査を実施している検査機関（18）を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目はpH値、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、ホルムアルデヒドであった。実施機関はpH値と硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素が18、ホルムアルデヒドが13であった。pH値の測定値（機関内平均値の平均値）は7.63、標準偏差は0.12、変動係数は1.51%で、正確かつ精度のよい結果が得られた。硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素の測定値（機関内平均値の平均値）は10.96mg/L、標準偏差は0.16、変動係数は1.49%で、この項目についても正確かつ精度のよい結果が得られた。ホルムアルデヒドの測定値（機関内平均値の平均値）は0.0674mg/L、標準偏差は0.0066、変動係数は9.8%であり、バラツキの大きい結果となった。Zスコア-(|Z|)による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上で「不満足」と評価されたのはpH値が1機関（5.6%）、ホルムアルデヒドが2機関（15.4%）であった。Zスコアが3以上の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

9（3）ゴルフ場使用農業水質調査

ゴルフ場周辺に存在する水道水源のうち、ゴルフ場使用農業による影響が予想される8水源について、6月に調査を行った。農業については、従来水質基準として4農業、水質監視項目として15農業、ゴルフ場農業として26農業に基準値等が設定されていたが、平成16年の水質基準の改訂に伴い、水質管理目標設定項目の1項目として101農業を対象にした総農業方式へと変更になった。101農業の中で、現在測定精度保証ができる86農業につ

いて調査を行った。その結果、2水源からテルブカルブ (MBPMC)が0.33~0.35 $\mu\text{g/L}$ 検出された。この濃度は、管理目標値の1/70程度であった。その他の農薬はすべて定量下限値未満であった。

10(1) 医薬品等の品質調査

国内製造の化粧品で試買された10検体について、配合規制成分の定性・定量試験を行った。その結果、表示のパラベン類及びフェノキシエタノールを6検体に、また、ヒノキチオールを1検体に検出し、いずれも規制値以下であった。また、配合規制成分の表示のない3検体では防腐剤等の表示規制成分を検出しなかった。いずれの検体も適切な物であった。

10(2) 苦情医薬品等の原因調査

- 1) 医薬品錠剤に見られた茶色物質について試験を行った結果、製剤由来の分解物と配合成分の不純物が反応したものと推定された。
- 2) 用時調製した注射用薬に含まれる灰色異物の由来を試験した結果、バイアルピンのゴム栓と同じ素材であることが明らかになった。
- 3) 医薬部外品ドリンク剤を飲んだところ酔うようなにおいがしたため内容物について試験した結果、食酢と推定された。
- 4) 医薬品内に認められた異物について試験をした結果、繊維様物質の可能性が示唆された。
- 5) 厚生労働省から情報提供があった健康食品の原材料を確認した結果、医薬品成分である抗ガン成分は認めなかった。

11(1) 医薬品等の製造承認審査

県内製造所から提出された医薬品及び医薬部外品24品目について、製造承認申請記載の試験方法並びに試験成績を審査した結果、医薬品4品目及び医薬部外品17品目については疑義事項や指摘事項を認め、再審査及び再々審査に至った。

11(2) 県内製造医薬品の品質調査

県内製造医薬品31検体について、溶出試験を行った。その結果、いずれの検体も規格に適合した。また、3検体では規格試験を行った結果、規格に適合した。

県内製造医薬部外品(染毛剤)2検体について試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

県内製造化粧品1検体についてタール系色素の含有の有無を試験した結果、検出されなかった。

薬務課の医薬品製造所等のGMP査察に11カ所同行し、品質管理部門に関する指摘事項を報告した。

12(1) 医薬品再評価溶出試験規格調査

厚生労働省審査管理課による医療用医薬品の品質再評

価に係わる公的溶出試験規格を定めるために、試験法の妥当性を検証した。平成16年度は抗生剤等12製剤について、4試験液による溶出挙動及び公的溶出試験(案)の妥当性を検証した。

12(2) 医療用具一斉取締試験

県内で製造されている滅菌カテーテル等の医療用具3検体について、収去検査を行った。外観試験、溶出物試験及び発熱性物質試験について試験した結果、全ての検体において試験項目の規格に適合していた。

13(1) 医薬類似品試験

痩身や強壮強精効果を標榜した健康食品49検体について医薬品成分の含有の有無について試験を行った。ドラッグストア等の店舗より購入した検体からは医薬品成分を検出しなかった。通信販売により購入した強壮強精を標榜した4検体から医薬品成分を検出した。3検体ではタダラフィルを認め、そのうち1検体はバルデナフィルも確認した。また、1検体からヒドロキシホモシルデナフィルを検出し、既存の医薬品成分のみならずドラッグデザインされた成分も確認された。

14(1) 麻薬成分等の成分試験

いわゆるケミカルドラッグ、アロマや香料などの13検体について含有成分の分析を行った。その結果、すべての検体には5meo-DIPTやメチロンなどの麻薬や覚せい剤と類似した構造を持つ化学物質を含有することを確認した。そのうち8検体から平成17年4月から麻薬成分となる5meo-DIPTを検出し、駆け込み販売の実態が明らかになった。

15(1) インターネット等を通じて購入した健康食品調査

インターネットを通じて個人輸入により試買された健康茶25検体について医薬品成分の試験及びお茶由来成分を試験した。痩身を目的とした食品に添加される可能性のある医薬品成分について試験した結果、試験した10検体から医薬品成分は検出されなかった。また、外国産(中国)のお茶15検体と比較のための国産のお茶(日本茶)5検体について抗酸化作用のあるカテキン類4種(エピガロカテキン、エピガロカテキンガレート、エピカテキン、エピカテキンガレート)、中枢神経興奮作用のあるカフェイン、リラックス効果のあるテアニンの分析を行った。中国茶は検体により成分含量の差が大きく、茶葉の発酵状態や形状が影響すると推測された。

16(1) 室内汚染化学物質調査

保健福祉事務所(6カ所)から13件の分析依頼があった。項目別試料数はアルデヒド類13件、揮発性有機化合物(VOC)13件であった。VOCについては43種類の物

質を測定し、これらの合計量から総揮発性有機化合物 (TVOC) 濃度を計算して参考データとした。

指針値が示された室内汚染化学物質の測定濃度及び検出件数は、ホルムアルデヒド6~170 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (13件)、アセトアルデヒド5~32 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (13件)、トルエン<4~390 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (12件)、キシレン<4~200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (11件)、パラジクロロベンゼン<4~430 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (4件)、エチルベンゼン<4~130 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (10件)、スチレン<4~6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (4件)、テトラデカン<4~34 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (3件)であった。指針値を超えたのはホルムアルデヒド2件、トルエン1件、パラジクロロベンゼン1件であった。TVOCについては4件が暫定目標値を超えていた。

17 (1) 家庭用品試買検査－ホルムアルデヒド、有機錫化合物－

前年度に引き続き通信販売の繊維製品28検体についてホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、ホルムアルデヒドは24ヶ月以下の乳幼児用 (基準; 検出せず) 1検体から検出され、基準を超えていた。その他は40 $\mu\text{g}/\text{g}$ 以下 (基準; 75 $\mu\text{g}/\text{g}$ 以下)、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物はすべての検体で錫濃度として1 $\mu\text{g}/\text{g}$ 未満 (基準; 検出せず) であった。

他に測定した7種類の未規制の有機錫化合物 (モノブチル錫化合物、ジブチル錫化合物、モノフェニル錫化合物、ジフェニル錫化合物、モノオクチル錫化合物、ジオクチル錫化合物、トリオクチル錫化合物) は、1検体からモノオクチル錫化合物 (錫濃度として1.1 $\mu\text{g}/\text{g}$) が検出されたが、その他はすべて定量下限値 (錫濃度として0.1 $\mu\text{g}/\text{g}$) 未満であった。

－ジベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレン－

本年度新たに家庭用木材防腐剤中のジベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレンの3化合物が規制された。そこで、4検体について検査を行ったところ、2検体からベンゾ [a] アントラセンが2 $\mu\text{g}/\text{g}$ 検出されたが、基準値以下であった (基準; 家庭用木材防腐剤等は10 $\mu\text{g}/\text{g}$ 以下、クレオソート油等で処理した家庭用防腐木材は3 $\mu\text{g}/\text{g}$ 以下)。

18 (1) 環境ホルモン水道水質調査

昨年度に引き続き、谷ヶ原、寒川及び相模原浄水場の原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質 (ノニルフェノールなど24物質) を、1月 (合計6検体) に調査したところ、原水については、ノニルフェノール等のアルキルフェノール類3物質、ビスフェノールA、農薬のベノミル及びカドミウム、鉛が微量検出された。また浄水については、全て定量下限値未満であった。

19 (1) 環境放射能水準調査

－県内一般環境における放射能調査－2004年度－

神奈川県内の環境・食品中の放射能 (線) 調査を1961年から継続して行っている。今年度も、いくつかの食品試料、土壌等からセシウム-137が検出されている。なお、9月にモニタリングポストを設置し、調整の後、12月より空間放射線量率の連続モニタリングを開始した。

調査結果は、平常値の変動の範囲内であった。

－核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度－

横須賀市にある核燃料加工工場 (株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン: GNF-J) 周辺のウラン濃度について、63試料を採取、分析した。

調査結果は、河川水 (平作川、22試料) 0.4~1.6 $\mu\text{g}/\text{l}$ 、河川底質 (平作川、22試料) 0.7~2.8 mg/kg (乾)、土壌 (久里浜、8試料) 0.3~1.2 mg/kg (乾)、海水 (久里浜港・小田和湾、4試料) 2.6~2.9 $\mu\text{g}/\text{l}$ 、海底堆積物 (久里浜港・小田和湾、4試料) 0.8~2.2 mg/kg (乾)、ワカメ (久里浜港・小田和湾、3試料) 0.02 mg/kg (生) であった。

本結果は平常値の範囲内であり、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

(参考資料: 神奈川県における放射能調査・報告書)

20 (1) 食品の理化学検査および動物検査における精度管理試験

理化学検査を担当する食品汚染物質グループおよび食品成分グループ、動物検査を担当する薬事毒性グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験および精度試験を実施した (実施検体数: 合計265検体、994項目)。

外部精度管理調査 (食品衛生法施行規則第37条第4号規定) においては、食品添加物検査 I (着色料) および残留農薬検査 (クロルピリホス、マラチオン)、残留動物用医薬品検査 (フルベンダゾール) に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、前年度に引き続き保存料および残留農薬、残留動物用医薬品の検査における真度試験結果のデータベース化を行った。また食肉中のクロルテトラサイクリンのよりよい分析法の確立のための共同実験に参加した。

21 (1) 飲料水全項目検査

10カ所の簡易水道、専用水道について、小田原、厚木、足柄上、津久井保健福祉事務所の依頼により飲料水質基準全項目の水質検査を行った。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査

抗生物質は有用な医薬品として使用されている。一方、農薬として医薬品と同じ抗生物質の使用実態もあり、農産物中の残留が健康な消費者の抗生物質摂取につながる可能性がある。長期にわたる抗生物質の摂取は好ましくなく、食の安全性確保の目的のためポジティブリスト制移行に伴う多成分分析法の確立を目差し、検討を進めている。

2 農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査

幅広い除草活性を有するイミダゾリノン系農薬の残留実態を調査する目的で、試験法の開発検討を行った。平成15年度に検討したLC/MS/MSを用いたイミダゾリノン系5農薬の簡易試験法の改良を行い、小麦等のタンパクの多い穀物に適用できる抽出・精製方法を検討した。

3 畜水産物中の動物用医薬品のLC/MS/MSによる確認法の確立

輸入畜水産品から、我が国では残留が認められていない動物用医薬品・抗生物質等が検出され問題となっている。LC/MS/MSを用いた、迅速、高精度な残留分析法の確立により、行政検査の効率化、高精度化を図り、食品の安全性確保に役立てるため検討を進めている。

4 栄養機能食品のビタミン類の分析法の検討

栄養機能食品は、栄養成分の含有量が基準以内であれば、自由に成分の機能を表示できる。流通する栄養機能食品の実態調査に用いるため、既存の試験法の問題点を発見し、改良法を検討した。

5 遺伝子組換え食品に関する基礎的検討

パパイアのDNA抽出法として、シリカベースレジンタイプキット法を用いてDNA抽出条件を検討した。その結果、通知に掲載されているシリカゲル膜タイプキット法及びCTAB法よりもDNA抽出効率が良く、簡便な試験法が開発された。

6 フグ魚種DNA鑑別法の検討

形態的に魚種鑑別が行われた10種類、22匹のフグについて、ポリアクリルアミドゲル電気泳動法を用い、新鮮筋肉の可溶性タンパク、リンゴ酸脱水素酵素及びフォスフォグルコムターゼの泳動パターンの相違による魚種鑑別を行った。その結果、カラスフグ4匹中の1匹がトラフグと同一の泳動パターンを示したことから、本方法によるトラフグとカラスフグの鑑別は困難であることが明らかになった。

7 健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法の基礎研究

健康食品への医薬品添加が問題となっている。しかし、確立された分析法がほとんどないため、TLCによる効率的な分析法を検討した。

8 防蟻剤による室内空気汚染に関する研究

シロアリの発生を防止するために木材や土壌に使用されている防蟻剤（農薬等13種類）の分析法について検討し、GC/MSによる一斉分析法を確立した。本法を用いて、5カ所室内空気中の防蟻剤を1.5L/min-72時間エムボアディスクで捕集し、測定を行った。1カ所S-421が0.60μg/m³検出された。他はすべて定量下限値0.02μg/m³未満であった。

9 医薬品による飲料水汚染に関する研究

人用あるいは動物用の医薬品の水環境への流出が近年問題視されつつある。そこで本研究は、水道水源における医薬品の混入実態や浄水過程における生成物の安全性を明らかにすることを目的とした。今年度は対象とする医薬品の選定と分析法の検討を行った。16種の医薬品についてLC-MS/MSを用いた測定法を確立した。

10 食材から摂取する微量元素濃度に関する研究

放射性核種の人体への移行過程を知る上で必要な、食品の無機成分量の把握を目的とし、種々の食品素材を分析している。県内の日常食(5人分1試料)中の¹³⁷Cs濃度は上昇、下降の繰り返し認められる。平塚地区（平塚市、中郡大磯町、同二宮町）の同試料について個人別に¹³⁷Csと安定元素を定量し、個人間での変動状況を検討した。

¹³⁷Cs摂取量は、個々には夏冬の変動は小さかったが、個人間格差は大きかった。¹³⁷Csと安定元素濃度との関連性、食材との関連性について明らかにした。

また、食材の中でも、放射性セシウム（¹³⁷Cs）を濃縮するとして知られているキノコについて、その濃縮機構を解明し、被曝線量の低減化に役立てることを目的に、土壌中の微生物との関連性を調べている。

土壌細菌から線虫、線虫からキノコへと続く食物連鎖を介した¹³⁷Cs移行について安定Csを用いて検討を行い、培養基質から放線菌、放線菌から線虫までの食物連鎖によるCs移行を明らかにした。

〔重点基礎研究〕

1 農水産物の低アレルゲン化に関する研究

魚肉からアレルゲン物質を物理化学的方法による除去、およびタンパク質分解酵素を用いた魚肉タンパク質の低分子化によって魚肉アレルゲンを低減化することを目標として検討した。その結果、アレルギー発症の抑制が期待できるレベルまで低アレルゲン化していることを

示唆するデータが得られた。今後は、臨床試験等によって、実際にアレルギー性を評価する予定である。

2 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究

日本国内で使用許可もしくは国外でのみ使用許可されている酸化防止剤9種および合成着色料19種について、Bhas42細胞を用いた形質転換試験により発がんプロモーション活性について検討した。その結果、酸化防止剤4種及び合成着色料5種について発がんプロモーション活性が検出された。

3 いわゆるケミカルドラッグ成分(トリプタミン系化合物)のマウス行動に及ぼす作用

多幸感や快感を目的とした化学物質や植物などの脱法ドラッグが流通している。中でも麻薬や覚せい剤のデザイナーズドラッグである“ケミカルドラッグ”の危険性が指摘されているが、科学的に十分に検証された生体影響また分析方法が不明な物が多い。そこで、セロトニンやメラトニンなどと構造的に類似するトリプタミン系化合物に焦点を絞り、分析方法や行動に及ぼす作用を検討した。その結果、代表的な化合物について各種クロマトグラフ及び光学的分析情報を収集し、更に、行動量を指標とした中枢神経系に及ぼす作用を明らかにした。

III 共同研究課題

[助成研究]

1 太陽光と光触媒を用いた農業廃液浄化システムの開発

有機りん系農薬の光触媒を用いた分解性の研究では、反応速度論的にその分解特性を明らかにすることができた。また、有機りん系農薬の分解は光触媒を用いることで、光単独処理と比べて優位に早くなった。さらに、分解過程で生成されるオキシソロン体も光触媒で分解された。細胞増殖阻害性と変異原性を用いたバイオアッセイによる農薬含有廃液処理水の安全性の評価では、検証例が少ないが、光触媒を使用した装置では安全性に問題ないレベルまで分解が進んでいることが明らかとなった。

2 光機能材料を活用したシックハウス症候群物質などの簡易定量法の開発

簡易測定器FP-30法と標準法（アクティブ法）の相関係数は0.9718であり、高い相関を示した。標準法に比べてFP-30法が少し低い値を示すものの、測定値はほぼ一致した。ホルムアルデヒドテストトリップ法（検知紙法）と標準法（パッシブ法）の測定値を比較すると、検知紙法では+は0.08ppm以上、-は0-0.04ppm、±は0.04~0.08ppmの3グループに大別されるが、パッシブ法の値もその範囲に入り、値が良く一致した。以上の結果から、簡易測定器FP-30と標準法は良好な相関が得ら

れ、測定値も一致したことから実用性が認められた。また、検知紙法は定性的かつ簡易な方法として実用性が認められた。

[共同研究]

1 残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制施行にむけて、国立医薬品食品衛生研究所、都道府県衛生研究所、登録検査所とともに、農産物中に存在する農薬のGC/MSを用いた一斉分析法を検討している。16年度は、ピリミノバックメチル-Z等、41農薬を対象に、「農産物中の残留農薬GC/MS一斉分析法（平成15年度試験法検討委員会提案）」に従い、玄米、大豆、ばれいしょ、ほうれんそう、キャベツ、りんご、オレンジの7作物について、対象農薬の保持時間指標、検出限界、マトリックスの影響等の検討を行った。

2 食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討

食品・添加物等の規格基準とともに定められている汚染物質試験法のうち、清涼飲料水中の、カドミウム、鉛、スズ、ヒ素の試験法について、有害金属を用いない代替試験法として、ICP-AESを用いる試験法の検討を行い、従来法との比較を行った。

3 試料分析の信頼性確保と生体暴露量のモニタリングに関する研究

内分泌かく乱化学物質は低用量でその作用を受けることが指摘されている。そこで動物実験飼育環境下における市販動物飼料、床敷、給水瓶等から4-ノニルフェノール（NP）の暴露量を把握するため、精油定量装置を用い、LC-MS-MSで測定する方法を検討し、実態調査を行った。動物飼料35検体中34検体から、床敷は14検体、すべてからNPが検出された。特に古新聞再生紙を原料とする床敷から高濃度にNPが検出された。給水瓶については給水瓶本体とキャップの組み合わせで11検体を分析した。その結果、室温24時間放置の給水中から5検体、121℃のオートクレーブ内で20時間放置の給水中から10検体、NPが検出された。NPの溶出は給水瓶本体樹脂の材質によるものではなく、キャップ素材の材質の影響が示唆された。

4 食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究

現在、我が国ではアフラトキシン及びパツリン、デオキシニバレノールについて食品への残留基準が定められている。食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性および暴露調査が進められている。16年度は本研究のうち、アフラトキシン実態調査等に関する研究について分担した。また、飼料の安全性確保を目的とした、飼料中のフモニシンの共同分析について実施した。

5 健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究検出法の開発と精度管理

アレルギー表示制度において、表示が義務づけられた特定原材料5品目について、改良された新規検出法の精度管理を行い、制度の信頼性の向上を図った。

6 既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究

液状食品（ビール、ワイン、酢など）の製造過程において様々な過助剤が用いられている。このうち、数種の不溶性鉱物性物質は既存添加物として食品添加物公定書に収載されており、重金属、鉛及びヒ素以外の基準は設けられていない。8種の不溶性鉱物性物質について材質試験及び種々条件下で溶出試験を実施して溶出元素の動態を検討した。材質試験で検出されている元素は溶出試験でも検出された。特に珪藻土ではヒ素、ベントナイトではヒ素及び鉛の溶出が確認された。液状食品の測定では、数種の食品からヒ素の存在が確認された。しかし、これらはろ過剤由来によるものか、原料由来によるものか不明瞭であったため、同ロットのろ過前後のリングジュースをLC-ICP/MSを利用して化学形態分析を行った。その結果、ろ過前のリングジュースよりも、ろ過後のリングジュースで3価ヒ素及び5価ヒ素の量が増加していた。これは珪藻土由来によるものと考えられ、珪藻土からのヒ素の溶出を測定し、使用した珪藻土の種類（粒子径により区別）を予想することができた。

7 生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリングに関する研究

大気浮遊粒子状物質に含まれる多環芳香族炭化水素類について、Bhas42細胞を用いた発がんプロモーション試験を実施した。

大気浮遊粒子状物質における発がんプロモーター活性の季節的な変化は秋季・冬季の方が夏季・春季よりも活性が高い傾向にあった。この理由として、一般に、浮遊粒子状物質中の環境汚染化学物質（多環芳香族炭化水素類等）が、冬季に高く夏季に低い傾向を示しており、本研究での活性も同様な傾向を示していることから、浮遊粒子状物質中のベンツピレンで代表される多環芳香族炭化水素類が発がんプロモーター活性に寄与しているのではないかと推定される。大気浮遊粒子状物質における発がんプロモーター活性経年変化では、1980年代と比べて1990年代でその活性が減少してくる傾向が認められた。

8 食品中の食品添加物分析法の設定

食品添加物としての指定が検討されているポリソルベート(乳化剤)について、使用基準が設定された場合に備え、食品中からの分析法について検討を行った。

9 食品添加物試験法の設定

「衛生試験法・注解」2005年版の食品添加物試験法の項の作成を行った。

10 容器・包装試験法の設定

「衛生試験法・注解」2005年版の器具・容器包装および玩具試験法の項の作成を行った。

11 既存添加物の安全性確保上必要な品質問題に関する研究

(エレミ樹脂のげっ歯類を用いた小核試験による遺伝毒性の評価)

平成8年度厚生科学研究報告書で、その安全性について検討する必要があるとされたエレミ樹脂の安全性を再評価するため、マウス骨髄細胞の小核出現頻度を指標とするマウス小核試験を行い、染色体の構造異常及び数値的異常を起こす性質があるか否かを検討した。その結果、没食子酸での変異原性は認められなかった。

12 バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究

遺伝子組換え食品の検査法におけるDNA抽出法についてシリカベースレジスタイプキット法の適用条件を検討した。

13 v-Ha-ras遺伝子導入Bhas42細胞を用いる発がん物質の短期アッセイ系の確立とその国際協力による評価研究

Bhas42細胞を用いた形質転換試験について、発がんイニシエーション試験と発がんプロモーション試験を効率的に実施するための実験スケジュールの検討を行い、新たなバリデーション実験用のプロトコールを作成した。

14 香粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」における香粧品試験法の新項目（オクチルトリアゾン等）について試験法の作成を行った。

15 建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する研究

化学物質による室内環境汚染の現状を把握するために、建材に使用されている市販の防蟻剤（エトフェンブロックス、S-421含有）を木片に塗布し、モデルボックス内での放散量を求めた。温度の上昇に伴い、S-421は放散量が増加していくことが認められたが、エトフェンブロックスは温度に関係なく空気中にはほとんど放散されなかった。

〔受託研究・調査〕

1 残留農薬一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。16年度は46農薬（XMC、アトラジン、アメトリン、イソキサチオン、イソプロチオラン、イプロベンホス、イミベンコナゾール、エトキサゾール、エトプロホス、カルフェントラゾンエチル、キノクラミン、シアナジン、シアノホス、ジクロフェンチオン、シマジン、ジメタメトリン、ジメピペレート、ターバシル、テトラクロルピホス、テフルトリン、トリアジメホン、トルフェンピラド、ハルフェンプロックス、ピペロホス、ピラフルフェンエチル、ピリダフェンチオン、ピリダベン、フェノチオカルブ、フェリムゾン、フサライド、ブプロフェジン、フルアクリピリム、フルアジナム、フルチアセトメチル、フルバリネート、プロパニル、プロピザミド、プロマシル、プロメトリン、プロモブチド、プロモプロピレート、ホスチアゼート、ミクロブタニル、メタラキシル、メトミノストロビンおよびエトリジアゾール）を対象として調査を行った。

調査対象食品は平成12年度「国民栄養調査」（厚生労働省実施）の分類を参考として、神奈川県の食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に飲料水を含めたⅠ～Ⅳの食品群に分類し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象農薬は不検出であった。

2 水道原水及び浄水中の内分泌攪乱物質の挙動に関する調査

水道事業者である神奈川県企業庁水道局及び神奈川県広域水道企業団から委託を受け、県内にある3浄水場の原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質（ノニルフェノールなど24物質）を調査した。

3 食物アレルギーによる発症予防事業（厚生労働省地域保健推進特別事業）

食物アレルギーの原因究明および危害予測、発症予防対策に反映させることを目的とし、県内3地区の小学校の児童およびその家族を対象として、アレルギー疾患の実態、アレルギー発症と家族間の関係、また、アレルギー原因食品、およびそれらを材料とした加工食品での発症状況等について調査を実施した（2004年12月実施）。現在、調査結果について、単純集計が終了し、詳細な解析を行なっている。

地域調査部

Ⅰ 事業関連課題

1（1）赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼による住民、食品業者および給食従事者等の保菌者検索は、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について54,427検体の便培養検査を実施した。

腸管出血性大腸菌O157:H7（VT2）陽性1検体、サルモネラ属菌陽性5検体であった。

1（2）飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質基準適合検査（細菌検査は一般細菌及び大腸菌、その他の項目は全て理化学検査）を実施した。検査項目は検査の目的によって24項目（省略不可能21項目に鉄及びその化合物、硬度、残留塩素を追加した24項目）、簡易項目（基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、硬度、残留塩素を追加した13項目）及び精密検査項目（簡易項目に該当しない単項目）について行い、このうち24項目及び精密検査項目に関しては小田原分室で、簡易項目に関しては小田原および厚木分室で検査を実施した。

小田原分室：24項目検査88検体中、基準不適3検体。簡易項目1,485検体中、基準不適158検体。

厚木分室：簡易項目1,301検体中、基準不適269検体。

1（3）プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、プールの水質基準に基づく検査（pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌群、一般細菌）を実施した。

1（4）食品・食材の細菌・理化学検査

保健福祉事務所からの依頼により、食品製造業者の魚介類・食肉・野菜果実類等の加工食品、給食業者の保存用食品（検食）及び野菜や果実などの食品原料の細菌数・大腸菌・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査及び保存料等の理化学検査を実施した。

1（5）環境材料の細菌・理化学検査

一般家庭、保健福祉施設等の浴槽水及び排水について、レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物質、BOD、COD、SS、塩素イオン等の細菌・理化学検査を実施した。浴槽水等176検体中、レジオネラ属菌陽性は43検体であった。

1（6）原虫・寄生虫卵の検査

集団施設における生活者の赤痢アメーバ血中抗体価検査、公園等の砂場における回虫卵等の検査、保健所に特

に検査依頼のあった学童等のぎょう虫卵検査を実施した。

2 (1) 旅館排水の水質調査

水質汚濁防止法に基づき、旅館（特定事業場）の排出水の検査（COD、BOD、懸濁物質、アンモニア性窒素、pH、大腸菌群数）を実施した。

3 (1) 感染症の病原微生物検査及びつつが虫検査

保健福祉事務所（保健予防担当課）からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年10月2日、法律第114号）等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため患者や発症者と接触した人（接触者）の糞便等を用いて二類感染症の赤痢・コレラ・腸チフス・パラチフス、三類感染症の腸管出血性大腸菌感染症、四類感染症のつつが虫病等の病原体検索のための微生物学検査並びに抗酸性菌等の検査を実施した。

患者、接触者、経過者、海外渡航者等検便640検体中、パラチフス A菌（1件）、腸管出血性大腸菌O157（23件）及びO26（1件）、赤痢菌（1件）を検出した。

4 (1) 被爆者の臨床検査

原子爆弾被爆者援護法に基づき、年2回、定期健康診断の実施に伴い、尿検査を実施した。

5 (1) B型およびC型肝炎の検査

ウイルス性肝疾患の予防および二次感染防止のため、健康者を対象にキャリア（無症状病原体保有者）を検索するためのB型およびC型肝炎ウイルスの検査（B型は抗原および抗体、C型は抗体）を実施した。

HBs 抗原検査598件中、6件陽性

HBs 抗体検査569件中、65件陽性

HCV抗体検査825件中、10件陽性

6 (1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質（ホルムアルデヒド、メタノール等）の検査を実施した。

7 (1) 一般食品の細菌・理化学検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・大腸菌・黄色ブドウ球菌等の細菌検査及びプロピレングリコール等の食品添加物の理化学検査を実施した。また、食品、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき清涼飲料水の大腸菌群・腸球菌等の細菌検査及びヒ素・鉛・カドミウム等の理化学検査を実施した。

各分室の検査結果の概略は次のとおりであった。

【藤沢分室】規格基準検査のうち生麺のプロピレングリコール過量使用1件、衛生規範検査のうち細菌数基準値以上3件、大腸菌群陽性1件、指導基準検査のうち細菌数基準値以上2件。

【小田原分室】413検体中、指導基準外18検体（細菌数：8検体、大腸菌群：5検体、細菌数及び大腸菌群：4検体、細菌数・大腸菌及び黄色ブドウ球菌：1検体）、表示違反1検体（桜でんぶの着色料）、キャリアオーバー2検体（煮豚・醤油の安息香酸：1検体、菓子類原料ショートニングのプロピレングリコール：1検体）。

【茅ヶ崎分室】細菌検査169検体、理化学検査26検体実施、基準オーバー：弁当（大腸菌）、調理パン（細菌数）、洋生菓子（細菌数）。

【厚木分室】衛生規範検査で総菜1検体から黄色ブドウ球菌陽性を、指導基準検査で菓子類2検体から細菌数違反を、規格基準検査で魚介乾製品（シシヤモ）からソルビン酸の過量使用（1.8g/kg）及び清涼飲料水（原水）1検体から大腸菌群を検出。

7 (2) 食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査依頼等について、糞便、食品等を対象とした食中毒菌および赤痢菌等の感染症菌の検索を実施した。また、化学性物質が疑われる事例についても検査を実施した。

各分室の検査結果の概略は次のとおりであった。

【藤沢分室】食中毒5事例は1事例*C.jejuni*、2事例腸炎ビブリオ、ノロウイルス2事例。有症苦情及び関連調査では、1事例黄色ブドウ球菌、2事例サルモネラ属菌（*Salmonella* Hadar）、1事例*C.jejuni*を検出。

【小田原分室】22事例613検体中、38検体から病原菌（黄色ブドウ球菌：21、腸炎ビブリオ：9、耐熱性ウエルシュ菌：3、セレウス菌：2、病原大腸菌血清型：2、ビブリオフルビアリス：1）を検出。

【茅ヶ崎分室】糞便262検体、食品162検体、ふき取り89検体、その他25検体、計538検体実施。茅ヶ崎及び平塚保健福祉事務所管内の食中毒は4件発生し、ウエルシュ菌によるものが3件、ノロウイルスによるものが1件。

【厚木分室】食中毒検査を43件実施し、*Campylobacter jejuni* 2件、腸炎ビブリオ（O3:K6）3件、黄色ブドウ球菌（コアグラゼVII、エンテロトキシンA）2件。また、食中毒関連検査を16件実施し、腸炎ビブリオ（O3:K6）3件を確認。

8 (1) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の保存料（安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等）、漂白剤（亜硫酸ナトリウム、二酸化硫黄等）、

発色剤（亜硝酸ナトリウム）、着色料（タール色素等）、酸化防止剤（BHT、BHA等）等の検査、および輸入柑橘類の防ばい剤（オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等）、二臭化エチレン等の検査を実施した。

茅ヶ崎分室の検査で、二酸化イオウが検出された（表示違反1件）。

9（1）輸入農畜産物の残留農薬検査

輸入食肉、輸入農産物（野菜、果実、穀物）に残留する農薬の検査を実施した。農産物の種類により検査対象農薬を定め、一斉分析法、個別分析法により実施した。違反等の事例無し。

9（2）牛乳・卵のPCB検査

牛乳のPCB汚染状況調査のための検査を行った。違反等の事例無し。

9（3）魚介類のPCB・水銀検査

相模湾産及び県外産の魚介類のPCB・水銀による汚染実態把握のための検査を行った。

9（4）器具・容器包装の成分規格検査

ポリエチレン及びポリプロピレン製器具・容器包装及びポリ塩化ビニル製おもちゃについて、材質試験、溶出試験を実施した。

10（1）乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和26年12月27日、厚生省令第52号）に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び動物用医薬品・乳脂肪等の理化学検査を実施した。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、甘味料等の理化学検査を実施した。

検査実施1,093検体中、アイスクリーム類から大腸菌群陽性12件、フランクフルトソーセージから赤色3号色素（表示違反）1件が検出された。

11（1）畜産物・魚介類の抗菌性物質

魚介類、肉、卵類の輸入食品について、サルファ剤5種、オキシリン酸、チアンフェニコール、ジフラゾン、フラゾリドン、オルメトプリム、トリメトプリム、ピリメタミン、クロピドール、ナイカルバジン等について検査を実施したところ、すべて不検出であった。

12（1）畜産物・魚介類の動物用医薬品検査

国産および輸入品の牛、豚、鶏肉について動物用医薬品（スルファジミジン、イベルメクチン、フルベンダゾール、カルバドックス、ナイカルバジン等）の検査を実施したところ、違反等はなかった。魚介類の動物用医薬品（オキシテトラサイクリン、スピラマイシン等）は今年度、検査を実施しなかった。

13（1）食品・食材の病原性大腸菌O157検査

保健福祉事務所が収去した給食食材、弁当、そう菜等の腸管出血性大腸菌O157の検査を実施した。陽性検体はなかった。

13（2）食中毒菌汚染実態調査

肉・卵類、野菜・果物及びその加工品の130検体について調査を実施した。肉・卵類及びその加工品で大腸菌陽性39件、サルモネラ属菌陽性2件を確認した。

14（1）貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所（環境衛生担当課）からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱（昭和58年7月1日）及びおしぼりの衛生指導要綱（昭和58年7月13日、環衛第115号）に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・異臭等の細菌検査等を実施した。細菌学的に問題のあるものは無かったが、pH値が基準外のものが3件あった。

14（2）浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水について細菌・理化学検査を行った。検査項目は、レジオネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物等を実施した。116件実施（再検査を含む）のうち、レジオネラ属菌34件が陽性であった。

15（1）海水浴場水の細菌・理化学検査

海水浴シーズン前およびシーズン中の2回、海水浴場の水質把握のため海水の水質検査（ふん便性大腸菌群数、COD、透明度、油膜等）を実施した。海水浴場の水質はいずれも適であった。

16（1）環境ホルモン調査

マーケットバスケット方式により内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の1日摂取量を求めるための検査を実施した。14食品群について有機塩素系農薬を調べた。

17（1）農産物の農薬・重金属検査

保健福祉事務所（食品衛生担当課）からの行政依頼により、食品添加物等の規格基準（昭和34年12月28日、厚生省告示第370号）に基づき、新たに規制が拡大された食品及び食材中の塩素系、有機リン系、含窒素系等の

残留農薬及び重金属（カドミウム）について理化学検査を実施した。基準値を超える農薬等はなかった。

18（1）食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度および信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理および外部精度管理に参加した。

19（1）水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成16年度（第11回）外部精度管理調査が実施された。小田原及び厚木分室がpH値、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素の調査項目に参加した。いずれの検査項目についても分析精度は良好に維持されていた。

(4) 平成 16 年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当 G
結核菌の迅速検出法と感染源追跡に関する基礎的研究	呼吸器系細菌 G
レジオネラ属菌に対する迅速検出法及び増菌培養法の検討	呼吸器系細菌 G
食品におけるカビの発育制御に関する研究	食品細菌系 G
食品中の損傷リステリアの検出及び生態に関する研究	食品細菌系 G
インフルエンザ様およびかぜ様疾患患者からの病原体検出法に関する研究	エイズ・インフルエンザウイルス G
H I Vスクリーニング検査に関する研究－抗原抗体同時検査導入に関する研究－	エイズ・インフルエンザウイルス G
食中毒患者からの原因ウイルスの解明	リッヂア・下痢症ウイルス G
生活排水消毒処理水の毒性評価に関する研究	環境生物 G
農産物中の抗生物質の分析法の開発及び残留調査	食品汚染物質 G
農産物中のイミダゾリノン系農薬の残留調査	食品汚染物質 G
畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確認法の確立	食品汚染物質 G
栄養機能食品のビタミン類の分析法の検討	食品成分 G
遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討	食品成分 G
フグ魚種 DNA 鑑別法の検討	薬事毒性 G
健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法の基礎研究	薬事毒性 G
防蟻剤による室内空気汚染に関する研究	生活化学 G
医薬品による飲料水汚染に関する研究	生活化学 G
食材から摂取する微量元素濃度に関する研究	放 射 能 G

指定研究（重点基礎研究）

課 題 名	担 当 G
肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性に関する研究	呼吸器系細菌 G
農水産物の低アレルゲン化に関する研究	アレルギー研究 P
食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	食品成分 G
いわゆるケミカルドラッグ成分(トリブタミン系化合物) のマウス行動に及ぼす作用	薬事毒性 G

助成研究

課 題 名	担 当 G
レジオネラ属菌の環境水中からの検出における前処理法の比較検討 (全国衛生部長会調査研究事業)	呼吸器系細菌 G
H I V 検査体制の構築に関する研究 (厚生労働科学研究)	エイズ・インフルエンザウイルス G
放射線ホルミシスによる寿命延長効果に関わる抗酸化系遺伝子の発現経路の解明 (文部科学研究)	薬事毒性 G
食物アレルギーによる発症予防事業 (厚生労働省地域保健推進特別事業)	アレルギー研究 P

共同研究

課 題 名	担 当 G
地域フォーラムの検討 (健康危機管理情報の網羅的収集の評価に関する調査研究の健康危機管理情報支援システムの活用推進) (厚生労働科学研究(協力))	衛生情報課
百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	呼吸器系細菌 G
クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	腸管系細菌 G
循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染症に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	腸管系細菌 G
溶血レンサ球菌レファレンス支部センター (関東甲信静ブロック) 運営 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
生食用の食肉および野菜、香辛料における腸管出血性大腸菌およびサルモネラ食中毒の予防に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品細菌系 G
エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
H I V サブタイプと検査体制の研究 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
ウイルス性食中毒の予防に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	リッヂア・下痢症ウイルス G
本邦における E 型肝炎における診断・予防・疫学に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	リッヂア・下痢症ウイルス G

(続き)

試料分析の信頼性確保と生態暴露量のモニタリングに関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品汚染物質G、 食品成分G
食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品汚染物質G
健康保護を目的とした食に関するリスクコミュニケーションのすすめ方に関する研究— 検出法の開発と精度管理 (厚生労働科学研究)	食品汚染物質G
既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究 ((財) 日本食品化学研究振興財団)	食品汚染物質G
生物評価試験による浮遊粒子状物質のモニタリングに関する研究 ((独) 国立環境研究所)	食品成分G、 生活化学G
食品添加物試験法の設定 (日本薬学会)	食品成分G
容器・包装試験法の設定 (日本薬学会)	食品成分G
既存添加物の安全性確保に必要な品質問題に関する研究 (厚生労働科学研究 (分担))	薬事毒性G
バイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究 (厚生労働科学研究 (協力))	食品成分G
v-Ha-ras遺伝子導入Bhas42細胞を用いる発がん物質の短期アッセイ系の確立とその国 際協力による評価研究 ((社)日本化学工業協会(分担))	食品成分G
化粧品試験法の設定 (日本薬学会)	薬事毒性G
建材及び家庭用品中の有害物質の分析法に関する研究 ((独) 国立環境研究所 (協力))	生活化学G
食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究 (厚生労働科学研究 (協力))	放 射 能G
器具・容器包装に残存する化学物質に関する研究 (厚生労働科学研究 (協力))	食品成分G

受託研究

課 題 名	担 当 G
残留農薬一日摂取量調査 (厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品汚染物質G
残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品汚染物質G
食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品汚染物質G
食品中の食品添加物の分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品成分G
医療用医薬品の品質に係わる再評価 (厚生労働省医薬局審査管理課)	薬事毒性G
太陽光と光触媒を用いた農業廃液浄化システムの開発 (文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)	生活化学G
光機能材料を活用したシックハウス症候群物質などの簡易定量法の開発 (文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業」)	生活化学G
水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査 (神奈川県企業庁水道局浄水課)	生活化学G
水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙動に関する調査 (神奈川県内広域水道企業団)	生活化学G

(5) 事業課題 (事業別) 一覧

細 事 業 名	事 業 内 容	頁
バイオテロ対応炭疽菌検査	炭疽菌検査	39
感染症予測監視事業	マイコプラズマ肺炎調査	39
	淋菌感染症調査	39
	百日咳調査	39
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	39
	細菌性髄膜炎調査	39
	河川水腸管系病原菌調査	39
	感染性胃腸炎の細菌調査	39
	原因不明疾患の細菌調査	39
	インフルエンザ調査	39
	手足口病調査	40
	ヘルパンギーナ調査	40
	眼疾患 (咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎) 調査	40
	無菌性髄膜炎調査および急性脳炎 (日本脳炎を除く) 調査	40
	原因不明疾患のウイルス調査	40
	感染性胃腸炎のウイルス調査	40
	風疹抗体調査	40
	麻疹抗体調査	41
	麻疹ウイルス調査	41
	リケッチア様疾患調査	41
	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	41
感染症発生動向調査事業	インフルエンザ感受性調査	41
	新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査	41
	日本脳炎感染源調査	41
エイズ相談・検査事業	H I V抗体検査	42
肝臓疾患対策事業	肝炎ウイルス確認検査	42

細 事 業 名	事 業 内 容	頁
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	42
	チフス菌等のフェージ型別調査	42
	アメーバ赤痢確定試験	42
	性感感染症検査	42
	死亡野鳥に係るボツリヌス検査	43
	死亡野鳥に係るトリインフルエンザウイルス検査	43
	死亡野鳥に係るウエストナイルウイルス検査	43
	抗酸菌検査	43
病原性大腸菌予防対策事業	病原性大腸菌汚染防止検査	43
健康相談等事業	分離菌株の同定試験等 ー細菌学的試験ー	43
	海外渡航者の不審死に伴う細菌検査	43
	海外渡航者の不審死に伴うウイルス検査	43
	保菌者検索	43
	風疹抗体検査	43
	飲料水の細菌検査	43
	SARSを疑う症例に係る肺炎マイコプラズマ検査	43
	SARSを疑う症例に係るレンサ球菌検査	43
	SARSを疑う症例に係るウイルス検査	44
	保健所衛生試験検査（住環境中に発生した害虫検査）	44
	食中毒の細菌学的原因調査	44
食品衛生指導事業	食中毒の原虫学的原因調査	44
	食中毒のウイルス学的原因調査	44
	異味異臭異物等の苦情検査及び緊急対応	44, 49
	化学性食中毒の原因調査	49
	食品添加物の成分規格検査	50
	魚介類加工品の水銀汚染調査	50
	ミネラルウォーターのレジオネラ等検査	50
	食品中のカビ毒検査（カビ数）	44
食品科学検査調査事業	ミネラルウォーターのレジオネラ属金検査（クリプトスポリジウム）	44
	海産魚介類の有機スズ化合物(TBTO, TPT及びDBT)汚染実態調査	50
	輸入香辛料のカビ毒検査	50
	アレルギー物質を含む食品の検査	50
	農作物・加工食品の組換えDNA検査	51
	国内食品の放射能濃度調査	51
	加工食品等の未規制農薬残留調査	51
食品科学情報収集事業	栄養機能性食品(サプリメント)に関する品質調査	51
	輸入食品中の指定外添加物検査	51
輸入食品衛生対策事業	輸入食品の放射能濃度調査	52
	新規規制動物用医薬品検査事業	45
乳肉衛生指導事業	畜産物の動物用医薬品検査	45
	食肉中の動物用医薬品残留検査	52
	魚介類のオキシテトラサイクリン検査	52
	畜水産物中の残留抗生物質検査	44
	生食用カキ成分規格及びベロ毒素産生大腸菌検査	45
	ふぐ加工製品のふぐ毒試験	51
	輸入魚介類の抗菌性物質検査	51
動物由来感染症対策事業	市場流通二枚貝の貝毒試験	51
	ふぐ加工製品の魚種鑑別試験	51
動物由来感染症対策事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	45
狂犬病対策	狂犬病検査	45
水道病原性微生物緊急対策事業	水道原水の原虫汚染実態調査	45
水道事業指導監督	水道水源水質調査	52
水道水質管理計画推進事業	水質監視に関する調査（細菌検査）	43
	水質監視に関する調査（理化学検査）	52
	ゴルフ場使用農薬水質調査	52
	水道水質管理計画に基づく精度管理	52
薬事指導運営	苦情医薬品等の原因調査	45, 53
	県内製造医薬品の品質調査	53
	医薬品等の品質調査	45, 53
医薬品等製造業指導	医薬品等の品質調査（医療用具一斉取締検査）	53
	医療用具・特殊医薬品に関する試験	45
	医薬品等製造承認審査	53
医薬品検定事務等調査	医療用具一斉取締試験	53
	医薬品再評価溶出試験規格調査	53

細 事 業 名	事 業 内 容	頁
医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	53
薬物乱用防止対策	麻薬成分等の成分試験	53
生活科学研究ネットワーク推進事業	インターネット等を通じて購入した健康食品調査	53
生活環境指導	生活生物の制御に関する調査	45
浄化槽指導監督	大規模浄化槽実態調査	46
住まいと健康サポート推進事業	カビアレルゲン量の精密調査	46
	アレルゲン生物実態調査	46
	室内汚染化学物質調査	54
家庭用品衛生指導事業	家庭用品試買検査	54
食品等環境ホルモン調査事業	環境ホルモン水道水質調査	54
放射能測定調査事業	環境中の放射能測定調査	54
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品細菌検査における精度管理用試料の作製	46
	食品の理化学検査および動物検査における精度管理試験	54

(6) 地域調査部事業課題（事業別）一覧

細 事 業 名	事 業 内 容	頁
健康相談等事業	赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査	58
	飲料水の細菌・理化学検査	58
	プール水の細菌・理化学検査	58
	食品・食材の細菌・理化学検査	58
	環境材料の細菌・理化学検査	58
	原虫・寄生虫卵の検査	58
水質汚濁発生源対策推進	旅館排水の水質調査	59
感染症予防対策事業	感染症の病原微生物検査及びつつが虫検査	59
被爆者健康管理事業	被爆者の臨床検査	59
肝臓疾患対策事業	B型およびC型肝炎の検査	59
家庭用品衛生指導事業	家庭用品の規格検査	59
食品衛生指導事業	一般食品の細菌・理化学検査	59
	食中毒・苦情の病原微生物・毒物等の検査	59
輸入食品衛生対策事業	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	59
食品科学検査調査事業	輸入畜産物の残留農薬検査	60
	牛乳・卵のPCB検査	60
	魚介類のPCB・水銀検査	60
	器具・容器包装の成分規格検査	60
乳肉衛生指導事業	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	60
食肉魚介類等検査事業	畜産物・魚介類の抗菌性物質検査	60
新規規制動物用医薬品検査事業	畜産物・魚介類の動物用医薬品検査	60
病原性大腸菌予防対策事業	食品・食材の病原性大腸菌O157検査	60
食中毒菌汚染実態調査	肉類及び野菜類の腸管出血性大腸菌O157等の検査	60
生活衛生指導事業	貸しおしぼりの衛生検査	60
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	60
水浴場対策事業	海水浴場水の水質検査	60
食品等環境ホルモン調査事業	環境ホルモン調査	60
新規規制農薬検査事業	農産物の農薬・重金属検査	60
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品検査の精度管理	61
水道水質管理計画推進事業	水質検査の精度管理	61

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H16.4.1～H17.3.31)

(1) 衛生研究所発表会 (第16回)

日時：平成16年10月15日 (金)

口演発表

1	N-ニトロソフェンフルラミンの急性毒性および変異原性の検討	宮澤 真紀 (理化学部)
2	健康食品等に添加された医薬品成分の分析法の検討	熊坂 謙一 (理化学部)
3	河川水中に存在する女性ホルモンの挙動について	伊藤 伸一 (理化学部)
4	県内の原子力関連施設周辺における環境放射線監視	桑原千雅子 (理化学部)
5	肺炎マイコプラズマの抗生物質耐性について	岡崎 則男 (微生物部)
6	HIV感染症に見られたnef欠損HIV-1変異株の解析	近藤真規子 (微生物部)

(2) 学会・研究会

年 度	研 究 発 表 等									合 計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成10年度	4	51	21	8	6	2	9	0	23	124
平成11年度	1	54	11	6	7	8	2	0	26	115
平成12年度	6	43	8	2	13	9	4	1	21	107
平成13年度	2	43	5	8	6	7	10	0	22	103
平成14年度	4	34	7	14	5	0	7	0	13	84
平成15年度	1	27	6	7	10	1	4	1	7	64
平成16年度	6	49	14	3	19	0	5	3	6	105
合 計	24	301	72	48	66	27	41	5	118	702

発表者 (代表) 名	題 名	学 会 名
【企画情報部】 佐藤善博 ほか	食中毒事件情報処理システムの構築	第31回防菌防黴学会 H16.5.27 (東京)
【微生物部】 今井光信	HIV感染症に対する迅速診断法の進歩と課題	第45回日本臨床ウイルス学会 H16.6.12-13 (大阪)
今井光信	輸血後HIV感染の防止と保健所等のHIV検査体制について	第28回血液事業学会総会 H16.9.15-16 (横浜)
今井光信	HIV感染の現状と課題 －HIV検査体制を中心に－	第56回神奈川県感染症医学会 H16.9.18 (横浜)
中瀬克己* (今井光信) * ほか	保健所におけるHIV即日検査ガイドラインの項目にみた必要性の検討	第63回日本公衆衛生学 H16.10.27-29 (島根)
今井光信	衛生研究所の立場から見た“新興感染症の感染拡大の防止”へのとりくみ －迅速な病原体診断による感染拡大の防止－	第67回神奈川医学会総会・学術大会 H16.11.23 (横浜)
今井光信	HIV検査体制の現状と課題	第18回日本エイズ学会 H16.12.9 (静岡)
橘とも子* (今井光信) * ほか	保健所HIV即日検査相談の導入に伴う相談充実体整備条件の検討	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11 (静岡)
今井光信	HIV検査体制の現状と課題	第45回日本輸血学会東海支部会 H17.2.19 (名古屋)

；他機関発表代表者、()；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
高橋英之*（黒木俊郎）* ほか	1974－2003年における国内で分離された髄膜炎 菌株のMLST法を用いた分子疫学的解析	第77回日本細菌学会総会 H16.4.1-3（大阪）
池辺忠義*（鈴木理恵子）*	劇症型／重症溶血性レンサ球菌感染症分離株の 薬剤感受性と非感受性株の遺伝子型の解析	第77回日本細菌学会総会 H16.4.1-3（大阪）
松本悠一*（黒木俊郎）* ほか	ヒョウモントカゲモドキ由来のクリプトスポリ ジウムのヘビへの感染性と病原性	第137回日本獣医学会学術集会 H16.4.2-4（藤沢）
黒木俊郎 ほか	爬虫類における <i>Cryptosporidium</i> の保有状況	第137回日本獣医学会学術集会 H16.4.2-4（藤沢）
長田真理子*（黒木俊郎）* ほか	クマネズミから分離された <i>Salmonella</i> Typhimurium の毒力の比較	第137回日本獣医学会学術集会 H16.4.2-4（藤沢）
中臺 文*（黒木俊郎）* ほか	日本ならびにベトナムの野生爬虫類における <i>Salmonella</i> の保有状況	第137回日本獣医学会学術集会 H16.4.2-4（藤沢）
中嶋智子*（古屋由美子）* ほか	恙虫病患者発生地におけるツツガムシ病リケッチア 性ツツガムシの地表面の分布構造とその年次変動	第56回日本衛生動物学会大 H16.4.5-7（福井）
田中 博*（黒木俊郎）* ほか	わが国の健康者における髄膜炎菌の保菌状況	第78回日本感染症学会総会 H16.4.6-7（東京）
安藤智暁*（岡崎則男）* ほか	マクロライド耐性マイコプラズマ肺炎の臨床経 過について	日本小児科学会神奈川地方会 H16.4.17（横浜）
鈴木理恵子	地研への菌株収集－神奈川県の実状と課題	衛生微生物技術協議会第25回研究会 H16.7.8-9（埼玉）
T. Kenri*（N. Okazaki）* <i>et al.</i>	Type shift of clinical isolates of <i>Mycoplasma</i> <i>pneumoniae</i> in Japan	第15回国際マイコプラズマ学会 H16.7.11-16（ジョージア州アセス）
近藤真規子 ほか （誌上発表）	Epidemiological and molecular characteristics of HIV infection in Uzbekistan	第15回国際エイズ会議 H16.7.11-16（バンコク）
嶋 貴子 ほか （誌上発表）	New trials of voluntary HIV counseling and testing 第1（VCT）in Japan －Same-day result services of VCT in public health center and private clinics－	第15回 国際エイズ会議 H16.7.11-16（バンコク）
岡崎則男 ほか	神奈川県におけるマクロライド耐性肺炎マイコ プラズマの出現	第56回神奈川県感染症医学会 H16.9.18（横浜）
渡辺祐子 ほか	髄膜炎菌性髄膜炎の県内での発症例について	第56回神奈川県感染症医学会 H16.9.18（横浜）
黒木俊郎 ほか	爬虫類における <i>Cryptosporidium</i> の保有状況	日本原生動物学会第37回大会 H16.10.19-21（山口）
T. Kenr*（N. Okazaki）* <i>et al.</i>	Typing analysis of clinical isolates of <i>Mycoplasma</i> <i>pneumoniae</i> in Japan	第1回アジアマイコプラズマ学会 H16.9.31-10.2（東京）
八木田健司*（黒木俊郎）* ほか	国内温水環境における病原性 <i>Naegleria</i> 属アメー バの実態	日本原生動物学会第37回大会 H16.10.19-21（山口）
大屋日登美 ほか	神奈川県におけるマクロライド耐性肺炎マイコ プラズマの検出	第53回日本感染症学会東日本地方総 会 H16.10.21-22（新潟）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
市川正孝* (渡邊寿美)* ほか	インフルエンザのより確実な診断のためにー迅速検査キットと臨床症状からの検討	第53回日本感染症学会東日本地方総会 H16.10.21-22 (新潟)
片山 亮* (黒木俊郎)* ほか	ミトコンドリアDNA を指標としたシマヘビの系統地理	日本爬虫両棲類学会第43回大会 H16.10.23-24 (京都)
片山 丘 ほか	2003年の神奈川県内での恙虫病患者発生状況について	第11回リケッチア研究会 H16.10.23-24 (岡山)
山本正悟* (片山 丘)* ほか	宮崎県のマダニ相と <i>Rickettsia japonica</i> 媒介マダニに関する検討	第11回リケッチア研究会 H16.10.23-24 (岡山)
一色ミユキ* (嶋 貴子)* ほか	保健所におけるHIV即日検査の実施と課題の検討	第63回日本公衆衛生学会 H16.10.27-29 (島根)
中臺 文* (黒木俊郎)* ほか	野生ならびに輸入爬虫類における <i>Salmonella</i> の保有状況	第4回人と動物の共通感染症研究会学術集会 H16.11.6 (東京)
竹田 茂 ほか	塩素、オゾン、紫外線で消毒した生活排水処理水の変異原性試験による毒性比較	第41回日本水処理生物学会 H16.11.10-12 (つくば)
尾上洋一 ほか	小規模液卵製造工程のモニタリングによる微生物学的問題点とその改善について	日本食品衛生学会第88回学術講演 H16.11.11-12 (広島)
古川一郎 ほか	液卵による製造および加工施設内の汚染を想定した <i>Salmonella</i> Enteritidis の生残性	日本食品衛生学会第88回学術講演会 H16.11.11-12 (広島)
古屋由美子 ほか	輸入生鮮魚介類のウイルス汚染実態調査 (1997-2001)	第52回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16 (横須賀)
近藤真規子 ほか	nef/LTR 欠損HIV-1変異株の遺伝子解析について	第52回日本ウイルス学会 H16.11.21-23 (横浜)
古屋由美子 ほか	輸入生鮮魚介類のウイルス汚染状況について	第52回日本ウイルス学会学術集会 H16.11.21-23 (横浜)
山田里香* (嶋 貴子)* ほか	妊婦HIVスクリーニング検査の偽陽性に関する検討	第17回日本性感染症学会 H16.12.4-5 (東京)
M. Matsuoka* (N. Okazaki)* <i>et al.</i>	Characterization and molecular analysis of macrolide-resistant <i>Mycoplasma pneumoniae</i> clinical isolates obtained in Japan	日米医学AR I 部会日米協力40周年記念大会 H16.12.8-9 (京都)
近藤真規子 ほか	HIV感染者におけるnef欠損HIV-1変異株について	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11 (静岡)
須藤弘二* (近藤真規子)* ほか	IV RNA測定キットCOBAS TaqMan IV-1 Test 「マニュアル」の基礎的検討	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11 (静岡)
菊池 嘉* (近藤真規子)* ほか	*リアルタイムPCR法によるHIV-1RNA定量キットCOBAS TaqMan HIV-1 Test (High Pure stem)の検討	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11 (静岡)
向出雅一* (近藤真規子)* ほか	LTR,gag,pol領域を用いたHIV-1プロウイルス定量法に関する検討	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11 (静岡)
嶋 貴子 ほか	HIV即日検査の試験的実施とその普及への試み	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11 (静岡)

；他機関発表代表者、()；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
谷口晴記* (嶋 貴子)* ほか	実地臨床に即したHIV母子感染予防対策マニュアルの改訂	第18回日本エイズ学会 H16.12.9-11（静岡）
渡辺祐子 ほか	レジオネラ属菌の検査法に関する各施設へのアンケート調査結果（神奈川県）	第17回地方衛生研究所全国協議会関 東甲信静支部細菌研究部会総会 H17.2.18（千葉）
渡辺祐子 ほか	Surface Plasmon Resonanceセンサーを利用したレ ジオネラ属菌の迅速検査法	都市エリア産学官連携促進事業成果 発表会 H17.3.14（川崎）
渡辺祐子 ほか	淋菌の薬剤感受性について	第5回神奈川県S T D研究会 H17.3.26（横浜）
高橋智恵子 ほか	VNTR法による結核菌の遺伝子型別について	第57回神奈川県感染症医学会 H17.3.26（横浜）
【理化学部】		
天笠高志* (藤巻照久)*	液状食品製造過程における不溶性鉍物由来金属 の溶出挙動	第14回金属の関与する生体関連反応 シンポジウム H16.6.10-11（静岡）
天笠高志* (藤巻照久)*	液状食品製造過程における不溶性鉍物由来元素 の溶出挙動	日本食品化学会第10回総会・学術大 会 H16.6.17-18（大阪）
築瀬澄乃 ほか	Characterization of phenotypes for aging in Cu/Zn SOD deletion mutants	East Aisa C. elegans Meetngs H16.7.1（兵庫）
辻 清美 ほか	美容院における室内空気測定事例とスプレー剤 の影響	室内環境学会学術研究発表会 H16.10.9-11（東京）
小島 尚 ほか	医薬品等の異物について	第41回全国薬事指導協議会総会 H16.10.29（徳島）
飯島育代	日常食中の放射性核種・安定元素濃度にみる個 人の変動について	第63回日本公衆衛生学会総会 H16.10.27-29（松江）
岸 弘子 ほか	食品中のポリソルベート分析法の検討	日本食品衛生学会第88回学術講演会 H16.11.11-12（広島）
大森 清美 ほか	パパイヤ組換えDNA検査におけるシリカベース レジンタイプキット法の適用	日本食品衛生学会第88回学術講演会 H16.11.11-12（広島）
渡邊裕子 ほか	食肉加工品における特定原材料（卵・乳）の使 用量とアレルギー物質検出結果について	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）
佐藤久美子 ほか	神奈川県内流通食品の残留農薬調査結果 （平成15年度）	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）
松阪綾子 ほか	健康食品に添加されたフェノールフタレインの 検出事例	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）
渡辺貞夫 ほか	相模川における水質管理目標設定項目について の実態調査	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）
岩淵真樹 ほか	飲料水中のホルムアルデヒド分析における標準 溶液の調製方法の検討	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）
桑原千雅子 ほか	県内の原子力関連施設周辺における環境放射線 監視	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）
林 孝子 ほか	神奈川県における放射能調査報告－2003年度－	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16（横須賀）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MSによる畜水産中の動物用医薬品の分析	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
渡邊裕子 ほか	食肉加工品における特定原材料（卵・乳）の検出と抽出法の検討	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
大森 清美 ほか	シリカベースレジソタイプキット法による遺伝子組換え食品からのDNA抽出に関する検討	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
小島 尚 ほか	個人輸入による健康食品に含まれていた医薬品成分の実態	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
宮澤真紀 ほか	食品中昆虫異物のカタラーゼ活性の経時変化	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
熊坂謙一	健康食品に添加されていた医薬品成分の分析(自由集会話題提供)	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
寺田 宙* (飯島育代)* ほか	食品中放射性物質の濃度および摂取量評価	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
桑原千雅子 ほか	生態系における微量元素の挙動 - 土壌細菌から線虫、ヒラタケ菌糸へのCsの移行	第41回全国衛生化学技術協議会年会 H16.11.18-19（甲府）
築瀬澄乃 ほか	放射線ホルミシスによる寿命延長効果に関わるインスリン様信号伝達経路の標的遺伝子の探索	日本放射線影響学会第47回大会 H16.11.25-27（長崎）
大森 清美 ほか	Bhas42細胞における発がんプロモーション活性発現のメカニズムに関する検討	第33回日本環境変異原学会大会・第18回日本動物実験代替法学会 合同学術大会 H16.11.30-12.2（長崎）
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査	第46回環境放射能調査研究成果発表会 H16.12.9（東京）
桑原千雅子 ほか	環境放射線監視システムで観測された空間放射線量率の変動	第46回環境放射能調査研究成果発表会 H16.12.9（東京）
藤巻照久 ほか	魚介類加工品の水銀調査	平成16年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部 第17回理化学研究部会研究会 H17.2.25（静岡）
大森 清美 ほか	食品中の異物検査について	平成16年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部 第17回理化学研究部会研究会 H.17.2.25（静岡）
松阪綾子 ほか	フェノールフタレインを検出したダイエット用健康食品	平成16年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部 第17回理化学研究部会研究会 H17.2.25（静岡）
石坂富美 ほか	室内空気中のVOC（揮発性有機化合物）発生源調査 - 家庭用接着剤の場合 -	平成16年度地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部 第17回理化学研究部会研究会 H17.2.25（静岡）
伏脇裕一 ほか	有機りん系農薬の光触媒分解特性	都市エリア産学官連携促進事業成果発表会 H17.3.14（川崎市）
辻 清美 ほか	ホルムアルデヒド簡易測定法の有用性評価	都市エリア産学官連携促進事業成果発表会 H17.3.14（川崎市）
熊坂謙一 ほか	LC/MS/MS法を用いたウサギ動脈におけるepoxyeicosatrienoic acidsの高感度測定法	第78回日本薬理学会総会 H17.3.22-25（横浜）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
藤巻照久 ほか	動物実験環境下における飼料、床敷等中のノニルフェノールの分析 (1)	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
山崎晴子* (藤巻照久)*	動物実験環境下における飼料、床敷等中のノニルフェノールの分析 (2)	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
伊藤里恵* (藤巻照久)*	既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MSによる畜産中のベンズイミダゾール系寄生虫駆虫剤の分析	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
土井佳代 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討 (その1) ～ケミカルドラッグ成分の分析法とその実態～	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
徳永裕司* (土井佳代)* ほか	化粧品に配合が制限されている成分の分析法に関する研究：オクチルトリアゾン及びオクトクレリン	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
小島 尚 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討 (その2) ～トリプタミン系化合物のマウス行動に及ぼす作用～	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
辻 清美 ほか	B-9株の分類と関連微生物とのmicrocystin分解挙動の比較	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
尾崎恵子* (辻 清美)* ほか	ラン藻野制御に関する研究 (XII) 走査型電子顕微鏡による溶藻性の観察	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
藤瀬大輝* (辻 清美)* ほか	ラン藻野制御に関する研究 (XIII) SPME-GC/MSによるラン藻産生化合物の分析	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
原田健一* (辻 清美)* ほか	B-9株由来無毒ペプチドに対する分解特性	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
桑原千雅子 ほか	キノコ生息土壌より分離した放線菌Streptomyces sp. K202のK輸送系を介したセシウム取込	日本薬学会第125年会 H17.3.29-31 (東京)
【地域調査部】 原 みゆき ほか	神奈川県で発生したウイルス性食中毒について (平成15年度)	第50回神奈川県公衆衛生学会 H16.11.16 (横須賀)

；他機関発表代表者、()；当所共同研究者

(3) 研究論文・総説・解説・報告等

論文・総説・解説												
年 度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書 籍	研究報告書	県報告書	所 報			その他	合 計
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成10年度	9	21	5	15	7	15	6	8	6	0	7	99
平成11年度	5	20	7	9	6	15	10	7	4	0	6	89
平成12年度	9	20	7	9	6	15	6	11	3	0	9	95
平成13年度	7	20	3	2	1	28	11	10	7	1	1	91
平成14年度	8	10	5	11	1	14	11	15	4	0	7	86
平成15年度	8	16	3	3	3	15	11	12	5	0	12	88
平成16年度	8	11	6	7	5	16	11	18	6	0	9	97
合 計	54	118	36	56	29	118	66	81	35	1	51	645

ア 研究論文・総説

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
【企画情報部】 森 康明 ほか	室内環境汚染・対策の現状と課題	化学物質と環境, 67,1-4 (2004)
【微生物部】 今井光信 ほか	HIVの検査法	小児内科, 37, 3, 311-315(2005)
岡崎則男* ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの分離と耐性株の遺伝子変異	日本マイコプラズマ学雑誌, 30, 82-84 (2004)
岡崎則男* ほか	肺炎マイコプラズマの凍結保存温度と薬剤感受性試験への利用	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 32-33 (2004)
M. Matsuoka* (N. Okazaki)* <i>et al.</i>	Characterization and molecular analysis of macrolide-resistant <i>Mycoplasma pneumoniae</i> clinical isolates obtained in Japan	Antimicrob. Agents. Chemother., 48, 4624-4634 (2004)
渡辺祐子 ほか	Surface Plasmon Resonanceセンサーを利用したレジオネラ属菌の迅速検査法	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 34-36 (2004)
J. Tapsall* (Y. Watanabe)* <i>et al.</i>	Surveillance of antibiotic resistance in <i>Neisseria gonorrhoeae</i> in the World Health Organization Western Pacific Region, 2003	C D I, 29, 62-64 (2005)
H. Takahashi* (T. Kuroki)* <i>et al.</i>	Characterization of <i>Neisseria meningitidis</i> isolates collected from 1974 to 2003 in Japan by multilocus sequence typing.	J Med Microbiol. Jul ; 53 (Pt 7) : 657-662,2004.
H. Takahashi * (T. Kuroki)* <i>et al.</i>	Reliability of the detection of meningococcal γ -glutamyl transpeptidase as an identification marker for <i>Neisseria meningitidis</i> .	Microbiol. Immunol. 48:485-487, 2004.
M. Matsumoto* (R. Suzuki)* <i>et al.</i>	Molecular mechanism of high level tetracycline-resistance in group A streptococcal isolates, T serotypes 4 and 11	Int J. Antimicrob. 25, 142-147 (2005)
M. Kusumoto * (R. Suzuki)* <i>et al.</i>	Host-Dependent Activation of IS1203v Excision in Shiga Toxin-Producing <i>Escherichia coli</i>	J.Biosci.Bioeng., 97(6), 406-411 (2004)
T. Ikebe* (R. Suzuki) * <i>et al.</i>	The Genetic Properties of <i>Streptococcus pyogenes emm49</i> Genotype Strains Recently Emerged among Severe Invasive Infections in Japan	Jpn. J. Infect. Dis, 57, 187-188 (2004))

；他機関発表代表者、()；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
T. Ikebe* (R. Suzuki)* <i>et al.</i>	Antimicrobial Susceptibility Survey of <i>Streptococcus pyogenes</i> Isolated in Japan from Patients with Severe Invasive Group A Streptococcal Infections	Antimicrob. Agentis. Chemother, 49, 2, 788-790 (2005)
寺西 大 ほか	小学校等で飼育されている鳥類の <i>Chlamydophila psittaci</i> 保有状況	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 37-39(2004)
加藤紳一* (寺西大ほか)	かまぼこを原因食品とするサルモネラ食中毒の再現試験について	食品衛生研究, 54, 25-30(2004)
T. Fujisawa* (K. Aikawa)* <i>et al.</i>	Occurrence of Clostridia in commercially available spices, spice mixtures and herbs	JpnJ. Food Microbiol, 21(2), 145-1 (2004)
小林里実* (今井光信)* ほか	A case of Symptomatic Primary HIV Infection	The Journal of Dermatology, 32, 2, 137-142(2005)
山崎雅彦* (渡邊寿美)* ほか	イムノクロマトグラフィー法によるインフルエンザウイルス迅速診断キットの評価	感染症誌, 79, 29-30 (2005)
中瀬克己* (嶋 貴子)* ほか	保健所での検査予防活動	日本エイズ学会誌, 6, 3, 118-122 (2004)
古屋由美子 ほか	神奈川県における恙虫病の発生状況（平成14年度, 15年度）	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 40-41 (2004)
竹田 茂	水の消毒に用いる塩素の水環境への排出実態と生態系への影響	防菌防黴, 32(10), 515-522 (2004)
【理化学部】		
岸 美智子 ほか	りんご果汁中含窒素殺菌剤の簡易分析法	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 9-12 (2004)
藤巻照久 ほか	食品中の鉍物性異物及び金属片異物の検出事例	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 42-44 (2004)
甲斐茂美 ほか	異臭等を原因とする食品の苦情事例 ー鉍物油臭ー	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 45-47 (2004)
渡邊裕子 ほか	魚介類加工品によるアレルギー様食中毒および苦情事例について	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 52-55 (2004)
穂山 浩* (渡邊裕子)* ほか	特定原材料（牛乳）測定 of 厚生労働省通知ELISA法の複数機関による評価研究	食品衛生学雑誌, 45 (3) 120-127 (2004)
穂山 浩* (渡邊裕子)* ほか	特定原材料（小麦）測定 of 厚生労働省通知ELISA法の複数機関による評価研究	食品衛生学雑誌, 45 (3) 128-134 (2004)
穂山 浩* (渡邊裕子)* ほか	特定原材料（そば）測定 of 厚生労働省通知ELISA法の複数機関による評価研究	食品衛生学雑誌, 45 (6) 313-318 (2004)
穂山 浩* (渡邊裕子)* ほか	特定原材料（落花生）測定 of 厚生労働省通知ELISA法の複数機関による評価研究	食品衛生学雑誌, 45 (6) 325-331 (2004)
佐藤久美子 ほか	高速液体クロマトグラフ／タンデム質量分析装置を用いた穀類のイミダゾリノン系除草剤の分析について	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 13-16 (2004)
佐藤久美子 ほか	食品汚染物残留調査結果（平成15年度）	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 48-51 (2004)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果（平成15年度）	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 56-59 (2004)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
小島 尚 ほか	いわゆる“ケミカルドラッグ”の現状－標榜名称と含有成分の相違－	中毒研究,18,83-85(2005)
宮原智江子* (宮澤真紀) *	Inhibitory effects of mulberry leaf extract on post-prandial hyperglycemia in normal rats.	J.Nutr.Sci. Vitaminol, 50, 161-164 (2004)
松阪綾子 ほか	化粧品中のクロルクレゾールの高速液体クロマトグラフィーによる分析	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 17-20 (2004).
長谷川一夫 ほか	不快害虫用殺虫剤に含まれる農薬及び有害物質等の分析	神奈川県衛生研究所研究報告 34, 24-28 (2004)
渡辺貞夫	水中のカビ臭物質（2-メチルイソボルネオールおよびジェオスミン）分析法の検討	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 1-5 (2004)
S. Goto * (Y. Fushiwaki)* <i>et al</i>	Tumor-Promoting Activity and Mutagenicity of 5 Termiticide Compounds	J. UOEH (産業医大雑誌), 26, (4), 423-430 (2004)
村上和雄* (伏脇裕一)* ほか	環境変化に伴う室内汚染化学物質の濃度	東京家政大学研究紀要, 45, 83-91 (2005)
K. Harada* <i>et al.</i> (K. Tsuji)*	Isolation of Adda from microcystin-LR by microbial degradation	Toxicon, 44, 107-109 (2004)
清水壽美子* (上村 仁)* ほか	水中の残留塩素測定の検討－D P D法とO T法の比較－	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 21-23 (2004)
【地域調査部】 関戸晴子 ほか	食肉製品における発色剤添加方法の検討	神奈川県衛生研究所研究報告, 34, 59-61 (2004)
原みゆき	ウイルス性食中毒の発生状況（平成15年度）	神奈川県衛生研究所研究報告, 33, 6-8 (2004)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

イ その他解説・報告等

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
【企画情報部】 佐藤善博	微生物熱量計による食品の生菌数測定	日本防菌防黴学会誌, 33, 119-125 (2005)
【微生物部】 今井光信 ほか	HIV迅速検査	Confronting HIV 2004, 25, 4-6 (2004)
今井光信 ほか	HIV迅速検査（を用いた即日検査）の現状と今後の展望について	厚生労働 1月号(2005)
今井光信（分担執筆）	診断系の評価及び改良に関する研究（E型肝炎抗体保有状況の解析）	厚生労働科学研究費補助金肝炎等克服緊急対策研究事業「本邦に於ける型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究」平成16年研究報告書(2005)
今井光信（分担執筆）	保健所等におけるHIV即日検査のガイドライン（第2版：平成17年3月版）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」班編 (2005)
今井光信（分担執筆）	HIV検査体制の構築に関する研究 総括研究報告書（平成16年度）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」平成16年研究報告(2005)
見理 剛* (岡崎則男)* ほか	マイコプラズマ肺炎の分子疫学に関する研究	平成16年度厚生労働省科学研究（新興・再興感染症研究事業）分担研究報告, 48-54 (2005)
渡辺祐子 ほか	神奈川県での髄膜炎菌性髄膜炎の発生動向	病原微生物検出情報, 26 (2005)
高橋英之* (渡辺祐子)* ほか	日本国内で分離された髄膜炎菌菌株のMLST法を用いた分子疫学的解析	病原微生物検出情報, 26 (2005)
成田光生* (大屋日登美)* ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの性状とその臨床における問題点	平成16年度厚生労働省科学研究（新興・再興感染症研究事業）分担研究報告, 55-63 (2005)
黒木俊郎	クリプトスポリジウム	からだの科学 新興再興感染症 SARSの教訓 97-100.
遠藤卓郎* (黒木俊郎)* ほか	ジアルジア症	モダンメディア 50 (4) : 1-5.
遠藤卓郎* (黒木俊郎)*	赤痢アメーバ症	共通感染症ハンドブック 80-81.
遠藤卓郎* (黒木俊郎)*	クリプトスポリジウム症	共通感染症ハンドブック 128-129.
遠藤卓郎* (黒木俊郎)*	ジアルジア症	共通感染症ハンドブック 144-145.
黒木俊郎* (分担執筆)	疫学で用いられる指標	獣医疫学入門ー基礎から応用までー 11-17.
田村和満* (黒木俊郎)* ほか	魚介類および環境における <i>Vibrio vulnificus</i> の定量的解析に関する研究	厚生労働科学研究費補助金（新興再興感染症研究事業）ビブリオ・バルニフィカスによる重篤な経口感染に関する研究 平成16年度分担研究報告書
黒木俊郎	水源周辺環境に生息する脊椎動物の <i>Cryptosporidium</i> の保有状況	厚生労働科学研究費補助金（新興再興感染症研究事業）クリプトスポリジウム等による水系感染症に係る健康リスク評価及び管理に関する研究 平成16年度分担研究報告書

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
黒木俊郎	HACCPシステムの導入を伴う循環式浴槽の管理について	厚生労働科学研究費補助金（新興再興感染症研究事業）循環式浴槽における浴水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究 平成16年度分担研究報告書
甲斐明美*（鈴木理恵子）*	食品由来感染症の際菌学的疫学指標のデータベース化に関する研究	平成16年度総括・分担研究報告書
池辺忠義*（鈴木理恵子）*	溶血性レンサ球菌感染症2000～2004	病原微生物検出情報, 25 (2004)
佐多 辰*（鈴木理恵子）*	河川水腸管系病原菌調査	神奈川県の感染症（平成15年）25-26 (2004)
鈴木理恵子	散発下痢症からの病原菌分離状況について	神奈川県の感染症（平成15年）20 (2004)
鈴木理恵子	神奈川県内（横浜・川崎を除く）チフス菌等のファージ型別結果	神奈川県の感染症（平成15年）17 (2004)
鈴木理恵子	赤痢菌同定の問題点	衛研ニュース, 107 (2004)
寺西 大	食品媒介性のリステリア症について	衛研ニュース, 109 (2005)
齋藤隆行（分担執筆）	エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究	厚生労働科学研究費補助金 創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業「エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究」 平成15年度総括・分担研究報告書 (2004)
近藤真規子（分担執筆）	Real Time PCRを用いたH I V - 1 プロウイルス定量法の検討	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」平成16年研究報告(2005)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザの動向（神奈川県）	神奈川県の感染症（平成15年）, 35 (2004)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査（神奈川県）	神奈川県の感染症（平成15年）, 41-42, (2004)
渡邊寿美	高病原性鳥インフルエンザ	衛研ニュース, 106 (2004)
嶋 貴子（分担執筆）	HIV即日検査の試験的実施とその普及への試みーホームページ「HIV検査・相談マップ」との連動ー	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」平成16年研究報告 (2005)
嶋 貴子（分担執筆）	保健所等HIV検査機関におけるNATスクリーニング検査の試験的導入	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査体制の構築に関する研究」平成16年研究報告 (2005)
古屋由美子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市を除く）における風疹抗体保有状況	神奈川の感染症（平成15年度）, 46-47 (2005)
古屋由美子	ウエストナイル熱について	衛研ニュース, 108 (2004)
古屋由美子 ほか	2004年12月神奈川県域で発生したノロウイルスによる集団胃腸炎事例	病原微生物検出情報, 26, 71-72 (2005)

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲 載 紙
西尾 治*（古屋由美子）* ほか	食品のウイルス汚染状況に関する研究	厚生労働科学研究費補助金 食品の 安全性・高度化推進研究事業「ウイ ルス性食中毒の予防に関する研究」 平成16年度 総括・分担研究報告
佐藤利明 ほか	日本脳炎感染源調査	神奈川の感染症（平成15年度），33 （2005）
佐藤利明 ほか	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	神奈川の感染症（平成15年度），43 （2005）
片山 丘 ほか	神奈川県で発生したつつが虫病について	神奈川の感染症（平成15年度），61 （2005）
神奈川県*（竹田 茂）*	環境技術実証モデル事業	山岳トイレし尿処理技術実証試験結 果報告書
【理化学部】 岸 弘子	食品添加物の最近の状況	衛研ニュース，107（2004）
宮澤真紀（分担執筆）	エレミ樹脂のげっ歯類を用いた小核試験による 遺伝毒性の評価	平成16年度厚生労働科学研究（食品 の安全性高度化推進研究事業）既存 添加物の安全確保上必要な品質問題 に関する研究 研究報告書（2005）
Y.Fushiwaki (Hokkaido University)	Water Pollution by Agriculture and Other Rural Uses	Encyclopedia of Life Support Systems, Eolss Publishers Co Ltd（2004）
伏脇裕一（分担執筆）	農薬関連分野	環境・健康科学辞典,丸善(2005)
後藤純雄*（伏脇裕一）* ほか	生物評価試験による浮遊粒子状物質の長期曝露 モニタリングに関する研究	平成15年度環境省環境保全研究成果 集, 55-1～55-21(2004).
生活化学グループ	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙 動に関する調査	平成16年度神奈川県企業庁水道局委 託調査結果報告書（2004）
生活化学グループ	水道原水及び浄水中の内分泌攪乱化学物質の挙 動に関する調査	平成16年度神奈川県内広域水道企業 団委託調査結果報告書（2004）
生活化学グループ	平成16年度（第11回）神奈川県外部精度管理調 査結果	平成16年度（第11回）神奈川県外部 精度管理調査結果報告書（2004）
飯島育代	食の安全をめざして－放射能編－	衛研ニュース, 108 (2004)
【地域調査部】 原 みゆき ほか	神奈川県（横浜市、川崎市、横須賀市、相模原 市を除く）における麻疹抗体保有状況	神奈川の感染症（平成15年度），45-46 （2004）
湯川利恵 ほか	保育園で発生した腸管出血性大腸菌O157感染症 の集団事例－神奈川県	病原微生物検出情報，26，18-19 （2005）

；他機関発表代表者、（ ）；当所共同研究者